

グラフで見る

みやぎの安全衛生

(令和2年1月～令和2年12月)



宮城労働局労働基準部健康安全課

グラフで見るみやぎの安全衛生

(令和2年1月～12月統計)

目 次

	ページ
令和2年《宮城労働局管内における労働災害及び健康診断結果の概況》	1
【労働災害関係】	
1.主たる業種別労働災害発生状況(1月～12月)	3
2.業種別年別労働災害発生状況	4
3.労働基準監督署別労働災害発生状況(1月～12月)	5
4.労働基準監督署別・業種別 労働災害発生状況(1月～12月)	6
5.死亡災害概要	7
6.労働災害の推移	9
7.主要業種別死傷災害の推移 (休業4日以上)	9
8.主要業種別死亡災害の推移	10
9.労働災害と交通労働災害の比較(宮城県)	11
10.死亡災害に含まれる交通死亡労働災害の推移	11
11.業種別・各監督署別災害発生状況	12
11-1.業種別・事故の型別死亡災害発生状況(令和2年)	12
11-2.業種別死傷災害発生状況(令和2年)	12
11-3.主要業種別死傷災害発生状況(過去3年の比較)	13
11-4.建設業工事別死傷災害発生状況(過去3年の比較)	13
11-5.監督署別労働災害発生状況(過去3年の比較)	13
12.全産業における労働災害発生状況(令和2年)	14
13.製造業における労働災害発生状況(令和2年)	15
14.建設業における労働災害発生状況(令和2年)	16
15.陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(令和2年)	17
16.林業における労働災害発生状況(令和2年)	18
17.第三次産業における労働災害発生状況(令和2年)	19
17-1.商業における労働災害発生状況(令和2年)	20
17-2.小売業における労働災害発生状況(令和2年)	21
17-3.社会福祉施設における労働災害発生状況(令和2年)	22
17-4.飲食店における労働災害発生状況(令和2年)	23
18.主要業種別・月別死傷災害発生状況(令和2年)	24
19.建設業における発注者別死傷災害発生状況(令和2年)	26
20.公共工事における死亡災害の推移	26
21.東北6県における死亡災害の推移	27
22.労働災害の推移と第13次労働災害防止計画(平成30年～平成34年)死傷者数	28
23.転倒災害の発生状況(令和2年)	30
24.高年齢労働者災害の発生状況(令和2年)	33
25.外国人労働者災害の発生状況(令和2年)	35
26.新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況(令和2年)	38
【労働衛生関係】	
1.業務上疾病年別推移	39
2.健康診断有所見率の推移	40

令和2年 《宮城労働局管内における労働災害及び健康診断結果の概況》

1. 労働災害発生状況

(1) 死亡災害発生状況

令和2年の死亡災害は15人で、前年より2人減少した。

業種別では、製造業（5人）が最も多く、次いで建設業（3人）、陸上貨物運送事業、林業（各2人）商業、農業、清掃・と畜業（各1人）となっている。

事故型別では、「交通事故」（5人）、「激突され」（4人）、「おぼれ」「有害物等接触」（各2人）、「墜落・転落」「高温環境」（各1人）であった。

死亡者数は、過去20人前後で増減を繰り返していたが、令和2年に15人と統計を取り始めて過去最少となった。

(2) 休業4日以上之死傷災害の発生状況（震災によるものを除く。）

①概況

休業4日以上之死傷者数は長期的には減少傾向で推移してきたが、平成21年に2,078人と過去最少を記録した以降、増減を繰り返し、令和2年は2,407人となった。

②全産業における休業4日以上之死傷災害の傾向

業種別に見ると、工業的業種では、製造業464人（全体の19.4%）、建設業283人（同11.8%）、陸上貨物運送事業317人（同13.3%）となっており、第三次産業では、商業413人（同17.3%（うち小売業299人（同12.4%））、保健衛生業306人（同12.8%（うち社会福祉施設232人（同9.6%））、接客娯楽業144人（同6.0%）となっている。

主要業種別割合では、第三次産業が最も高く51.4%を占めており、次いで製造業、陸上貨物運送事業、建設業の順となっている。前年と比較すると、おおむね工業的業種で減少し、第三次産業で増加しており、特に社会福祉施設で著しく増加している。

監督署別では、仙台署管轄事業場における災害が59.9%（1,441人）を占めている。

事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が30.6%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が16.0%、「10人未満」が15.8%、「50人以上100人未満」15.7%の順となっている。50人未満の事業場が61.5%を占めている。

被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が37.2%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が25.8%、「4日以上2週間未満」25.6%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は48.6%である。

年齢別では、「50歳代」が26.1%と最も多く、次いで「40歳代」が20.8%、「60歳代」19.4%の順となっている。

経験年数別では、「1年以上3年未満」が20.1%と最も多く、次いで「1年未満」が18.6%、「5年以上10年未満」17.9%の順となっている。経験年数が短い者の割合が高くなっている。

事故の型別では、「転倒」が26.3%と最も多く、次いで「墜落・転落」が17.0%、「動作の反動・無理な動作」13.0%（このうち33.2%が腰痛を発症している。）、「はさまれ・巻き

込まれ」9.5%の順となっている。

起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が26.3%と最も多く、次いで「動力機械等」が17.2%、「用具」8.5%の順となっている。（※「動力機械等」は、一般動力機械（食品等加工機械、ロール機等）、動力クレーン等、動力運搬機等の合計）

③新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況は、全業種の1.5%（37件）となった。

業種別では、社会福祉施設が18人（49%）と最も多く、次いで医療保険業が9人（24%）、教育・研究業が5人（13%）となっている。

2. 労働衛生の概要

（1）業務上疾病の発生状況

近年の業務上疾病の発生状況は、平成20年の年間213人をピークとし、その後は増減を繰り返しながら減少傾向を示している。

令和2年に発生した疾病の種類別にみると、腰痛が94件（55.0%）と最も多く、次いでその他の44件（25.7%）、熱中症が21件（12.3%）、負傷に起因する疾病（除く腰痛）が8件（4.7%）となっている。なお、その他のうち37件は新型コロナウイルス感染によるものとなっている。

腰痛は、平成29年から3年連続して減少となったが、令和2年は94件で前年の約1.4倍に増加している。

（2）定期健康診断の実施結果

有所見率は増加傾向で推移し、令和2年は63.6%となっている。

健診項目別有所見率では、血中脂質検査が36.9%と最も高く、次いで血圧、肝機能検査、血糖検査の順となっている。

業種別の有所見率では、運輸交通業、建設業、教育研究業で高率となっている。

（3）じん肺健康診断の実施結果

受診者数は、近年は3～4千人台で推移し、令和2年は3,316人であった。

令和2年の有所見率は、1.0%となっている。

（4）特殊健康診断及び指導勧奨による特殊健康診断の実施結果

令和2年の特殊健康診断の受診者数は特定化学物質が最も多く、次いで有機溶剤、電離放射線の順となっている。

有所見率は、高気圧、電離放射線、鉛、除染等電離放射線の順に高くなっている。

令和2年の指導勧奨による特殊健康診断の受診者数は、騒音が最も多く、次いで腰痛（重量物）、VDTの順となっている。有所見率は、腰痛（重量物）が最も高く、次いでVDT、振動の順となっている。

【労働災害関係】

1. 主たる業種別労働災害発生状況(1月～12月)

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,407人	(15人)	2,432人	(17人)	-25人	(-2 人)	-1.0%
製造業	464人	(5人)	465人	(1人)	-1人	(4 人)	-0.2%
建設業	283人	(3人)	352人	(7人)	-69人	(-4 人)	-19.6%
陸上貨物運送事業	317人	(2人)	349人	(2人)	-32人	(0 人)	-9.2%
林業	31人	(2人)	26人	(1人)	5人	(1 人)	19.2%
第三次産業	1,229人	(2人)	1,133人	(5人)	96人	(-3 人)	8.5%
商業	413人	(1人)	436人	(0人)	-23人	(1 人)	-5.3%
小売業	299人	(0人)	324人	(0人)	-25人	(0 人)	-7.7%
社会福祉施設	232人	(0人)	208人	(0人)	24人	(0 人)	11.5%
上記以外の業種の合計	83人	(1人)	107人	(1人)	-24人	(0 人)	-22.4%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

2. 業種別年別労働災害発生状況

	平成29年 1月～12月			平成30年 1月～12月			令和元年(平成31年) 1月～12月			令和2年 1月～12月								
	死傷 数	死亡 数	死傷 構成比	死傷 数	死亡 数	死傷 構成比	死傷 数	死亡 数	死傷 構成比	死傷 数	死亡 数	死傷 構成比	対29年死傷比較 増減数	対29年死傷比較 増減率	対30年死傷比較 増減数	対30年死傷比較 増減率	対令和元年死傷比較 増減数	対令和元年死傷比較 増減率
全産業合計	2,385	17	100.0%	2,589	23	100.0%	2,432	17	100.0%	2,407	15	100.0%	22	0.9%	-182	-7.0%	-25	-1.0%
製造業	473	1	19.8%	502	4	19.4%	465	1	19.1%	464	5	19.3%	-9	-1.9%	-38	-7.6%	-1	-0.2%
食料品製造業	203		8.5%	224		8.7%	223		9.2%	194	2	8.1%	-9	-4.4%	-30	-13.4%	-29	-13.0%
水産食料品製造業	69		2.9%	67		2.6%	78		3.2%	72	2	3.0%	3	4.3%	5	7.5%	-6	-7.7%
その他	134		5.6%	157		6.1%	145		6.0%	122		5.1%	-12	-9.0%	-35	-22.3%	-23	-15.9%
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業	1		0.0%	7		0.3%	5		0.2%	5		0.2%	4	400.0%	-2	-28.6%		
木材・木製品製造業	23		1.0%	23		0.9%	22		0.9%	14		0.6%	-9	-39.1%	-9	-39.1%	-8	-36.4%
家具・装備品製造業				6		0.2%	5		0.2%						-6	-100.0%	-5	-100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		0.3%	5		0.2%	5		0.2%	5		0.2%	-1	-16.7%				
印刷・製本業	16		0.7%	6		0.2%	4		0.2%	10		0.4%	-6	-37.5%	4	66.7%	6	150.0%
化学工業	19		0.8%	20		0.8%	16		0.7%	28		1.2%	9	47.4%	8	40.0%	12	75.0%
窯業・土石製品製造業	20		0.8%	25		1.0%	21		0.9%	25		1.0%	5	25.0%			4	19.0%
鉄鋼業・非鉄金属製造業	9	1	0.4%	11	1	0.4%	12	1	0.5%	13	1	0.5%	4	44.4%	2	18.2%	1	8.3%
金属製品製造業	43		1.8%	57		2.2%	41		1.7%	47		2.0%	4	9.3%	-10	-17.5%	6	14.6%
一般機械器具製造業	18		0.8%	17		0.7%	15		0.6%	18		0.7%			1	5.9%	3	20.0%
電気機械器具製造業	27		1.1%	20		0.8%	27		1.1%	19	2	0.8%	-8	-29.6%	-1	-5.0%	-8	-29.6%
輸送用機械等製造業	32		1.3%	28	3	1.1%	26		1.1%	27		1.1%	-5	-15.6%	-1	-3.6%	1	3.8%
造船業	12		0.5%	14	3	0.5%	11		0.5%	15		0.6%	3	25.0%	1	7.1%	4	36.4%
その他	20		0.8%	14		0.5%	15		0.6%	12		0.5%	-8	-40.0%	-2	-14.3%	-3	-20.0%
電気・ガス・水道業	4		0.2%	5		0.2%	6		0.2%	7		0.3%	3	75.0%	2	40.0%	1	16.7%
その他の製造業	52		2.2%	48		1.9%	37		1.5%	52		2.2%			4	8.3%	15	40.5%
鉱業	8		0.3%	10		0.4%	4		0.2%	3		0.1%	-5	-62.5%	-7	-70.0%	-1	-25.0%
土石採取業	8		0.3%	9		0.3%	4		0.2%	3		0.1%	-5	-62.5%	-6	-66.7%	-1	-25.0%
その他				1		0.0%									-1	-100.0%		
建設業	350	5	14.7%	336	7	13.0%	352	7	14.5%	283	3	11.8%	-67	-19.1%	-53	-15.8%	-69	-19.6%
土木工事業	123	2	5.2%	123	2	4.8%	111	4	4.6%	94	1	3.9%	-29	-23.6%	-29	-23.6%	-17	-15.3%
建築工事業	179	3	7.5%	156	3	6.0%	191	3	7.9%	156	2	6.5%	-23	-12.8%			-35	-18.3%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	48	2	2.0%	43	2	1.7%	48	1	2.0%	46	2	1.9%	-2	-4.2%	3	7.0%	-2	-4.2%
木造家屋建築工事業	86		3.6%	54		2.1%	80	2	3.3%	59		2.5%	-27	-31.4%	5	9.3%	-21	-26.3%
建築設備工事業	17	1	0.7%	18	1	0.7%	19		0.8%	19		0.8%	2	11.8%	1	5.6%		
その他の建築工事業	28		1.2%	41		1.6%	44		1.8%	32		1.3%	4	14.3%	-9	-22.0%	-12	-27.3%
その他の建設業	48		2.0%	57	2	2.2%	50		2.1%	33		1.4%	-15	-31.3%	-24	-42.1%	-17	-34.0%
運輸交通業	378	2	15.8%	377	4	14.6%	386	2	15.9%	338	2	14.0%	-40	-10.6%	-39	-10.3%	-48	-12.4%
鉄道・軌道・水運・航空業	13		0.5%	5		0.2%	4		0.2%	4		0.2%	-9	-69.2%	-1	-20.0%		
道路旅客運送業	47		2.0%	36		1.4%	43		1.8%	29		1.2%	-18	-38.3%	-7	-19.4%	-14	-32.6%
道路貨物運送業	313	2	13.1%	332	4	12.8%	338	2	13.9%	305	2	12.7%	-8	-2.6%	-27	-8.1%	-33	-9.8%
その他の運輸交通業	5		0.2%	4		0.2%	1		0.0%				-5	-100.0%	-4	-100.0%	-1	-100.0%
貨物取扱業	18		0.8%	29	1	1.1%	21		0.9%	16		0.7%	-2	-11.1%	-13	-44.8%	-5	-23.8%
陸上貨物取扱業	11		0.5%	18	1	0.7%	11		0.5%	12		0.5%	1	9.1%	-6	-33.3%	1	9.1%
港湾運送業	7		0.3%	11		0.4%	10		0.4%	4		0.2%	-3	-42.9%	-7	-63.6%	-6	-60.0%
農業	12		0.5%	26	1	1.0%	19	1	0.8%	18	1	0.7%	6	50.0%	-8	-30.8%	-1	-5.3%
林業	29		1.2%	32	1	1.2%	26	1	1.1%	31	2	1.3%	2	6.9%	-1	-3.1%	5	19.2%
畜産業・水産業	17	1	0.7%	19		0.7%	26		1.1%	25		1.0%	8	47.1%	6	31.6%	-1	-3.8%
商業	376	5	15.8%	467	2	18.0%	436		17.9%	413	1	17.2%	37	9.8%	-54	-11.6%	-23	-5.3%
卸売業・小売業	339	4	14.2%	415	2	16.0%	395		16.2%	363	1	15.1%	24	7.1%	-52	-12.5%	-32	-8.1%
その他	37	1	1.6%	52		2.0%	41		1.7%	50		2.1%	13	35.1%	-2	-3.8%	9	22.0%
金融・広告業	33		1.4%	26		1.0%	25		1.0%	24		1.0%	-9	-27.3%	-2	-7.7%	-1	-4.0%
映画・演劇業	1		0.0%				1		0.0%	1		0.0%			1			
通信業	53		2.2%	50		1.9%	42	1	1.7%	40		1.7%	-13	-24.5%	-10	-20.0%	-2	-4.8%
教育・研究業	17	1	0.7%	29		1.1%	23		0.9%	35		1.5%	18	105.9%	6	20.7%	12	52.2%
保健衛生業	229		9.6%	261		10.1%	242		10.0%	306		12.7%	77	33.6%	45	17.2%	64	26.4%
接客娯楽業	175		7.3%	168	1	6.5%	161		6.6%	144		6.0%	-31	-17.7%	-24	-14.3%	-17	-10.6%
旅館業	42		1.8%	43	1	1.7%	28		1.2%	31		1.3%	-11	-26.2%	-12	-27.9%	3	10.7%
ゴルフ場	10		0.4%	11		0.4%	11		0.5%	9		0.4%	-1	-10.0%	-2	-18.2%	-2	-18.2%
その他	123		5.2%	114		4.4%	122		5.0%	104		4.3%	-19	-15.4%	-10	-8.8%	-18	-14.8%
清掃・と畜業	110	2	4.6%	134	1	5.2%	102	1	4.2%	119	1	4.9%	9	8.2%	-15	-11.2%	17	16.7%
ビルメンテナンス業	63		2.6%	75		2.9%	41		1.7%	68		2.8%	5	7.9%	-7	-9.3%	27	65.9%
廃棄物処理業	41	2	1.7%	53	1	2.0%	54	1	2.2%	42	1	1.7%	1	2.4%	-11	-20.8%	-12	-22.2%
その他	6		0.3%	6		0.2%	7		0.3%	9		0.4%	3	50.0%	3	50.0%	2	28.6%
官公署	2		0.1%	2		0.1%	1		0.0%	6		0.2%	4	200.0%	4	200.0%	5	500.0%
その他の事業	104		4.4%	121	1	4.7%	100	3	4.1%	141		5.9%	37	35.6%	20	16.5%	41	41.0%
警備業	23		1.0%	48		1.9%	23	2	0.9%	34		1.4%	11	47.8%	-14	-29.2%	11	47.8%
その他	81		3.4%	73	1	2.8%	77	1	3.2%	107		4.4%	26	32.1%	34	46.6%	30	39.0%
陸上貨物運送業	324	2	13.6%	350	5	5.8%	349	2	14.4%	317	2	13.2%	-7	-2.2%	-33	-9.4%	-32	-9.2%
第三次産業	1,100	8		1,258	5		1,133	5	46.6%	1,229	2	51.1%	129	11.7%	-29	-2.3%	96	8.5%
小売業	286	3	12.0%	329	2	4.8%	324		13.3%	299		12.4%	13	4.5%	-30	-9.1%	-25	-7.7%
飲食店	105			94			92		3.8%	82		3.4%	-23	-21.9%	-12	-12.8%	-10	-10.9%
社会福祉施設	171		7.2%	203		2.9%	208		8.6%	232		9.6%	61	35.7%	29	14.3%	24	11.5%

1 死傷者数は労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡者数は死亡災害報告により計上しています。

2 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合計したものです。

3 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

3. 労働基準監督署別労働災害発生状況(1月～12月)

○監督署別(1月～12月)

	令和2年	令和元年同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15 人)	2,432人 (17 人)	-25人	-1.0%
仙台署	1,441人 (7 人)	1,458人 (9 人)	-17人	-1.2%
石巻署	362人 (3 人)	364人 (5 人)	-2人	-0.5%
古川署	283人 (0 人)	290人 (0 人)	-7人	-2.4%
大河原署	173人 (3 人)	182人 (2 人)	-9人	-4.9%
瀬峰署	148人 (2 人)	138人 (1 人)	10人	7.2%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

4. 労働基準監督署別・業種別 労働災害発生状況(1月～12月)

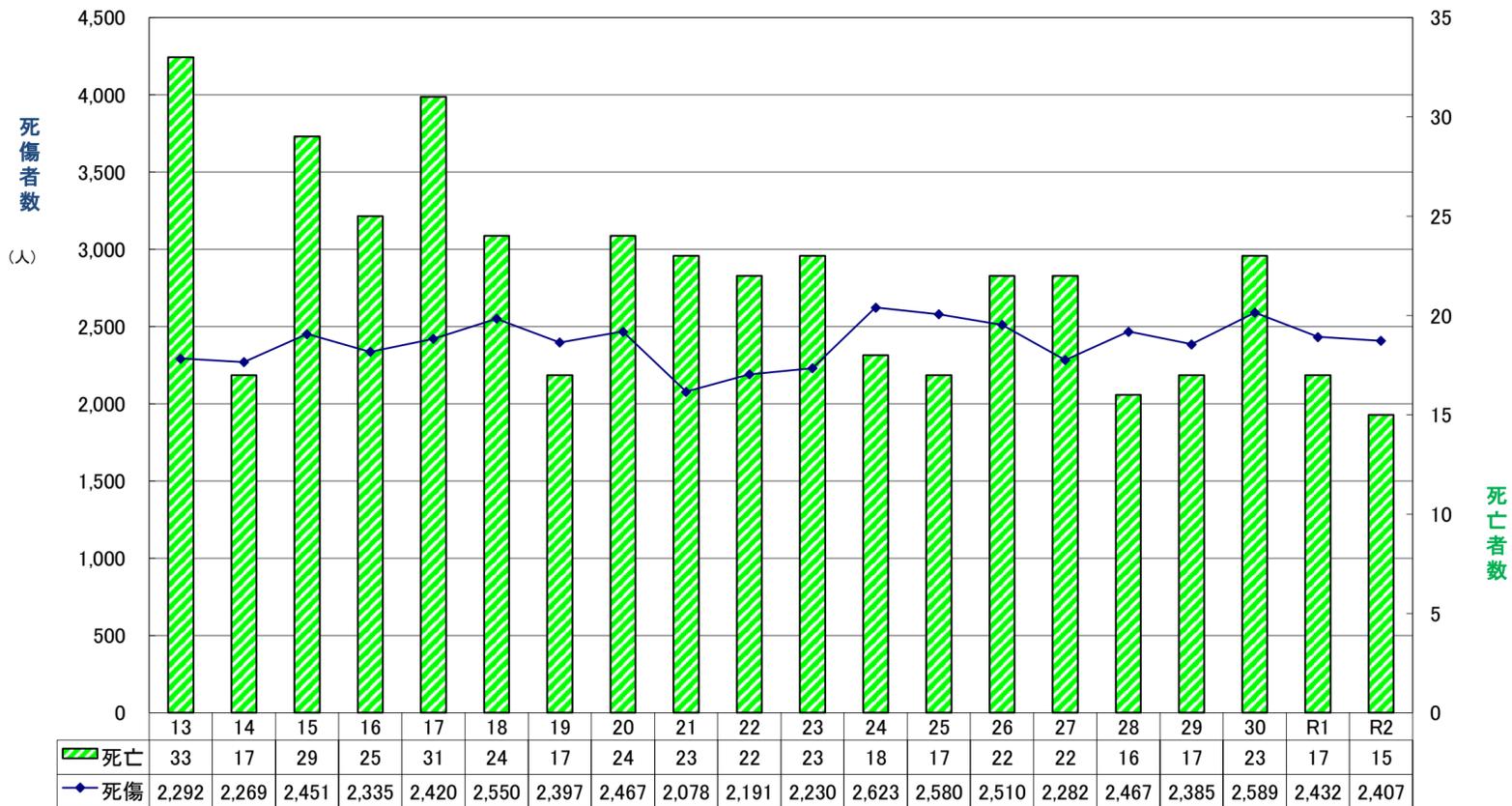
	仙 台 署					石 巻 署					古 川 署					大 河 原 署					瀬 峰 署				
	令和2年		令和元年		増減数	令和2年		令和元年		増減数	令和2年		令和元年		増減数	令和2年		令和元年		増減数	令和2年		令和元年		増減数
	死傷	死亡	死傷	死亡		死傷	死亡	死傷	死亡		死傷	死亡	死傷	死亡		死傷	死亡	死傷	死亡		死傷	死亡	死傷	死亡	
全産業合計	1,441	7	1,458	9	-17	362	3	364	5	-2	283		290		-7	173	3	182	2	-9	148	2	138	1	10
製造業	210	2	193		17	100	2	110		-10	70		75		-5	58	1	60	1	-2	26		27		-1
食料品製造業	95		111		-16	52	2	63		-11	22		26		-4	15		17		-2	10		6		4
水産食料品製造業	22		23		-1	46	2	49		-3	2		2			1		4		-3	1				1
その他	73		88		-15	6		14		-8	20		24		-4	14		13		1	9		6		3
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業			1		-1						2				2			1		-1	3		3		
木材・木製品製造業			2		-2	7		8		-1	2		6		-4	2		2			3		4		-1
家具・装備品製造業			3		-3			2		-2															
ハルフ・紙・紙加工品製造業	3		1		2	1		1							1		3		-2						
印刷・製本業	8		3		5	1				1											1		1		
化学工業	9		3		6	3		2		1	2		4		-2	11		6		5	3		1		2
窯業・土石製品製造業	16		10		6	3		3			4		3		1	2		3		-1			2		-2
鉄鋼業・非鉄金属製造業	6		3		3	1		2		-1	2		2			4	1	4	1				1		-1
金属製品製造業	18		13		5	5		3		2	9		14		-5	12		10		2	3		1		2
一般機械器具製造業	7		4		3	4		7		-3	4		1		3	1				1	2		3		-1
電気機械器具製造業	7	2	2		5	3		4		-1	7		15		-8	2		6		-4					
輸送用機械等製造業	5		5			14		12		2	6		2		4	1		7		-6	1				1
造船業	1				1	14		11		3															
その他	4		5		-1			1		-1	6		2		4	1		7		-6	1				1
電気・ガス・水道業	6		5		1											1				1			1		-1
その他の製造業	30		27		3	6		3		3	10		2		8	6		1		5			4		-4
鉱業			1		-1	1		2		-1	1				1			1		-1	1				1
土石採取業			1		-1	1		2		-1	1				1			1		-1	1				1
その他																									
建設業	113	3	174	2	-61	76		88	3	-12	50		37		13	22		27	1	-5	22		26	1	-4
土木工事業	31	1	43		-12	38		31	2	7	14		13		1	5		12	1	-7	6		12	1	-6
建築工事業	73	2	106	2	-33	30		42	1	-12	27		18		9	12		14		-2	14		11		3
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	22	2	30	1	-8	10		9		1	9		6		3	3		2		1	2		1		1
木造家屋建築工事業	18		38	1	-20	14		23	1	-9	11		11			6		5		1	10		3		7
建築設備工事業	13		15		-2	3		2		1	3				3			2		-2					
その他の建築工事業	20		23		-3	3		8		-5	4		1		3	3		5		-2	2		7		-5
その他の建設業	9		25		-16	8		15		-7	9		6		3	5		1		4	2		3		-1
運輸交通業	243	1	294	1	-51	31	1	32	1	-1	36		39		-3	10		8		2	18		13		5
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4																						
道路旅客運送業	22		40		-18	5		3		2	1				1						1				1
道路貨物運送業	217	1	250	1	-33	26	1	29	1	-3	35		39		-4	10		8		2	17		12		5
その他の運輸交通業																							1		-1
貨物取扱業	11		16		-5	2		3		-1			1		-1	3				3			1		-1
陸上貨物取扱業	8		8			1		1					1		-1	3				3			1		-1
港湾運送業	3		8		-5	1		2		-1															
農業	3		8	1	-5	3		3			7		5		2	2	1			2	3		3		
林業	4		3	1	1	6		5		1	4		2		2	9	1	12		-3	8	1	4		4
畜産業・水産業	1		1			15		9		6	5		6		-1			5		-5	4		5		-1
商業	285	1	300		-15	43		38		5	33		50		-17	26		26			26		22		4
卸売業・小売業	250	1	270		-20	40		33		7	29		49		-20	19		22		-3	25		21		4
その他	35		30		5	3		5		-2	4		1		3	7		4		3	1		1		
金融・広告業	18		18			2		3		-1	3		2		1			1		-1	1		1		
映画・演劇業	1		1																						
通信業	26		29	1	-3	6		1		5	2		6		-4	2		3		-1	4		3		1
教育・研究業	27		18		9	1				1	3		2		1	3		3			1				1
保健衛生業	189		142		47	38		32		6	38		34		4	20		13		7	21		21		
接客娯楽業	106		117		-11	14		8		6	14		18		-4	7		14		-7	3		4		-1
旅館業	20		18		2	3		1		2	6		3		3	2		5		-3			1		-1
ゴルフ場	5		6		-1	1				1	2		3		-1	1		2		-1					
その他	81		93		-12	10		7		3	6		12		-6	4		7		-3	3		3		
清掃・と畜業	87		68	1	19	11		18		-7	11		8		3	6		4		2	4	1	4		
ビルメンテナンス業	58		34		24	5		3		2	3		3			1				1	1		1		
廃棄物処理業	23		27	1	-4	5		15		-10	6		5		1	5		4		1	3	1	3		
その他	6		7		-1	1				1	2				2										
官公署	2				2	3		1		2	1				1										
その他の事業	115		75	2	40	10		11	1	-1	5		5		5		5				6		4		2
警備業	26		16	2	10	4		4			1		2		-1	1				1	2		1		1
その他	89		59		30	6		7	1	-1	4		3		1	4		5		-1	4		3		1
陸上貨物運送業	225	1	258	1	-33	27	1	30	1	-3	35		40		-5	13		8		5	17		13		4
第三次産業	856	1	768	4	88	128		112	1	16	110		125		-15	69		69			66	1	59		7
小売業	201		221		-20	38		29		9	25		38		-13	16		17		-1	19		19		-1
飲食店	68		73		-5	9		6		3	2		7		-5	2		4		-2	1		2		-1
社会福祉施設	131		117		14	34		31		3	29		30		-1	18		10		8	20		20		

5. 死亡災害概要

番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発生月	時間帯	起因物	
1	木材伐出業 (6.2.1)	50～99人	激突され	民有地である山林で伐倒作業中の樹木が裂け、倒れてきた伐木が被災者に激突した。(樹種：杉 立木全長約25m)
	1月	11時台	立木等	
2	水産食料品 製造業 (1.1.2)	50～99人	おぼれ	被災者が溺死したもの。被災者発見時、トラックは岸壁に停車されており、海水吸込み用のポンプが設置された状態であった。
	1月	9時台	水	
3	木材伐出業 (6.2.1)	1～9人	激突され	山林で伐木作業に従事していた被災者が、倒木の下敷きとなっている状態で発見された。災害発生前にかかり木の掛かっていた立木を伐木していた。
	2月	14時台	立木等	
4	その他の鉄鋼業 (1.10.9)	10～49人	激突され	①被災者は、足場にしていた鉄板Aごと墜落し、リフティングマグネットから外れて落下した鉄板Bとの間に挟まれた。 ②被災者は高さ約2mに積まれた鉄板Aの上からリフティングマグネット付きクレーンを操作し、鉄板Bをつり上げて移動させていたところ、鉄板Aと鉄板Bが接触した可能性がある。
	2月	20時台	クレーン	
5	一般貨物自動車 運送業 (4.3.1)	10～49人	交通事故 (道路)	被災者の運転するワンボックスカーが東北自動車道を走行中、中央分離帯を突き破り、入ってきた反対車線のトラックに衝突された。その後、被災者の車両は、後続の大型トラックに追突された。
	4月	22時台	乗用車	
6	水産食料品 製造業 (1.1.2)	10～49人	おぼれ	被災者が事業場敷地内の排水を処理するための沈殿槽内で倒れていた。沈殿槽の大きさは幅・奥行・深さとも約1mで、足首くらいの高さまでの水が入っていた。
	5月	9時台 (推定)	水	
7	電子機器用・通信 機器用部品製 造業 (1.14.3)	100～299 人	有害物等 との接触	焼結炉内に落ちた異物を回収しようと、炉内に立ち入った労働者Aと、労働者Aを助けるために炉内に入った労働者Bの2名が、窒息により死亡した。
	7月	8時台	異常環境等	
8	電子機器用・通信 機器用部品製 造業 (1.14.3)	100～299 人	有害物等 との接触	同上
	7月	8時台	異常環境等	
9	鉄骨・鉄筋コンクリ ート造家屋建築工事業 (030201)	10～49人	交通事故 (道路)	現場作業を終えた労働者が、宿泊施設から所属事業場(県外)に戻る際、有料自動車道上(県外)において落下物を避けきれず、車両が横転し、乗車していた労働者2名が死亡したものの。
	8月	9時台	乗用車	
10	鉄骨・鉄筋コンクリ ート造家屋建築工事業 (030201)	10～49人	交通事故 (道路)	同上
	8月	9時台	乗用車	
11	一般貨物自動車 運送業 (4.3.1)	10～49人	交通事故 (道路)	10tトラックが有料自動車道のインターチェンジ出口付近のカーブでガードレールに衝突し横転したものの。
	8月	10時台	トラック	
12	農業 (060101)	1～9人	高温・低温の 物との接触	農作業に従事していた被災者が、休憩中に倒れているところを発見された。(熱中症) 当日の天気は曇、16時台の気温はおよそ30℃であった。
	9月	16時台	高温・低温環境	

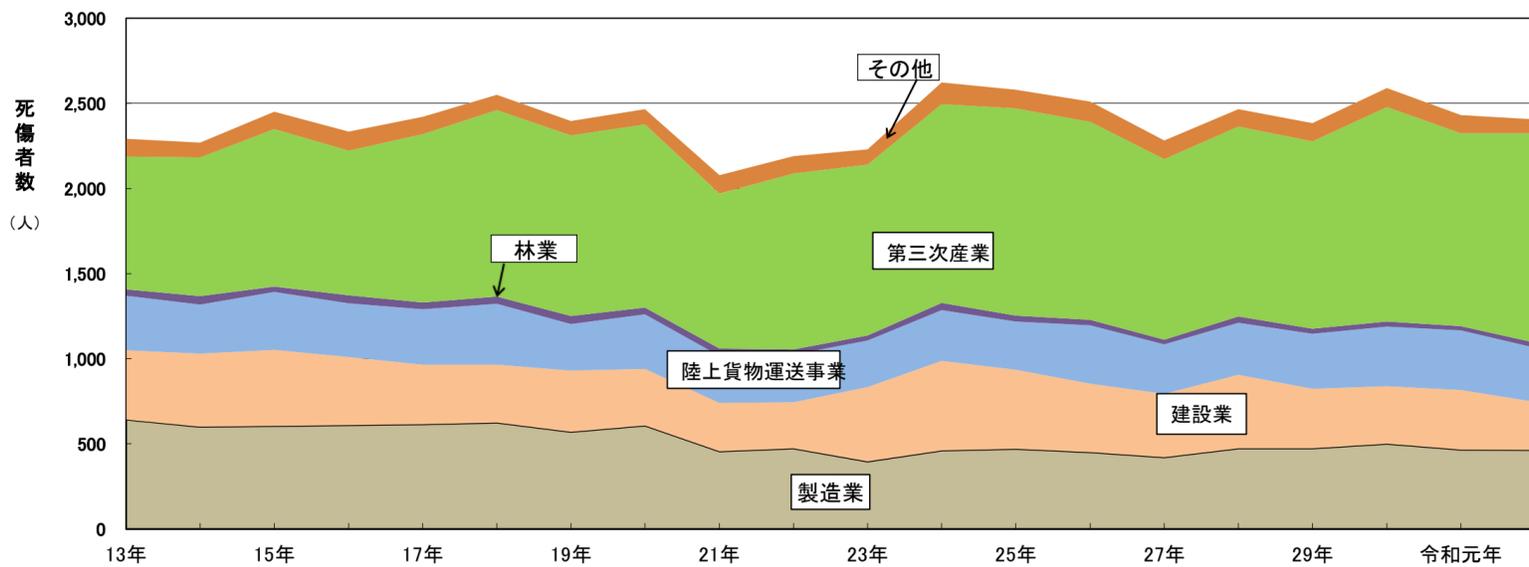
番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発生月	時間帯	起因物	
13	産業廃棄物処理業 (150102)	10～49人	墜落、転落	走行中のあおりのない貨物自動車の荷台に座っていた被災者が、車外へ投げ出され、地面に激突した。保護帽は着用していた。
	9月	16時台	トラック	
14	その他の卸売業 (8.1.9)	10～49人	交通事故 (道路)	軽ワゴン車を運転中、対向車線にはみ出し、トラックと正面衝突した。
	10月	15時台	トラック	
15	道路建設工事業 (030106)	10～49人	激突され	L字型コンクリート擁壁を、移動式クレーンで荷降ろし後、擁壁の玉掛箇所 (3箇所) のうち1箇所を外さないまま、クレーンワイヤーを巻き上げた為、擁壁が倒れ、玉掛者であった被災者が下敷きとなった。
	12月	16時台	玉掛用具	

6. 労働災害の推移



- 1 休業4日以上労働災害により休業した人数は、平成21年に2,078人と過去最少を記録した以降、増減を繰り返している。
- 2 死亡者数は、令和2年が15人となっており、過去最少となっている。

7. 主要業種別死傷災害の推移（休業4日以上）



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
全産業	2,292	2,269	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432	2,407
製造業	643	600	606	610	614	626	571	607	457	474	397	460	471	452	421	474	473	502	465	464
製造業の全産業に占める割合	28.1%	26.4%	24.7%	26.1%	25.4%	24.5%	23.8%	24.6%	22.0%	21.6%	17.8%	17.5%	18.3%	18.0%	18.4%	19.2%	19.8%	19.4%	19.1%	19.3%
建設業	408	429	447	399	351	339	359	334	284	271	436	527	465	402	372	432	350	336	352	283
建設業の全産業に占める割合	17.8%	18.9%	18.2%	17.1%	14.5%	13.3%	15.0%	13.5%	13.7%	12.4%	19.6%	20.1%	18.0%	16.0%	16.3%	17.5%	14.7%	13.0%	14.5%	11.8%
陸上貨物運送事業	319	289	340	317	326	358	275	320	276	280	273	300	282	343	292	305	324	350	349	317
陸上貨物運送事業の全産業に占める割合	13.9%	12.7%	13.9%	13.6%	13.5%	14.0%	11.5%	13.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.4%	10.9%	13.7%	12.8%	12.4%	13.6%	13.5%	14.4%	13.2%
林業	38	49	31	48	39	42	45	40	43	30	32	40	35	33	28	37	29	32	26	31
林業の全産業に占める割合	1.7%	2.2%	1.3%	2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.6%	2.1%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%
第三次産業	780	815	924	849	989	1,097	1,061	1,075	910	1,033	1,002	1,169	1,218	1,162	1,059	1,115	1,100	1,258	1,133	1,229
第三次産業の全産業に占める割合	34.0%	35.9%	37.7%	36.4%	40.9%	43.0%	44.3%	43.6%	43.8%	47.1%	44.9%	44.6%	47.2%	46.3%	46.4%	45.2%	46.1%	48.6%	46.6%	51.1%
その他	104	87	103	112	101	88	86	91	108	103	90	127	109	118	110	104	109	111	107	83
その他の全産業に占める割合	4.5%	3.8%	4.2%	4.8%	4.2%	3.5%	3.6%	3.7%	5.2%	4.7%	4.0%	4.8%	4.2%	4.7%	4.8%	4.2%	4.6%	4.3%	4.4%	3.4%

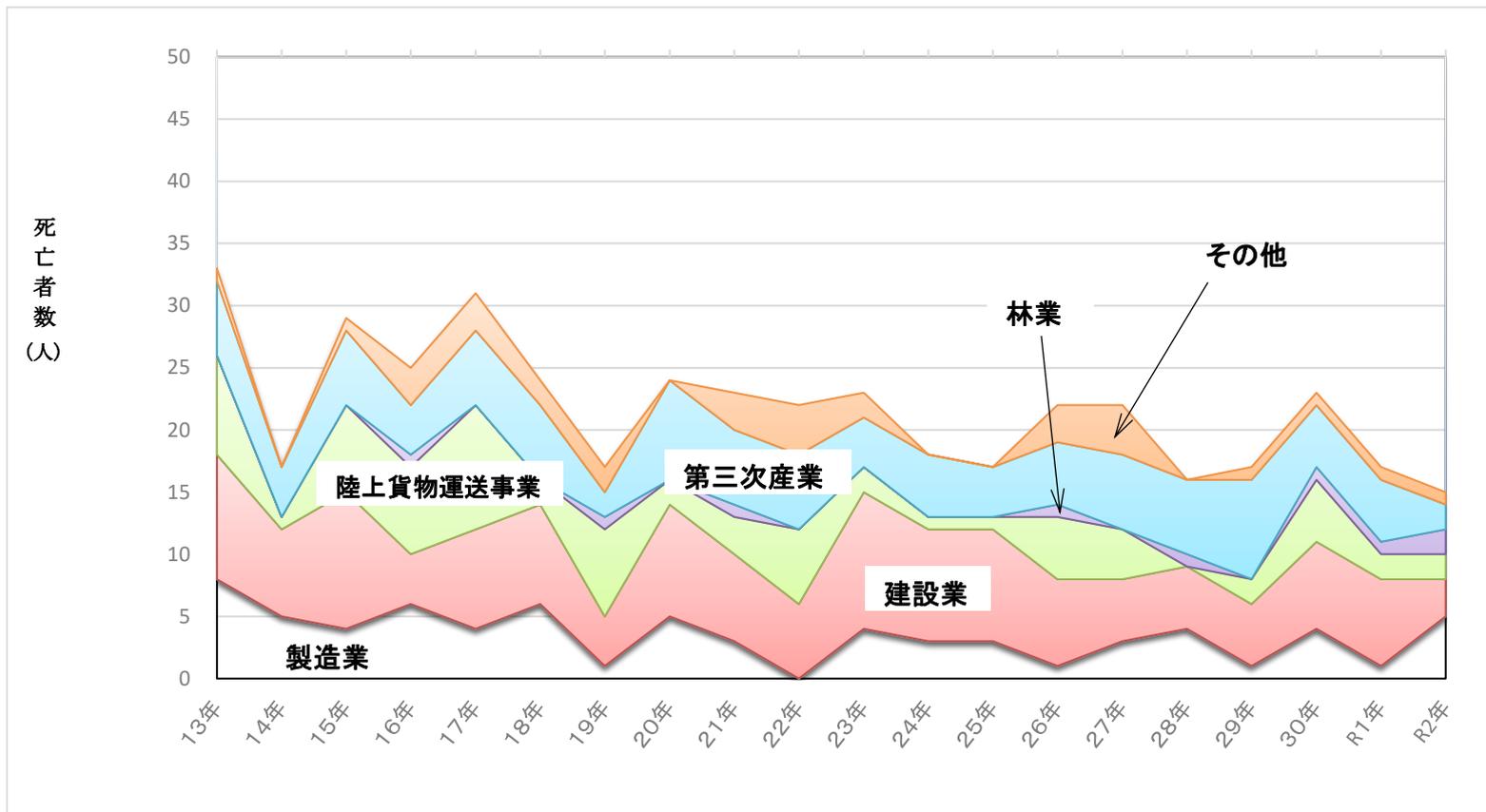
注) 陸上貨物運送事業: 道路貨物運送業、貨物取扱業

第三次産業: 商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他事業

(単位: 人)

- 1 休業4日以上労働災害による死傷者数は、平成21年に2,078人と過去最少を記録したが、東日本大震災以降増加に転じ、令和2年は2,407人となった。
- 2 製造業では、平成21年以降、400人台前後で推移し、令和2年は前年より1人減少したものの、依然として464人と高い水準となっている。
- 3 建設業は、平成22年に271人と過去最少を記録した後、東日本大震災以降増加したが、令和2年は283人と減少に転じている。
- 4 陸上貨物運送事業は300人前後で推移したところ、平成30年に初めて建設業の件数を上回り、令和2年は317人となった。
- 5 第三次産業は件数・割合とも増加しており、令和2年は1,229人となり、初めて全体の5割を超えた。
- 6 全産業に占める主要業種の割合は、第三次産業が最も高く、次いで製造業、陸上貨物運送事業の順となっている。

8.主要業種別死亡災害の推移



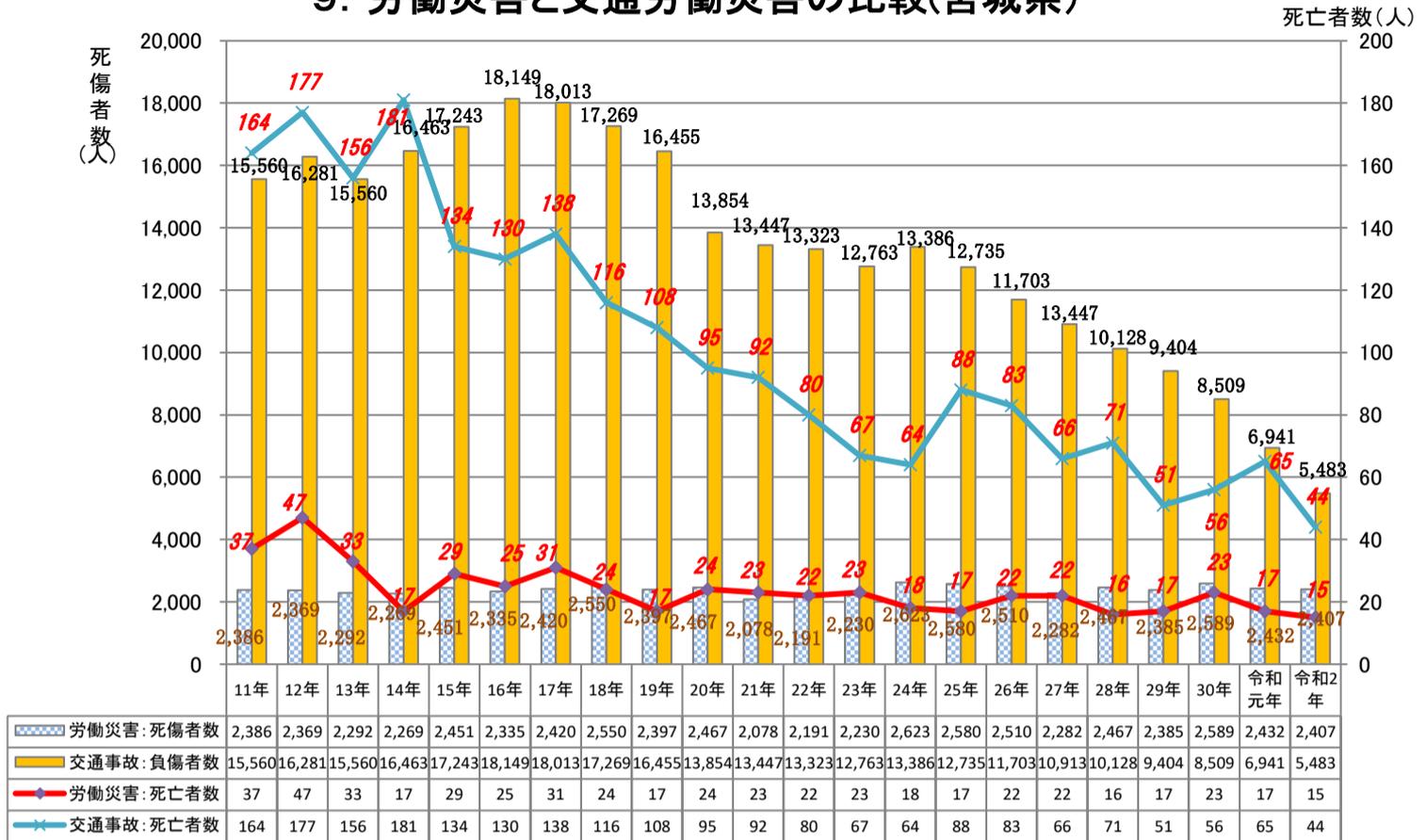
	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年
全産業	33	17	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17	15
製造業	8	5	4	6	4	6	1	5	3	0	4	3	3	1	3	4	1	4	1	5
建設業	10	7	11	4	8	8	4	9	7	6	11	9	9	7	5	5	5	7	7	3
陸上貨物運送事業	8	1	7	7	10	2	7	2	3	6	2	1	1	5	4	0	2	5	2	2
林業	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	2
第三次産業	6	4	6	4	6	6	2	8	6	6	4	5	4	5	6	6	8	5	5	2
その他	1	0	1	3	3	2	2	0	3	4	2	0	0	3	4	0	1	1	1	1

1. 全産業における死亡災害は、長期的に減少しており、令和2年は15人で過去最少となった。
2. 業種別では製造業が最も多く5人、次いで建設業が3人、陸上貨物運送事業、林業、第三次産業が各2人の順となっている。



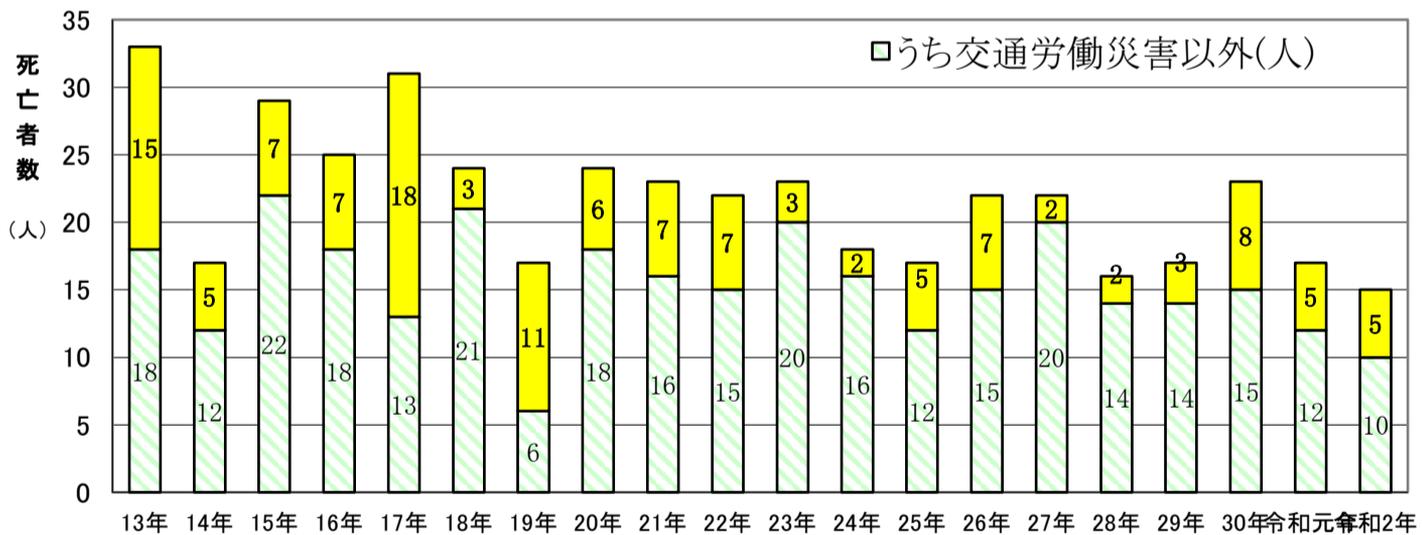
交通労働災害の発生状況

9. 労働災害と交通労働災害の比較(宮城県)



注:労働災害は、休業4日以上死傷者数で、宮城労働局労働基準部健康安全課調べ
交通事故は、宮城県警察本部交通企画課調べ

10. 死亡災害に含まれる交通死亡労働災害の推移



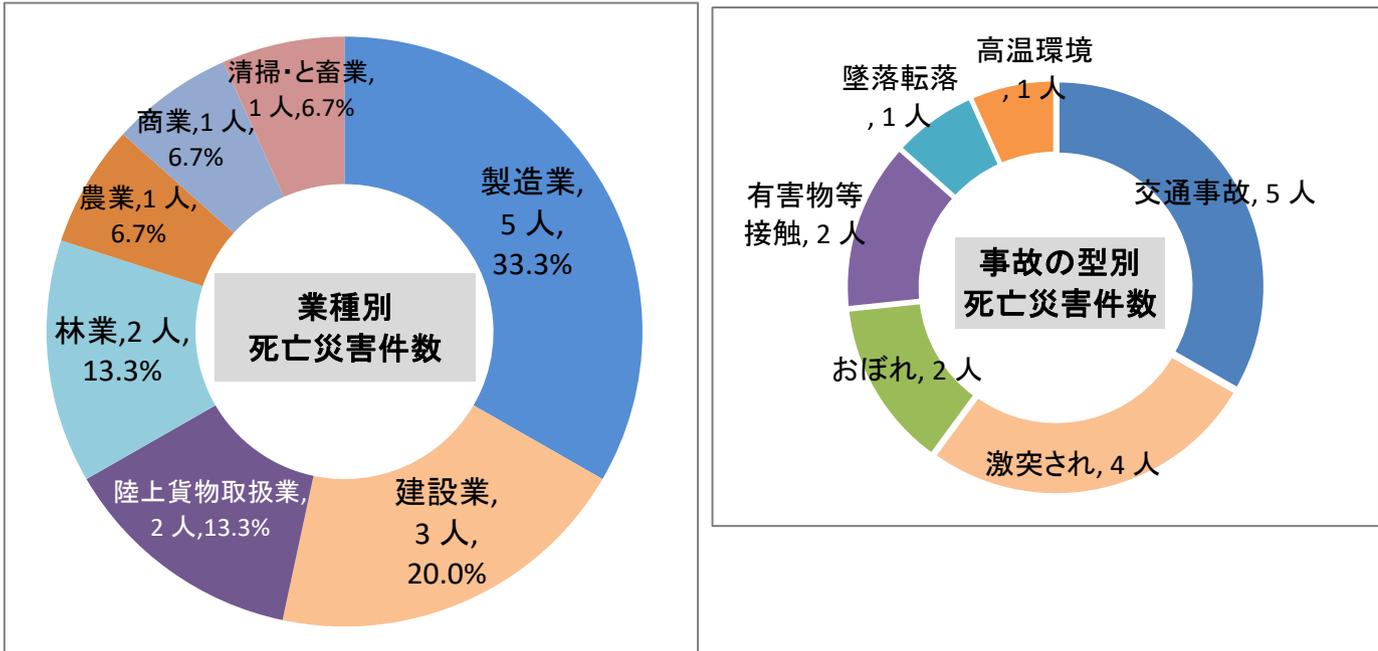
	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
全産業死傷災害(人)	2,292	2,269	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432	2,407
うち交通労働災害(人)	152	159	208	178	200	197	264	181	181	188	166	221	189	195	170	174	174	180	145	128
交通労働災害の割合[%]	6.6	7.0	8.5	7.6	8.3	7.7	11.0	7.3	8.7	8.6	7.4	8.4	7.3	7.8	7.4	7.1	7.3	7.0	6.0	5.3
全産業死亡災害(人)	33	17	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17	15
うち交通死亡労働災害(人)	15	5	7	7	18	3	11	6	7	7	3	2	5	7	2	2	3	8	5	5
交通死亡労働災害の割合[%]	45.5	29.4	24.1	28.0	58.1	12.5	64.7	25.0	30.4	31.8	13.0	11.1	29.4	31.8	9.1	12.5	17.6	34.8	29.4	33.3

1. 交通労働災害は、平成19年をピークに減少しており、令和2年は128人と過去最少で、全産業死傷災害に占める割合も5.3%と低下した。
2. 一方、交通死亡労働災害は、増減を繰り返しており、令和2年は5人となり、全産業死亡災害の3分の1を占めた。

11.業種別・各監督署別災害発生状況

11-1.業種別・事故の型別死亡災害発生状況(令和2年)

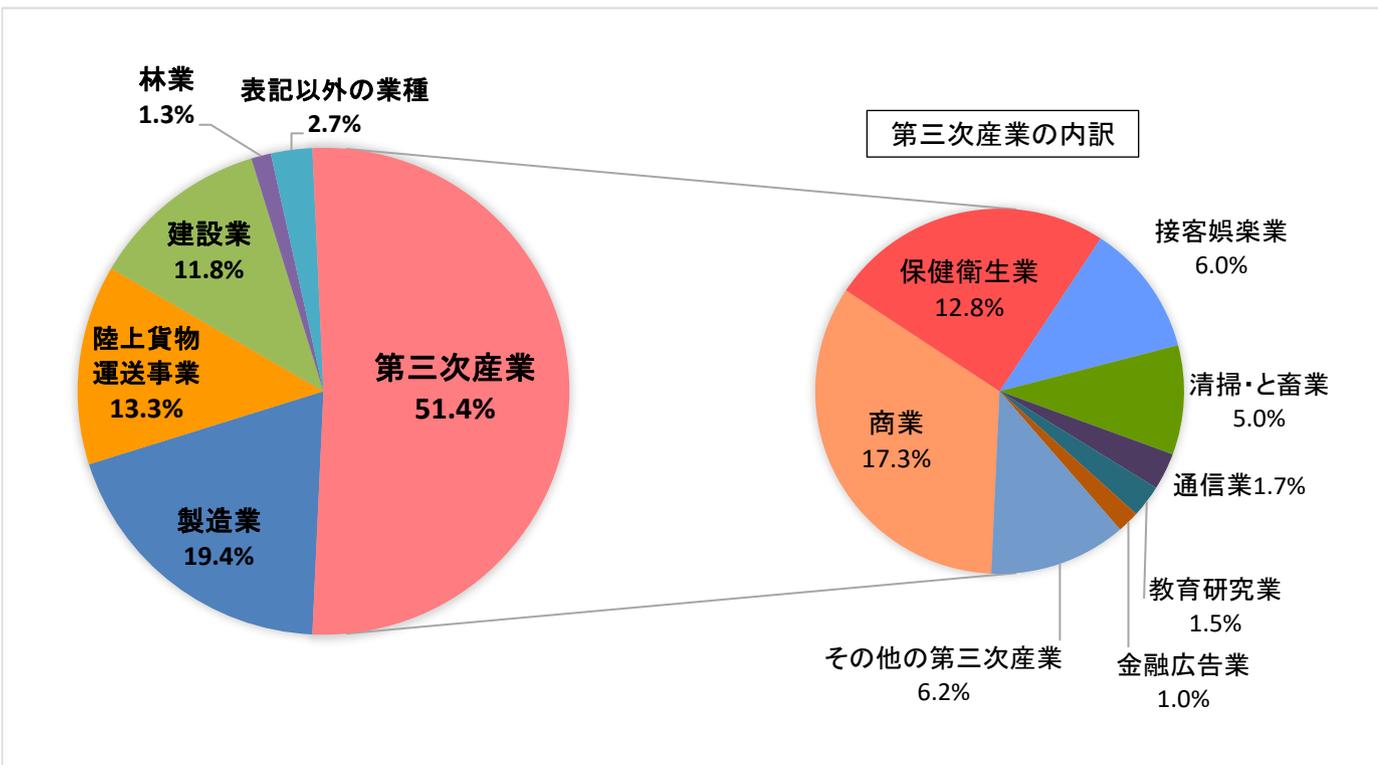
(全産業合計:15人)



1. 令和2年の死亡災害の業種別の割合は、製造業5人、建設業3人、陸上貨物取扱業と林業が2人の順となっている。
2. 事故型別では、「交通事故」が5人で最も多く、次いで激突され4人、おぼれ及び有害物等との接触がそれぞれ2人となっている。

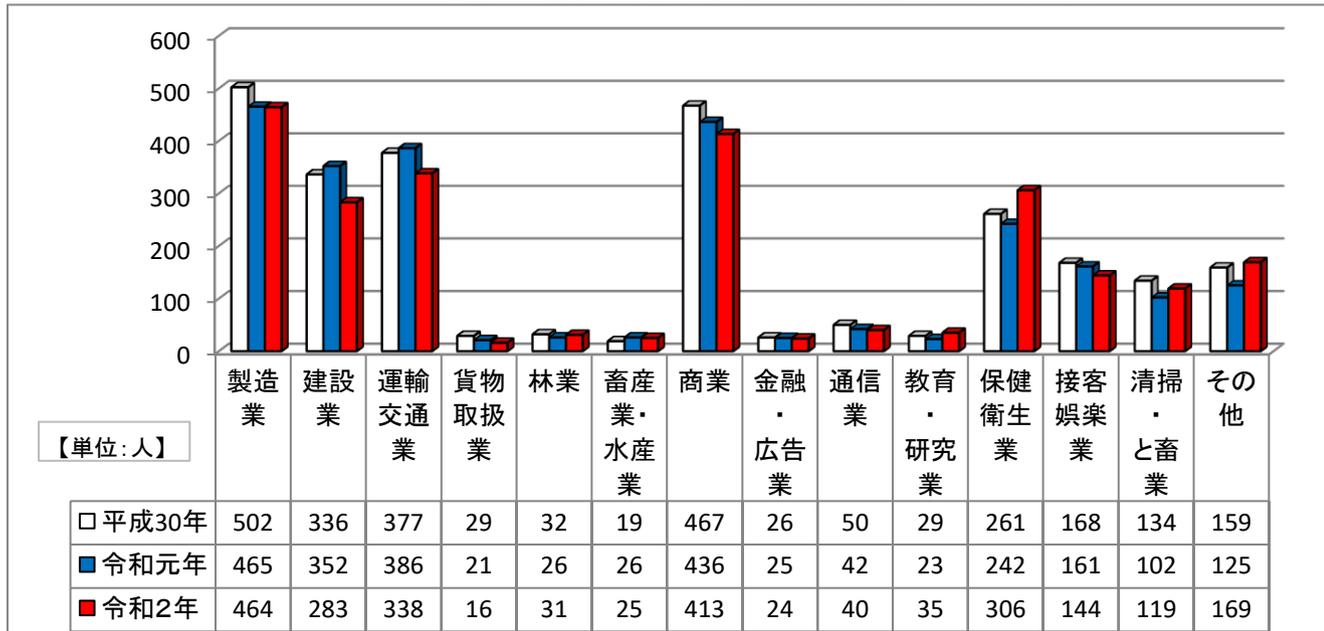
11-2.業種別死傷災害発生状況(令和2年)

(全産業合計:2,407人)

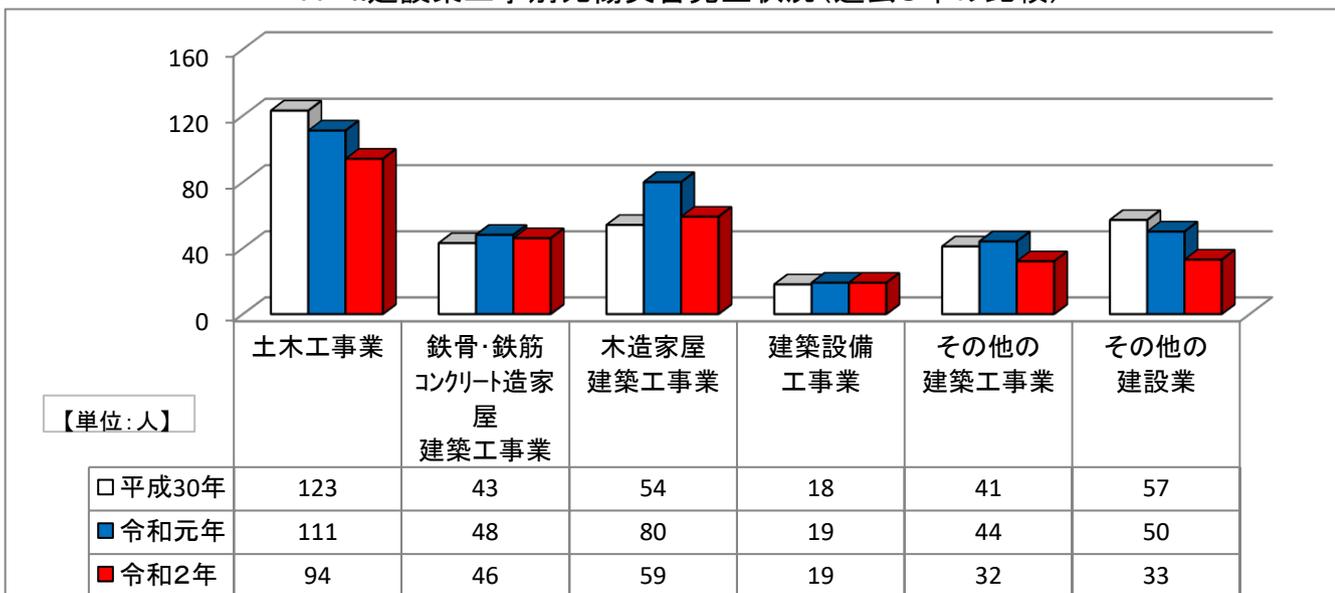


1. 令和2年の死傷災害の業種別の割合は、第三次産業51.4%、製造業19.4%、陸上貨物運送業13.3%、建設業11.8%の順となっている。
2. 最も多い第三次産業の内訳は、商業17.2%、保健衛生業12.8%、接客娯楽業6.0%の順となっている。

11-3.主要業種別死傷災害発生状況(過去3年の比較)

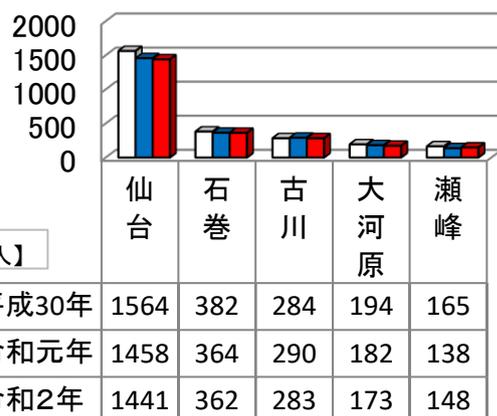


11-4.建設業工事別死傷災害発生状況(過去3年の比較)

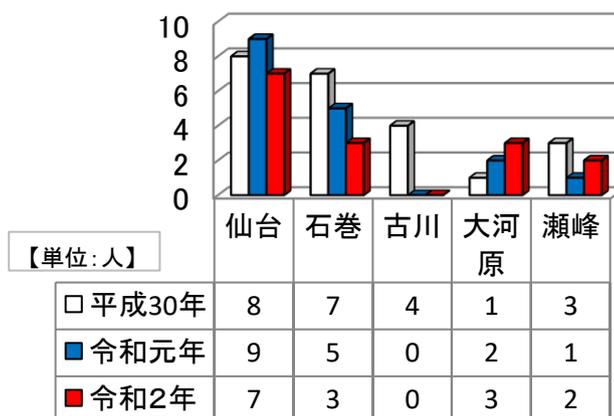


11-5.監督署別労働災害発生状況(過去3年の比較)

(死傷件数)

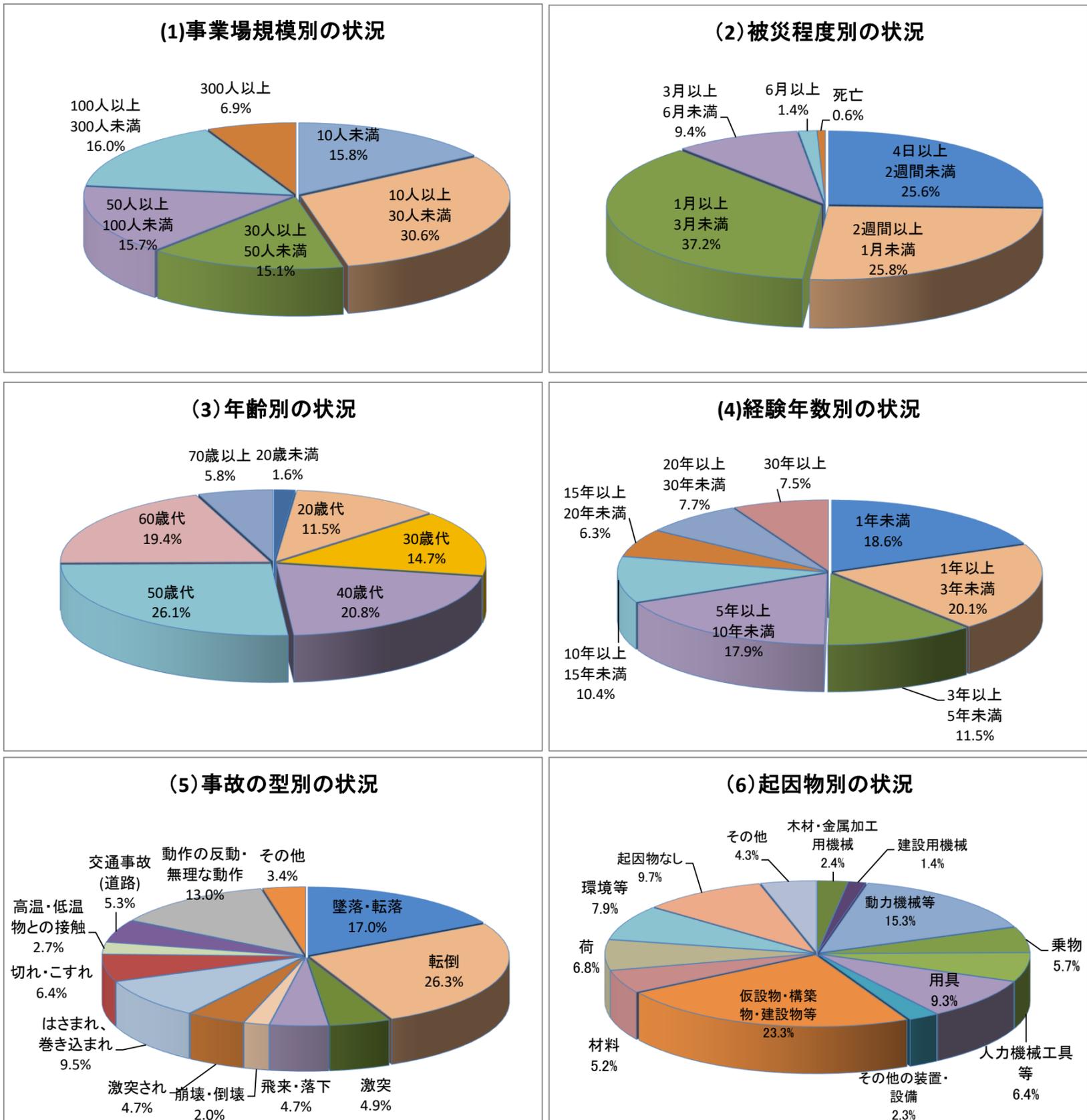


(死亡件数)



12.全産業における労働災害発生状況(令和2年)

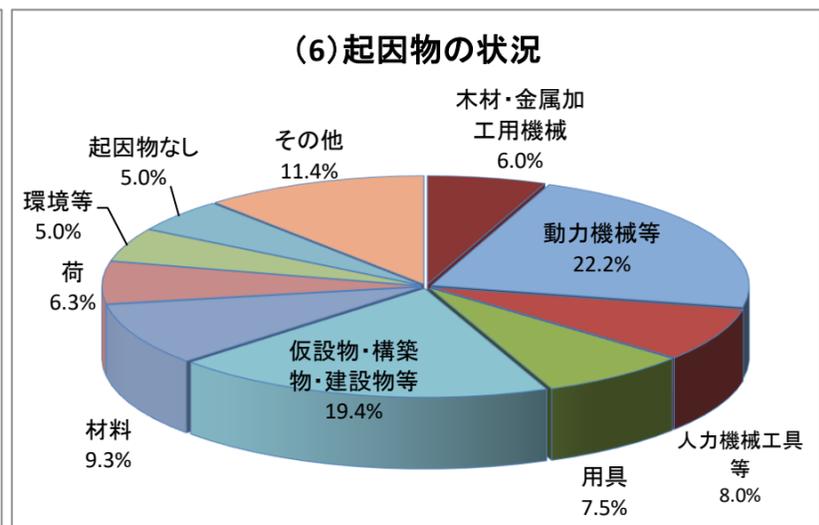
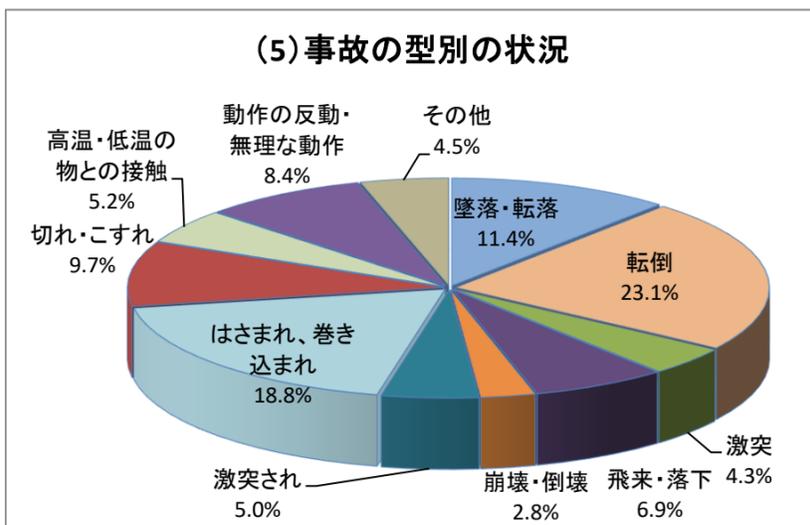
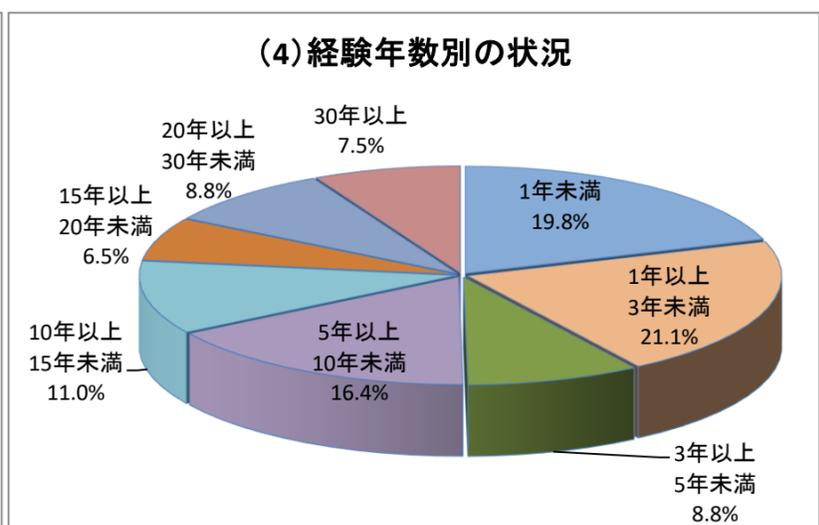
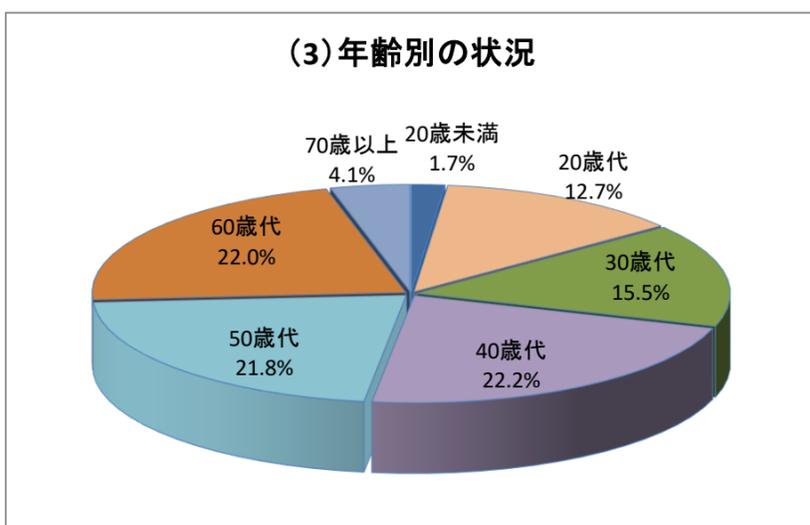
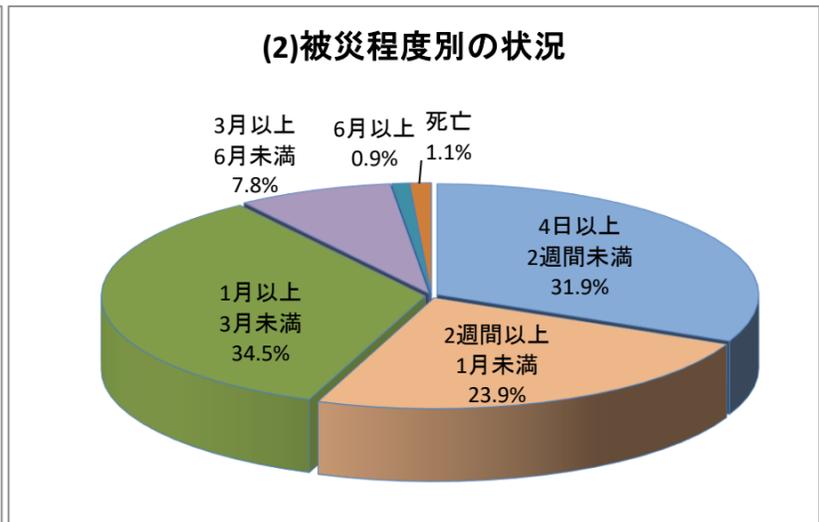
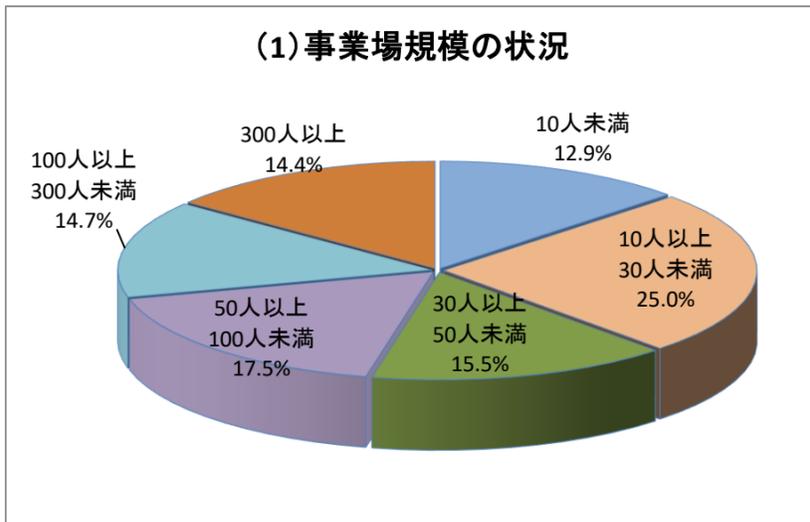
(全産業：2,407人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が30.6%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が16.0%、「10人未満」が15.8%、「50人以上100人未満」15.7%の順となっている。50人未満の事業場が61.5%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が37.2%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が25.8%、「4日以上2週間未満」25.6%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」が26.1%と最も多く、次いで「40歳代」が20.8%、「60歳代」19.4%の順となっている。60歳以上が25.2%となっている。
4. 経験年数では、「1年以上3年未満」が20.1%と最も多く、次いで「1年未満」が18.6%、「5年以上10年未満」17.9%の順となっている。経験年数が短い者の割合が高くなっている。
5. 事故の型は、「転倒」が26.3%と最も多く、次いで「墜落・転落」が17.0%、「動作の反動・無理な動作」13.0%(このうち33.2%が腰痛を発症している。),「はさまれ・巻き込まれ」9.5%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・構築物・建築物等」が26.3%と最も多く、次いで「動力機械等」が17.2%、「用具」8.5%の順となっている。(※「動力機械等」は、一般動力機械(食品等加工機械、ロール機等)、動力クレーン等、動力運搬機等の合計)

13.製造業における労働災害発生状況(令和2年)

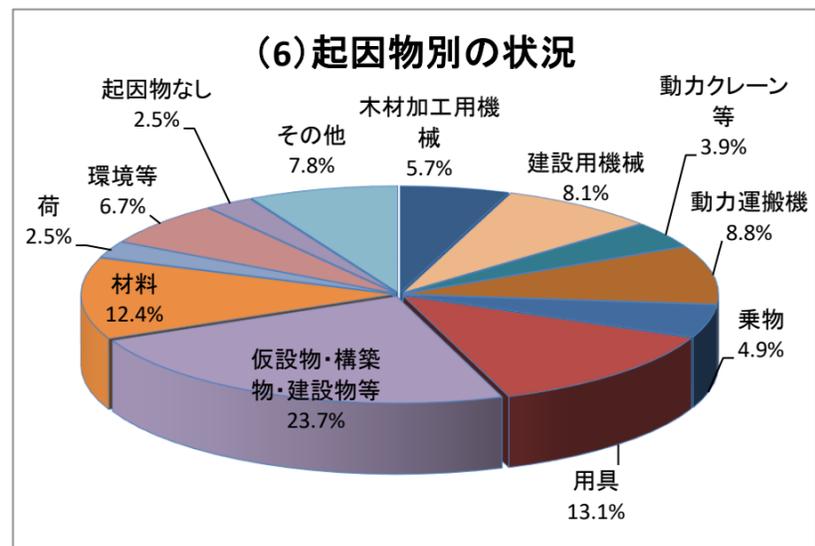
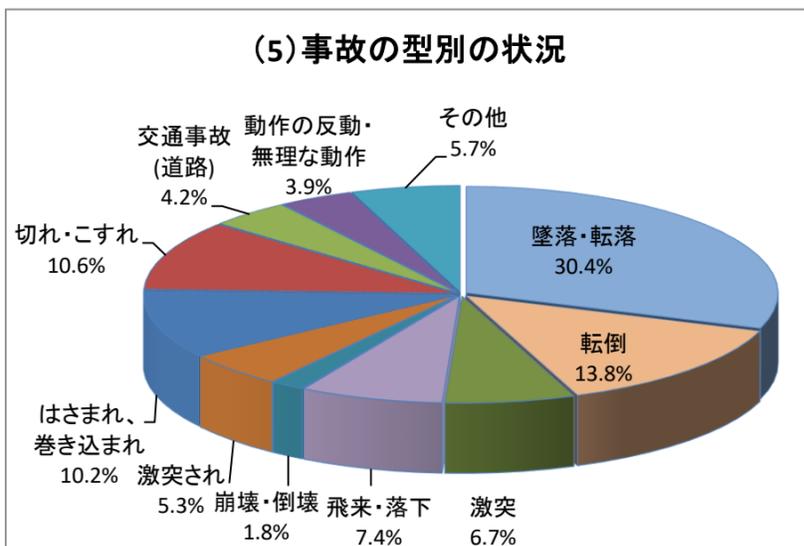
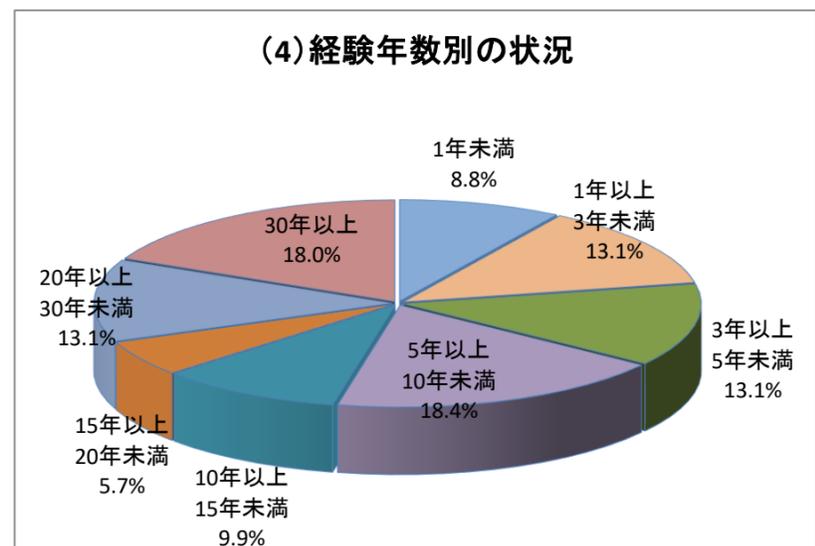
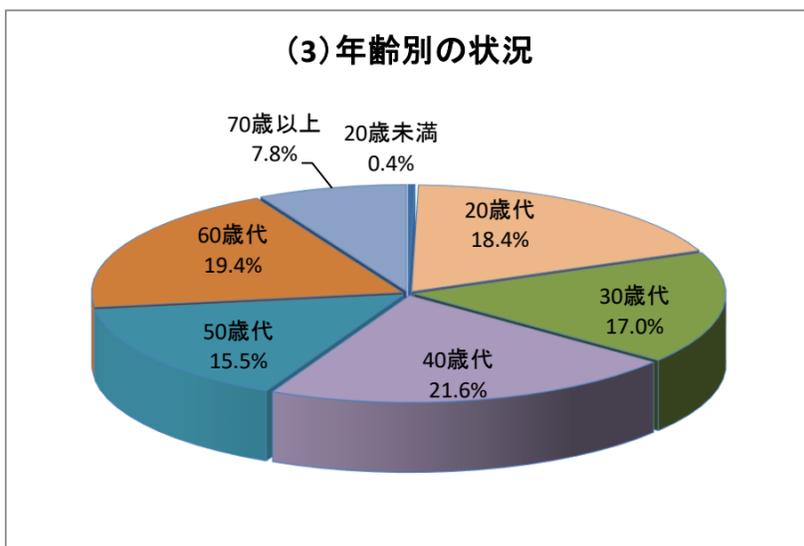
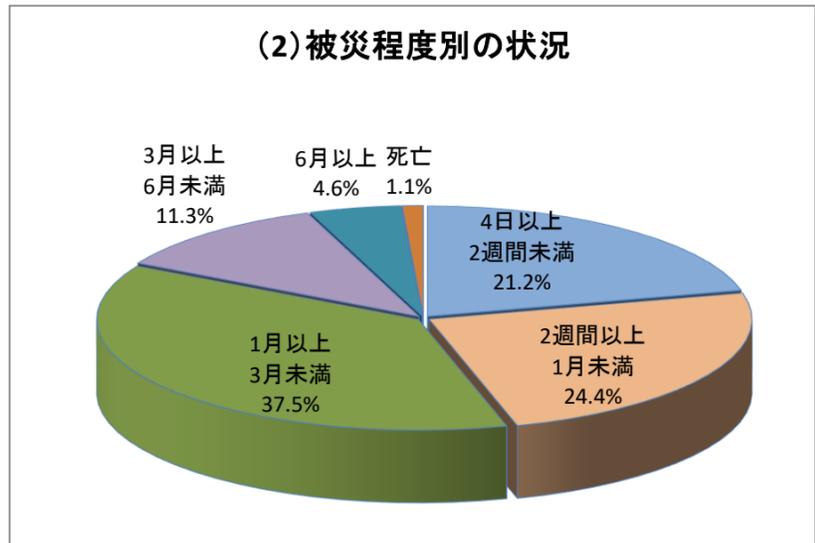
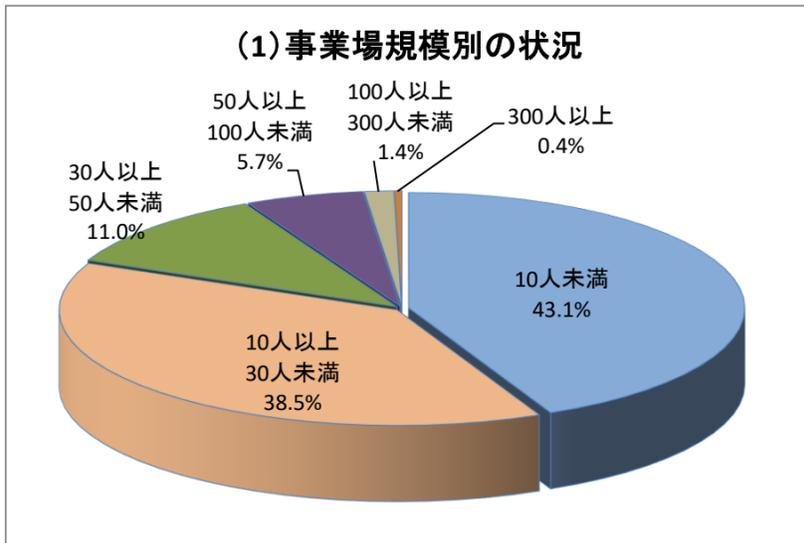
(製造業:464人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が25.0%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が17.5%、「30人以上50人未満」が15.5%、「100人以上300人未満」が14.7%の順となっている。50人未満の事業場が53.4%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が34.5%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が31.9%、「2週間以上1月未満」が23.9%の順となっている。休業日数が1月未満の災害は55.8%、3月未満の災害は90.3%となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が22.2%と最も多く、次いで「60歳代」が22.0%、「50歳代」が21.8%の順となっている。60歳以上が28.7%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が21.1%と最も多く、次いで「1年未満」が19.8%、「5年以上10年未満」が16.4%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が23.1%と最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が18.8%、「墜落・転落」が11.4%、「切れ・こすれ」が9.7%の順となっている。
6. 起因物別では、「動力機械等」が22.2%と最も多く、「仮設物、建築物、構築物等」(通路等)が19.4%、「材料」が9.3%の順となっている。(※「動力機械等」は、一般動力機械(食品等加工機械、ロール機等)、動力クレーン等、動力運搬機等の合計)

14.建設業における労働災害発生状況(令和2年)

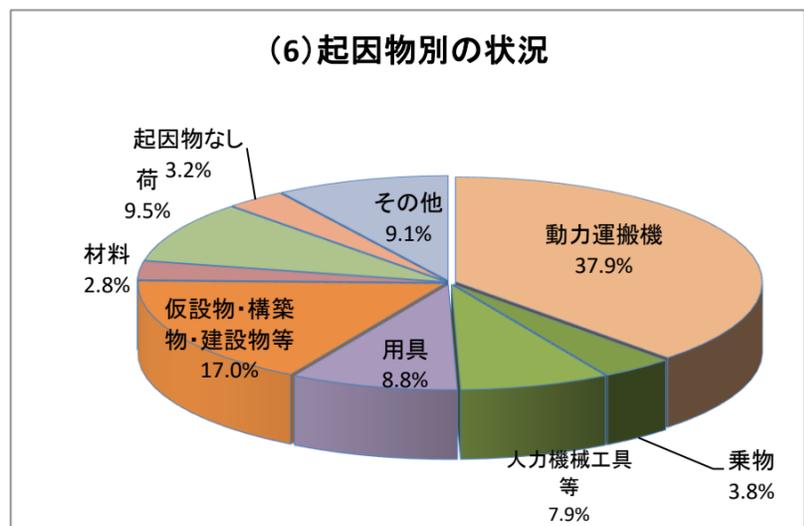
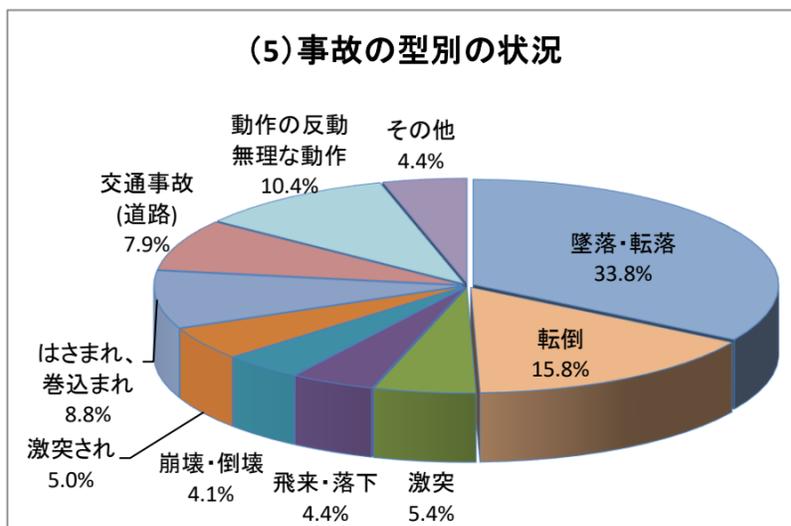
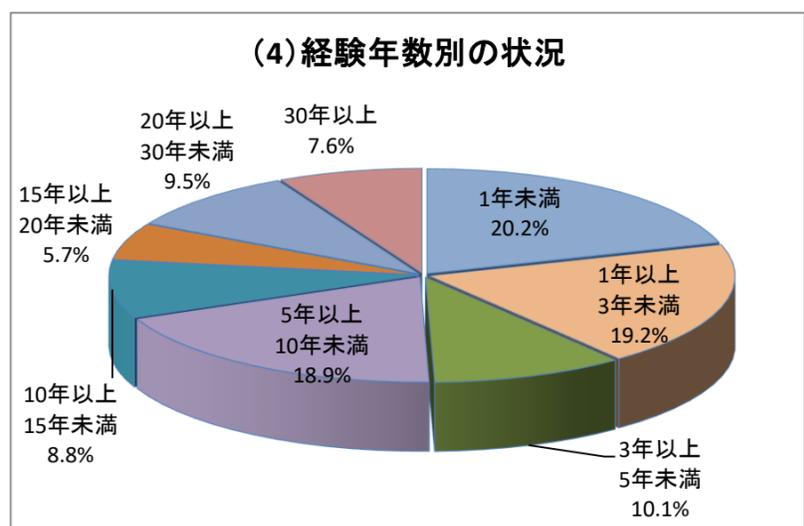
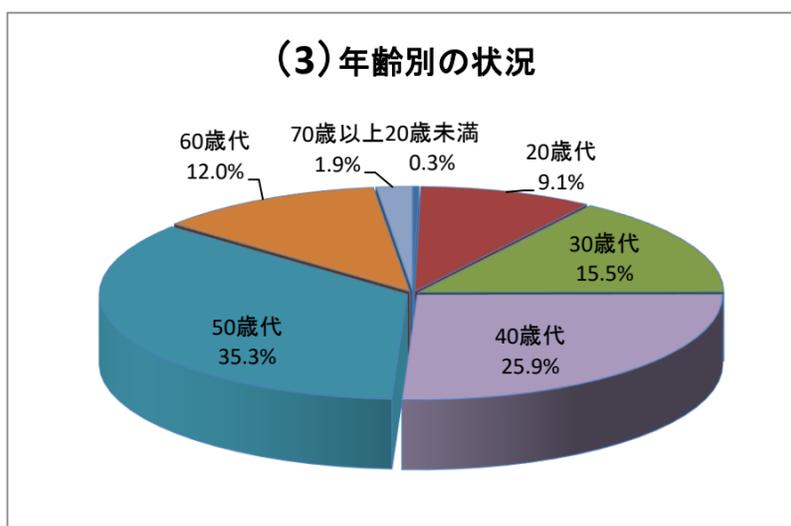
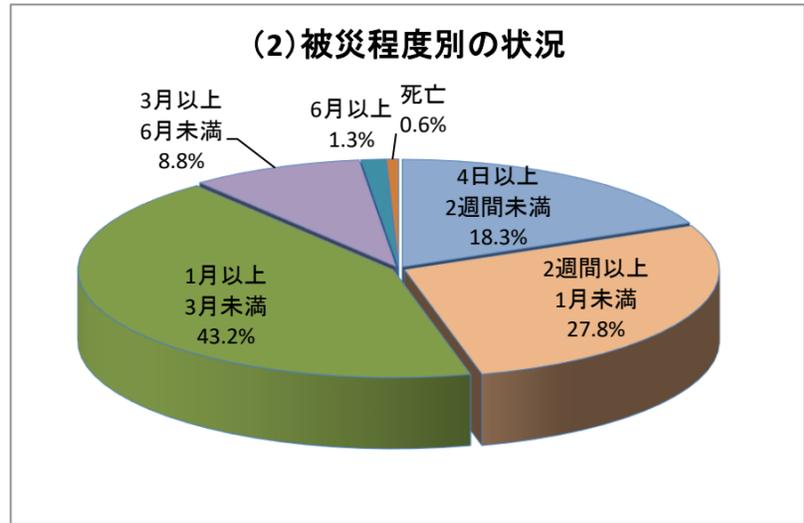
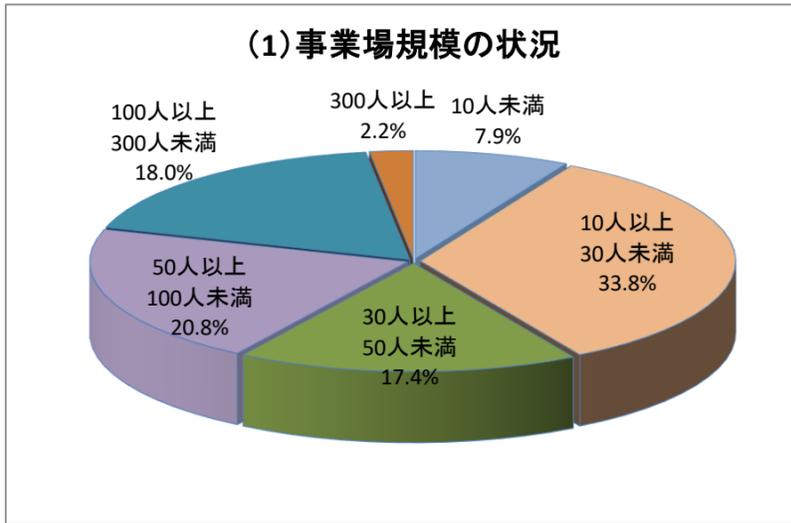
(建設業:283人)



1. 事業場規模別では、「10人未満」の事業場が43.1%と最も多く、次いで「10人以上30人未満」が38.5%、「30人以上50人未満」が11.0%の順となっている。50人未満の事業場が92.6%を占めている。
2. 「被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が37.5%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が24.4%、「4日以上2週間未満」が21.2%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合が54.5%となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が21.6%と最も多く、次いで「60歳代」が19.4%、「20歳代」が18.4%の順となっている。60歳以上が31.8%となっている。
4. 経験年数別では、「5年以上10年未満」が18.4%と最も多く、次いで「30年以上」が18.0%、「1年以上3年未満」及び「1年以上3年未満」が13.1%の順となっている。経験年数10年未満が53.4%となっている。
5. 事故の型別では、「墜落・転落」によるものが30.4%と最も多く、次いで「転倒」が13.8%、「切れ・こすれ」が10.6%、「はさまれ、巻き込まれ」が10.2%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物、建設物、構築物等」(屋根、梁、足場等)が23.7%と最も多く、次いで「用具」(はしご、脚立、玉掛用具等)が13.1%、「材料」が12.4%の順となっている。

15.陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(令和2年)

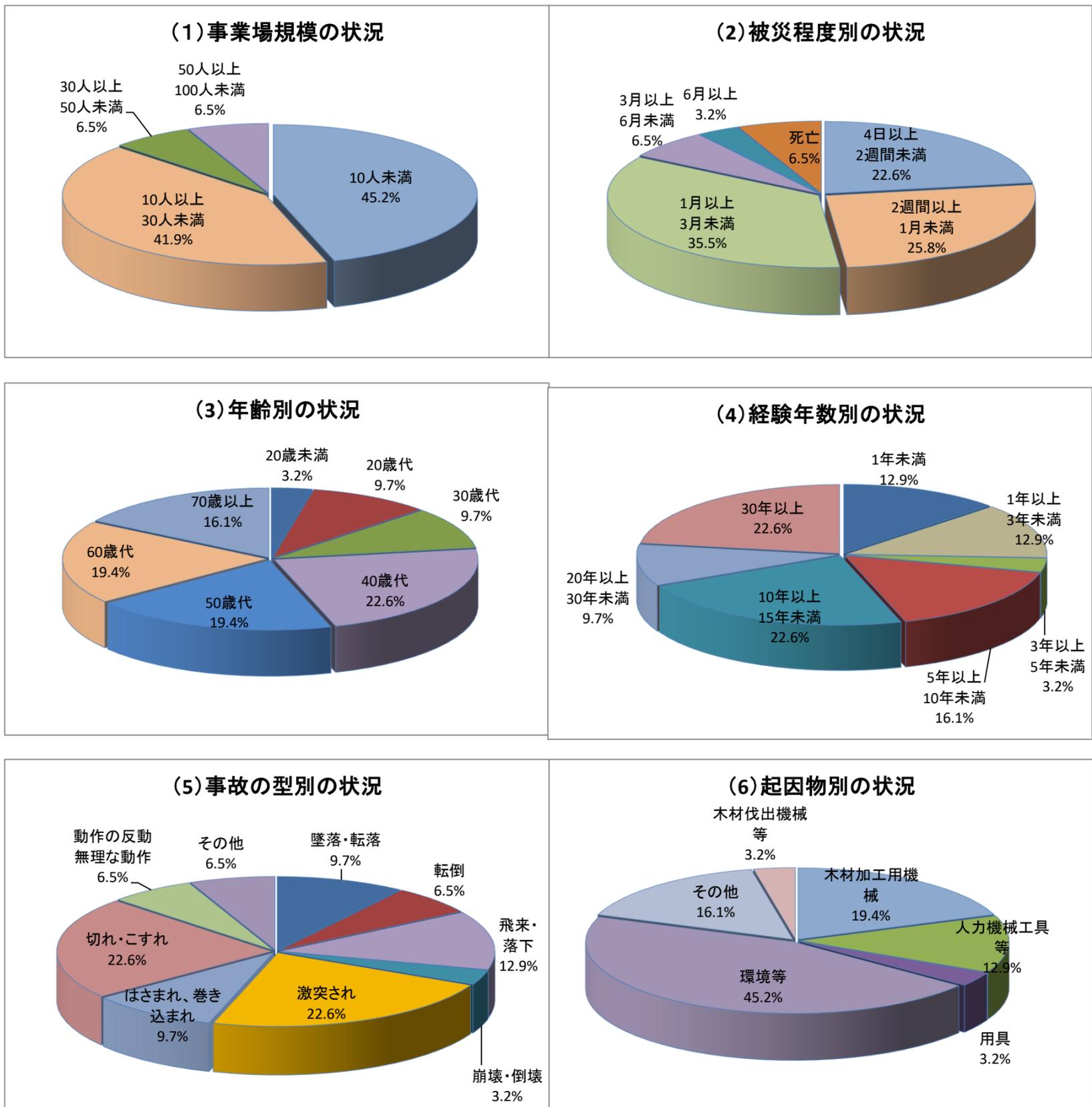
(陸上貨物運送事業:317人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が33.8%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が20.8%、「100人以上300人未満」が18.0%の順となっている。「50人未満」の事業場が59.1%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」が43.2%と最も多く、次いで、「2週間以上1月未満」の災害が27.8%となっている。休業日数「1月以上」の災害の割合は53.9%である。
3. 年齢別では、「50歳代」が35.3%と最も多く、次いで「40歳代」が25.9%の順となっている。60歳以上が15.2%となっている。
4. 経験年数別では、「1年未満」が20.2%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が19.2%、「5年以上10年未満」が18.9%の順となっている。
5. 事故の型別では、「墜落・転落」が33.8%と最も多く、次いで「転倒」が15.8%、「動作の反動・無理な動作」が10.4%、「はさまれ・巻き込まれ」が8.8%の順となっている。
6. 起因物別では、「動力運搬機」(トラック、フォークリフト等)が37.9%と最も多く、次いで「仮設物、建築物、構築物等」(通路、階段等)が17.0%、「荷」が9.5%の順となっている。

16. 林業における労働災害発生状況(令和2年)

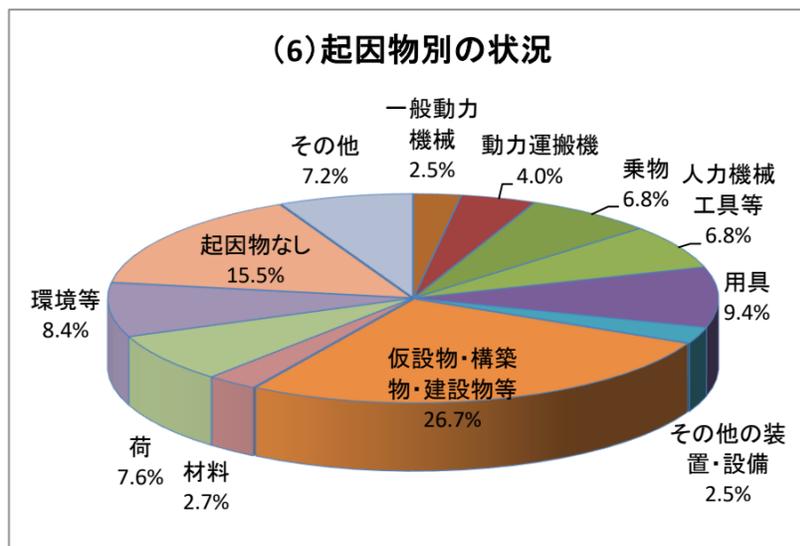
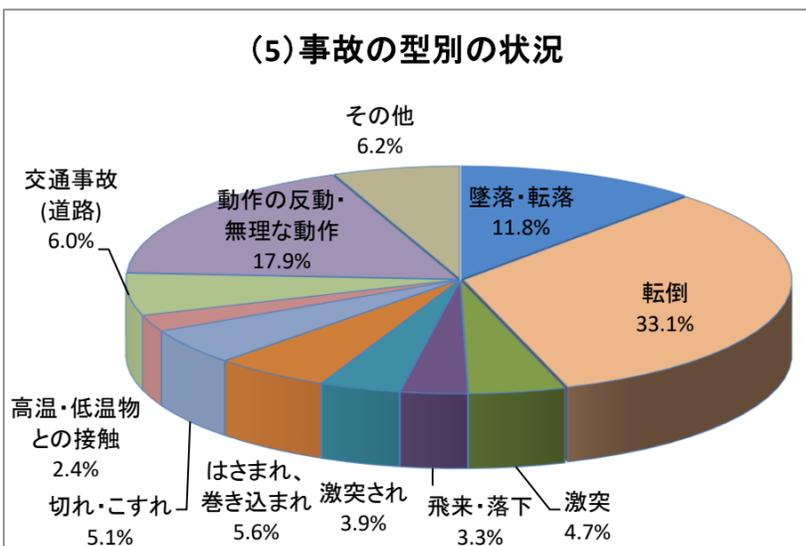
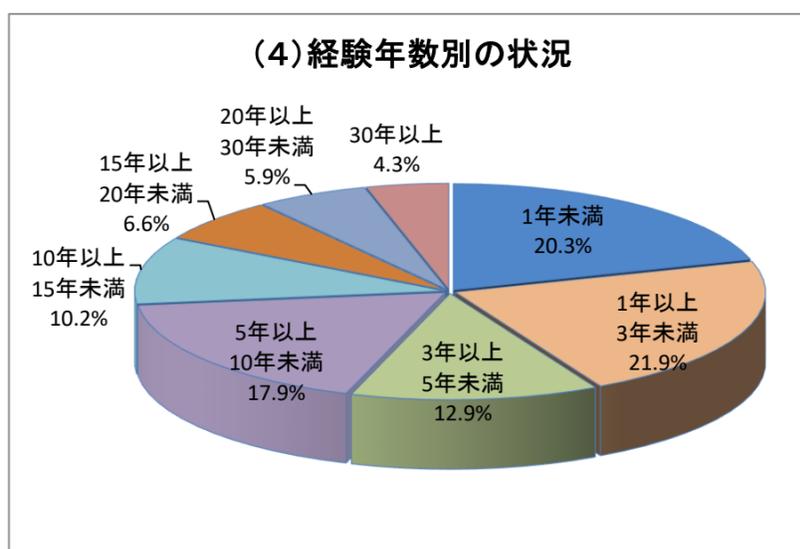
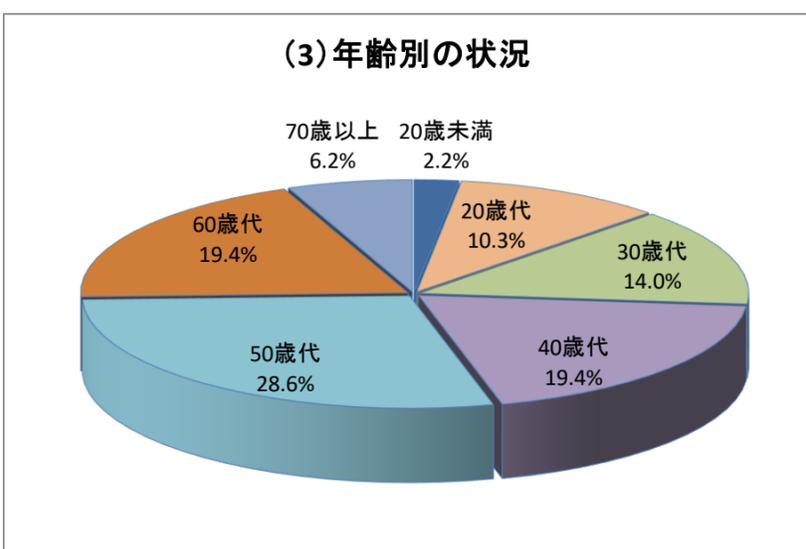
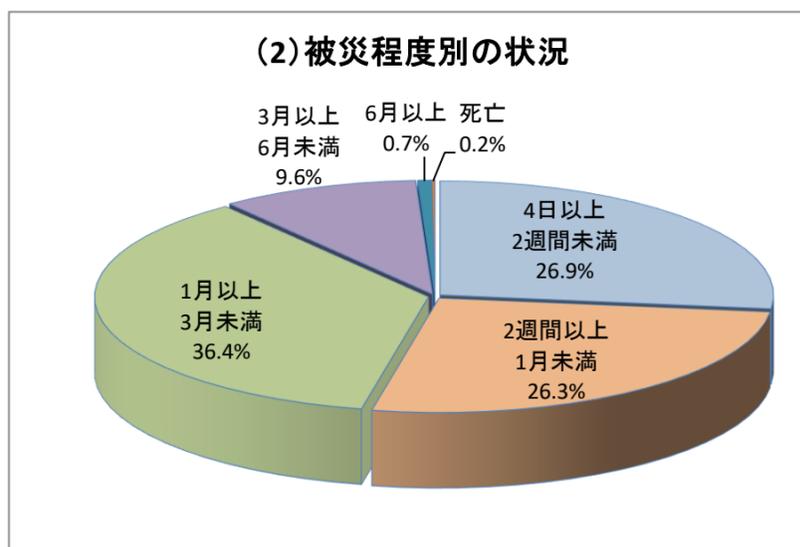
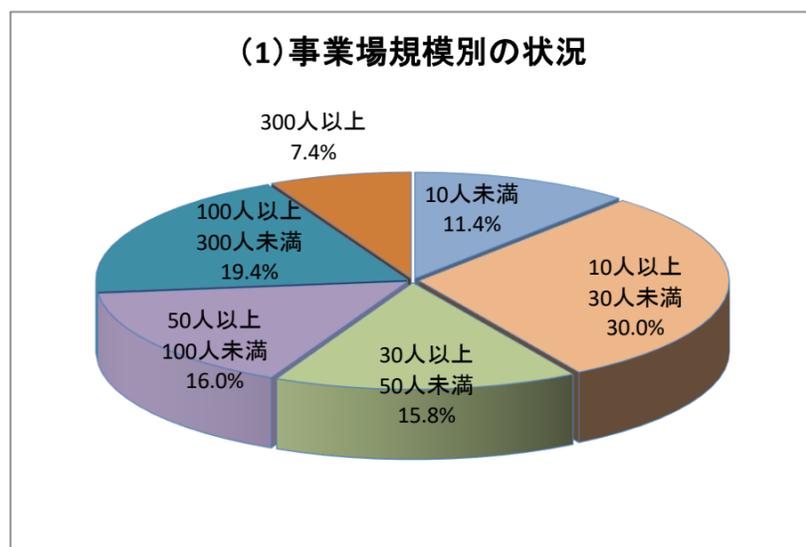
(林業:31人)



1. 事業場規模別では、「10人未満」の事業場が45.2%と最も多く、次いで「10人以上30人未満」が41.9%となっている。
2. 被災程度別では、「休業1月以上3月未満」が35.5%で最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が25.8%、「休業4日以上2週間未満」22.6%の順となっている。休業日数「1月以上」の災害の割合は51.7%である。
3. 年齢別では、40歳代が22.6%と最も多く、次いで50歳代と60歳代がそれぞれ19.4%、70歳以上16.1%と続いている。60歳以上が35.5%となっている。
4. 経験年数別では、「30年以上」「10年以上15年未満」がそれぞれ22.6%と最も多く、「5年以上10年未満」16.1%の順となっている。
5. 事故の型別では、「切れ・こすれ」「激突され」がそれぞれ22.6%と最も多く、次いで「飛来・落下」が12.9%、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ9.7%の順になっている。
6. 起因物別では、「環境等」(立木、地山等)が45.2%と最も多く、次いで「木材加工用機械」19.4%となっている。

17.第三次産業における労働災害発生状況(令和2年)

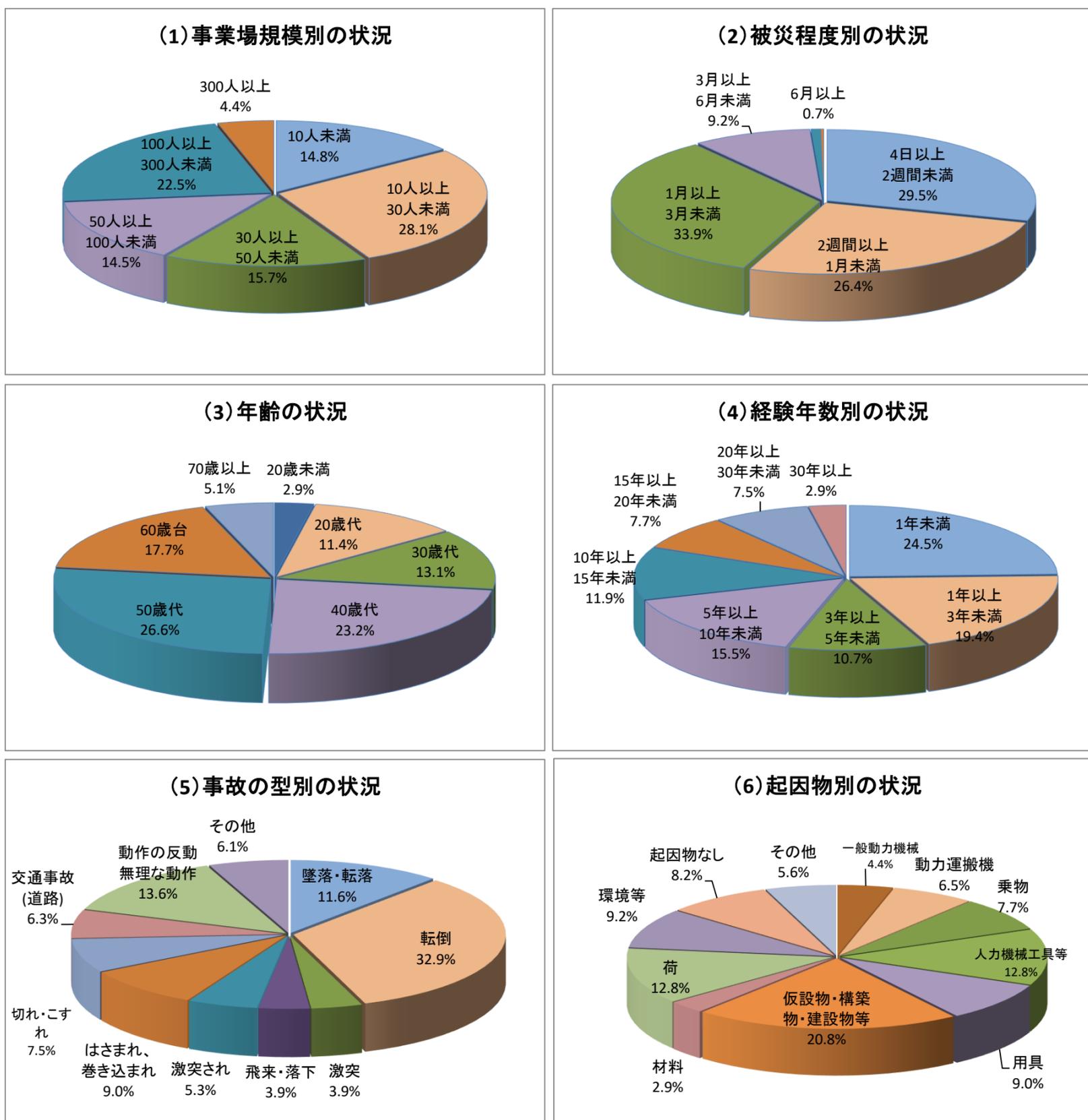
(第三次産業:1,229人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が30.0%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が19.4%、「50人以上100人未満」16.0%の順となっている。50人未満の事業場が57.2%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が36.4%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」26.9%、「2週間以上1月未満」26.3%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」の28.6%が最も多く、次いで「40歳代」と「60歳代」がそれぞれ19.4%、「30歳代」が14.0%の順となっている。60歳以上が25.6%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が21.9%と最も多く、次いで「1年未満」が20.3%、「5年以上10年未満」17.9%の順となっている。経験年数の短い者の割合が高くなっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が33.1%と最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」が17.9%(このうち33.6%が腰痛を発症している。),「墜落・転落」が11.8%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」(通路等の床面、階段等)が26.7%と最も多く、次いで「起因物なし」15.5%、「用具」(はしご、脚立、刃物等)が9.4%の順となっている。

17-1.商業における労働災害発生状況(令和2年)

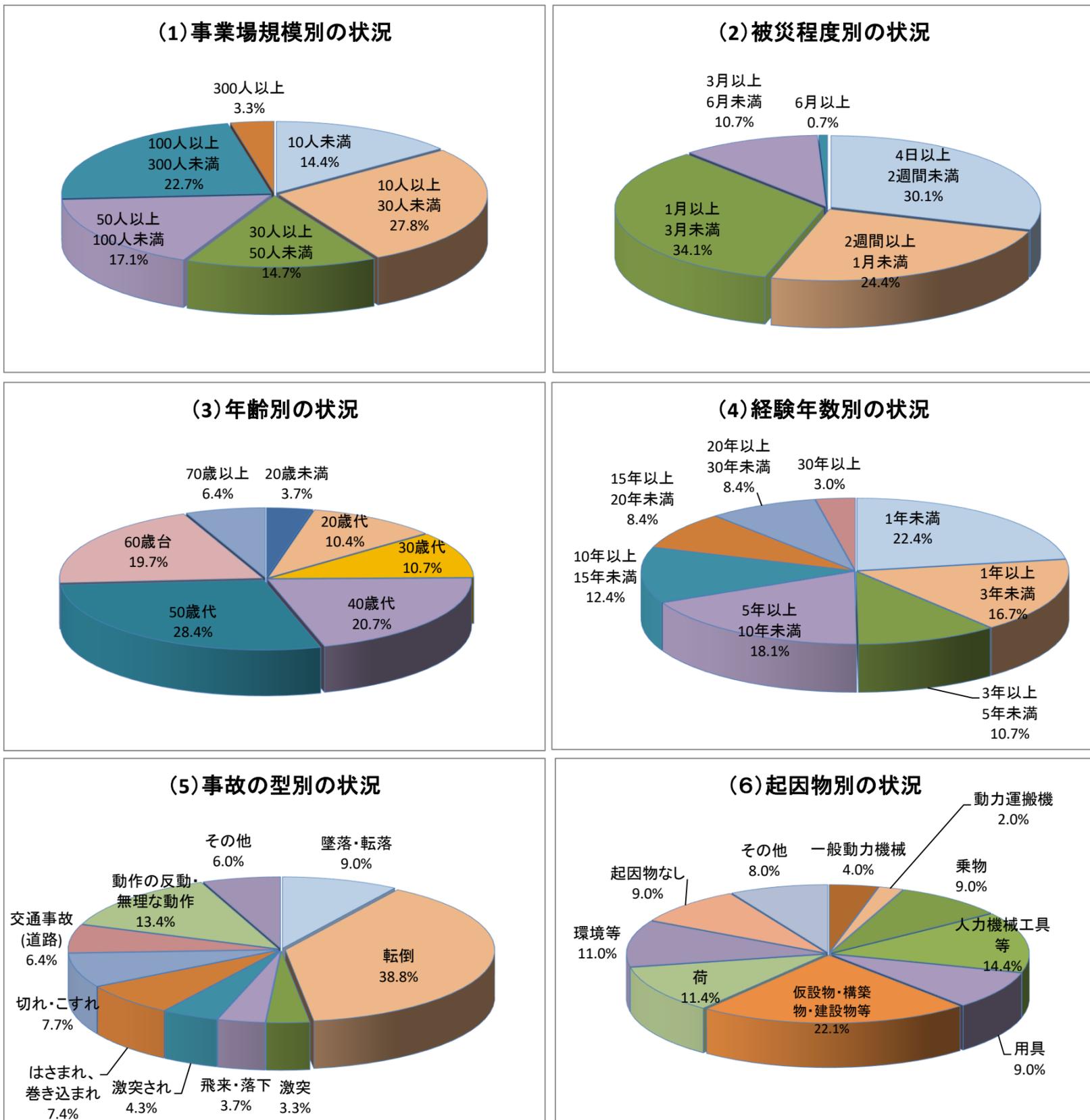
(商業：413人)



- 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が28.1%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が22.5%、「30人以上50人未満」15.7%の順となっている。50人未満の事業場が58.6%を占めている。
- 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が33.9%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が29.5%、「2週間以上1月未満」26.4%の順となっている。休業日数1月未満の災害の割合は55.9%となっている。
- 年齢別では、「50歳代」が26.6%と最も多く、次いで「40歳代」が23.2%、「60歳代」17.7%の順となっている。60歳以上が22.8%となっている。
- 経験年数別では、「1年未満」が24.5%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が19.4%、「5年以上10年未満」が15.5%の順となっている。
- 事故の型別では、「転倒」が32.9%と最も多く、次いで、「動作の反動・無理な動作」が13.6%（このうち39.3%が腰痛を発症している。）、「墜落・転落」11.6%の順となっている。
- 起因物別では、「建設物・構築物・仮設物等」が20.8%と最も多く、次いで「人力機械工具等」と「荷」がそれぞれ12.8%、「環境等」9.2%の順になっている。

17-2.小売業における労働災害発生状況(令和2年)

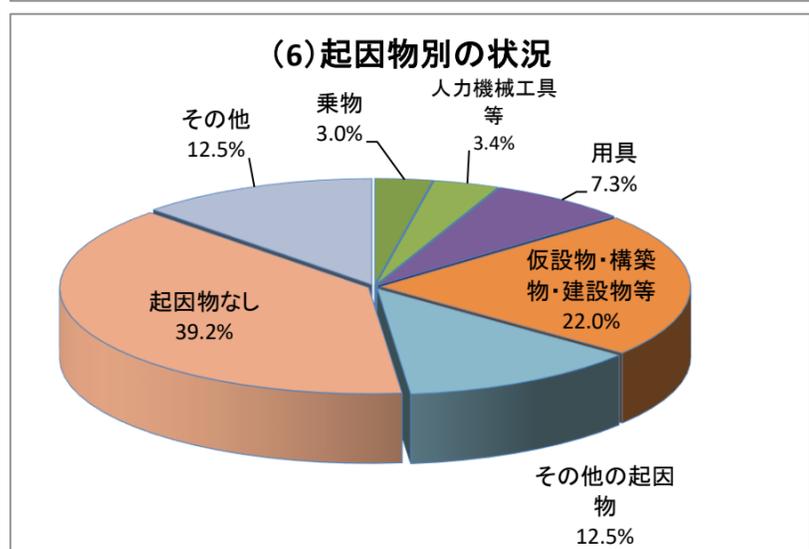
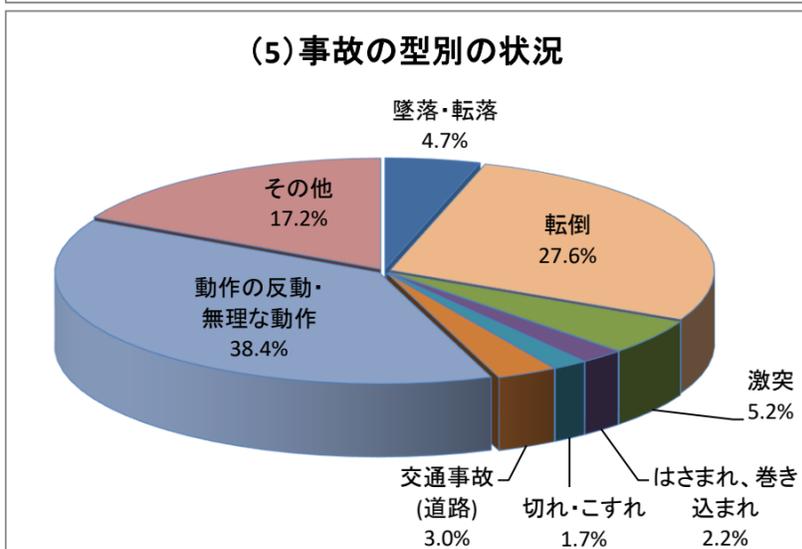
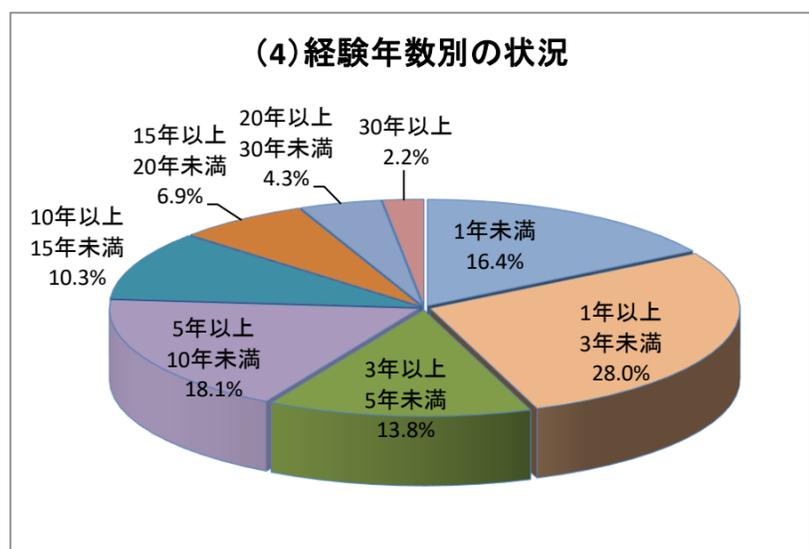
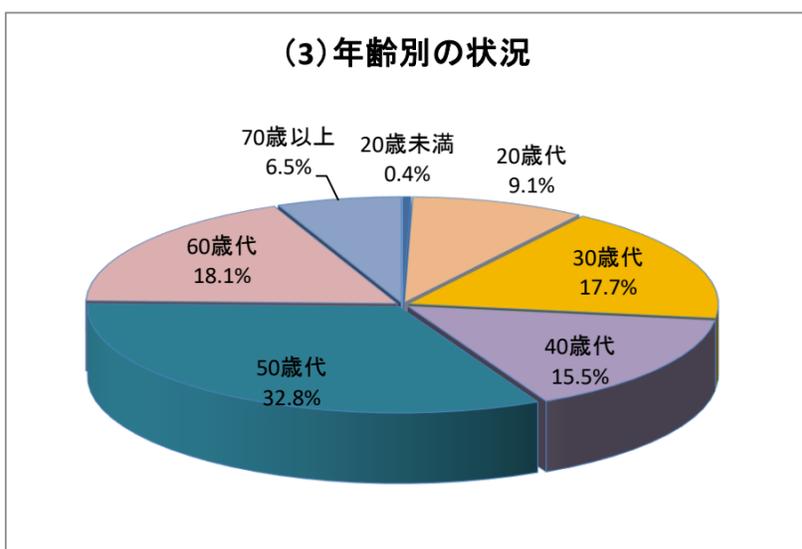
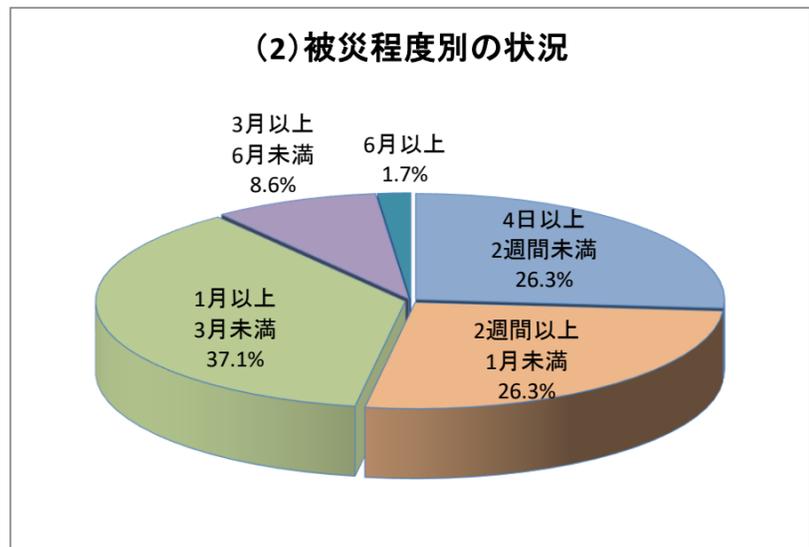
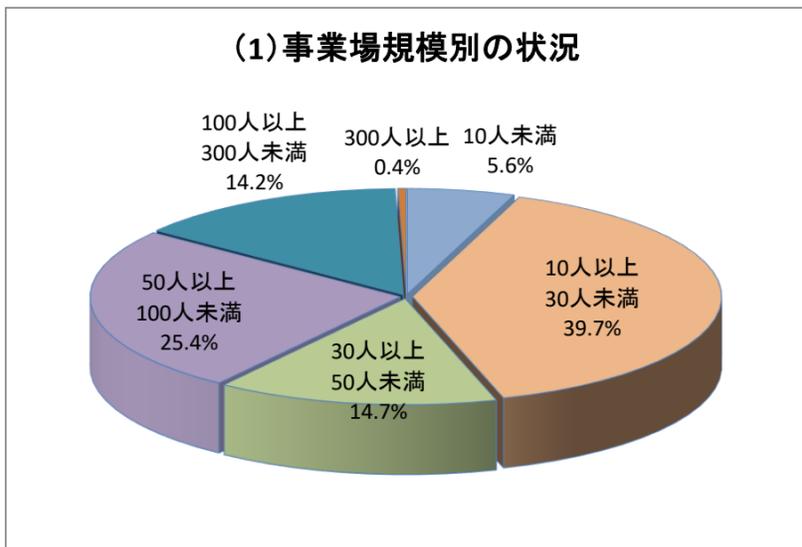
(小売業：299人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」が27.8%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が22.7%、「50人以上100人未満」17.1%となっている。50人未満の事業場が56.9%を占めている。
2. 被災程度別では、「1月以上3月未満」の災害が34.1%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」30.1%、「2週間以上1月未満」24.4%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」が28.4%と最も多く、次いで「40歳代」が20.7%、「60歳代」19.7%の順となっている。60歳以上が26.1%となっている。
4. 経験年数別では、「1年未満」が22.4%と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が18.1%、「1年以上3年未満」16.7%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が38.8%と最も多くなっており、次いで「動作の反動・無理な動作」が13.4%、「墜落・転落」9.0%の順となっている。
6. 起因物別では、「建設物・構築物・仮設物」が22.1%と最も多く、次いで「人力機械工具等」が14.4%、「荷」11.4%と続いている。

17-3.社会福祉施設における労働災害発生状況(令和2年)

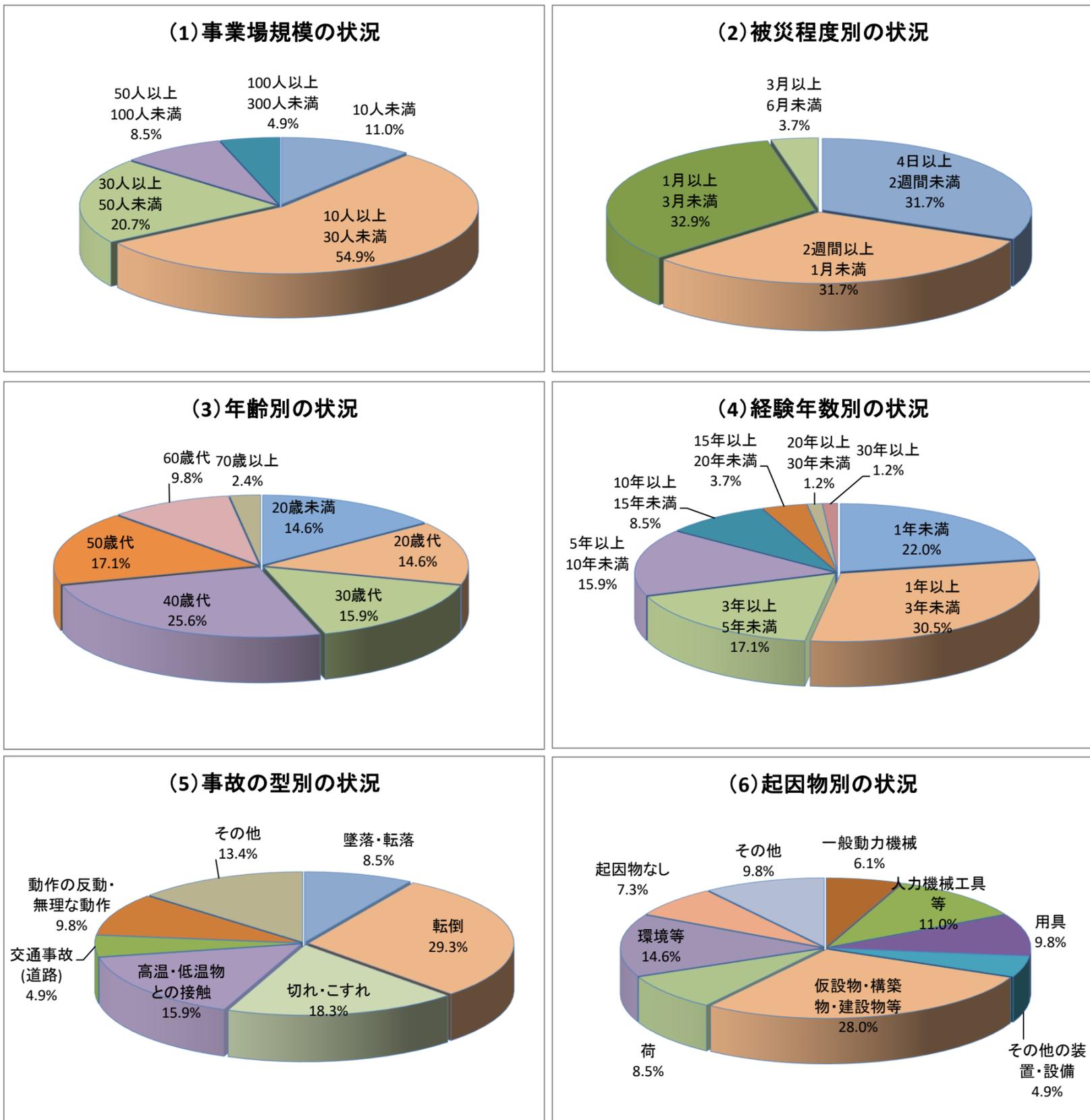
(社会福祉施設：232人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が39.7%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が25.4%、「30人以上50人未満」14.7%の順となっている。50人未満の事業場が60.0%を占めている。
2. 被災程度別では、「休業1月以上3月未満」が37.1%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」「2週間以上1月未満」がそれぞれ26.3%の順となっている。
3. 年齢別では、50歳代が32.8%と最も多く、次いで、60歳代18.1%、30歳代が17.7%の順となっている。60歳以上が24.6%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が28.0%と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が18.1%、「1年未満」が16.4%の順となっている。
5. 事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が38.4%（このうち30.3%が腰痛を発症している。）と最も多く、次いで「転倒」が27.6%となっている。
6. 起因物別では、「起因物なし(人など)」が39.2%（このうち事故の型が「動作の反動・無理な動作」は78.0%）と最も多く、次いで「建設物・構築物・仮設物」が22.0%の順となっている。

17-4.飲食店における労働災害発生状況(令和2年)

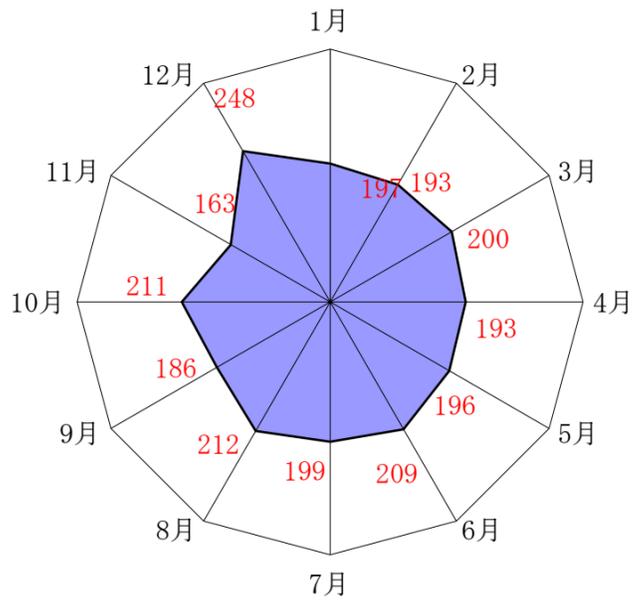
(飲食店：82人)



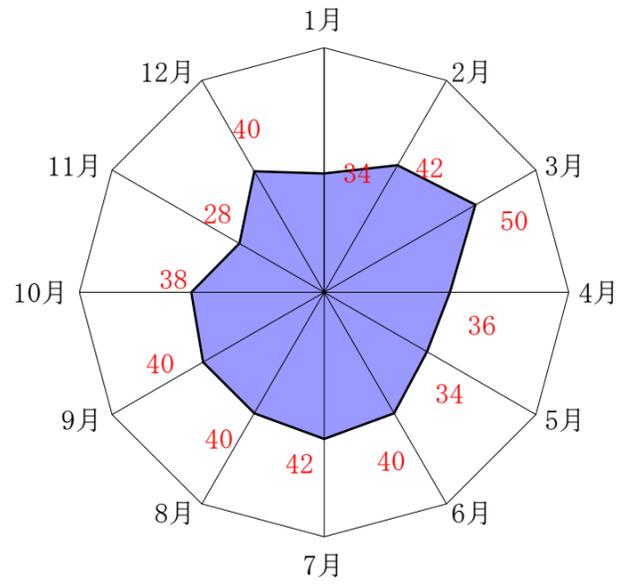
1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」が54.9%と最も多く、次いで「30人以上50人未満」が20.7%、「10人未満」11.0%の順となっている。50人未満の事業場が86.6%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」が32.9%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」「2週間以上1月未満」がそれぞれ31.7%の順となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が25.6%と最も多く、次いで「50歳代」が17.1%、「30歳代」が15.9%の順となっている。60歳以上が12.2%だが、30歳未満が29.2%を占めている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が30.5%と最も多く、次いで「1年未満」が22.0%、「3年以上5年未満」17.1%の順となっている。3年未満が69.6%となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が29.3%と最も多く、次いで「切れ・こすれ」が18.3%、「高温・低温の物との接触」が15.9%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・構築物・建設物等」が28.0%と最も多く、次いで「環境等」が14.6%、「人力機械工具等」11.0%の順になっている。

18.主要業種別・月別死傷災害発生状況(令和2年)

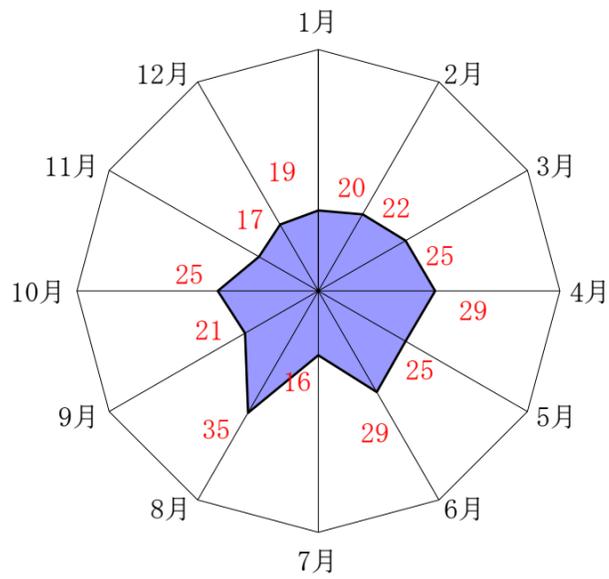
(1) 全産業 (2,407人)



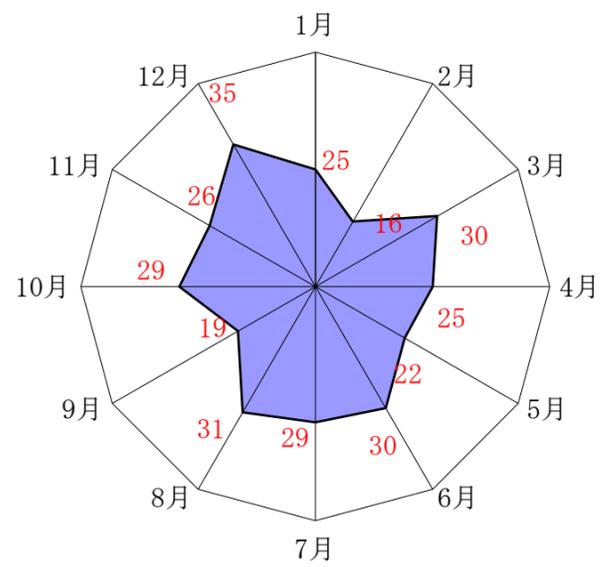
(2) 製造業 (464人)



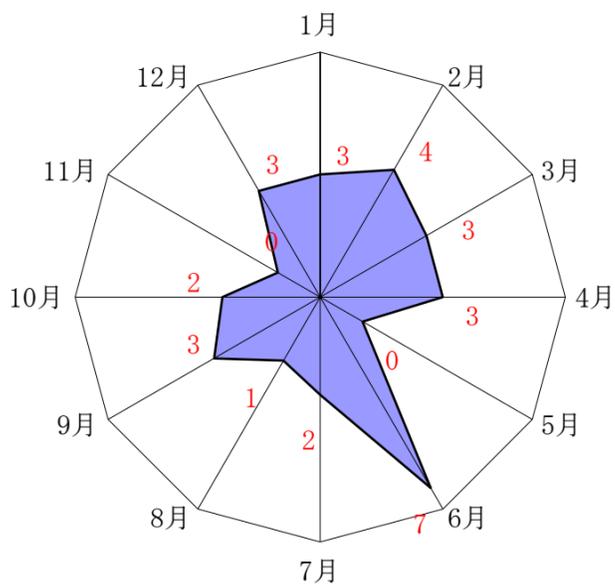
(3) 建設業 (283人)



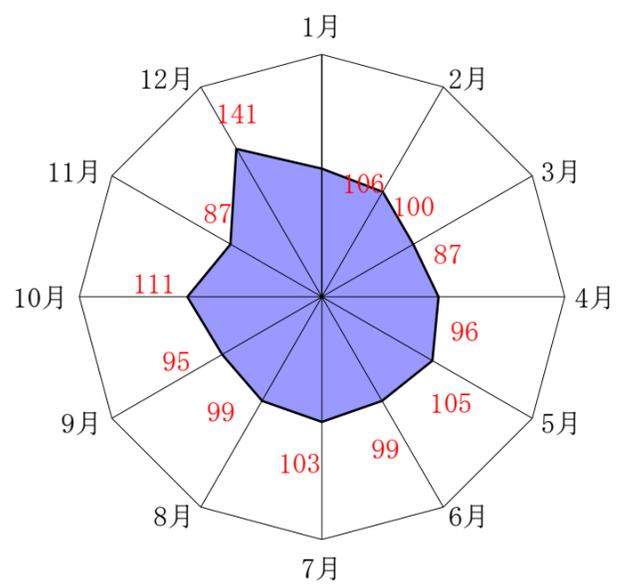
(4) 陸上貨物運送事業 (317人)



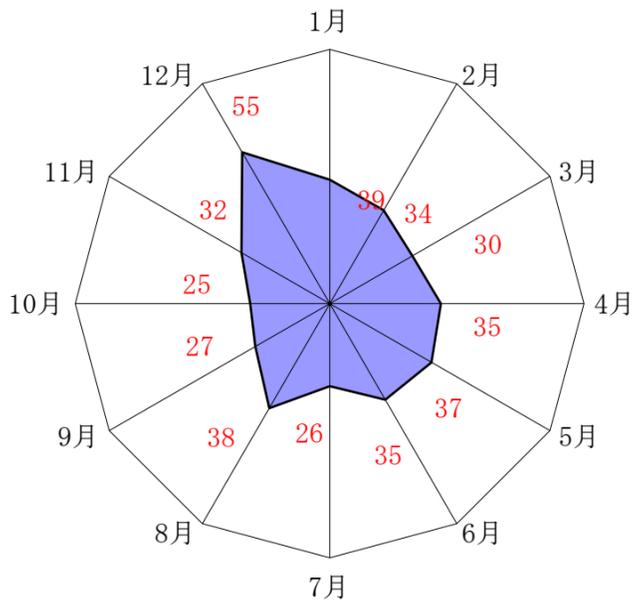
(5) 林業 (31人)



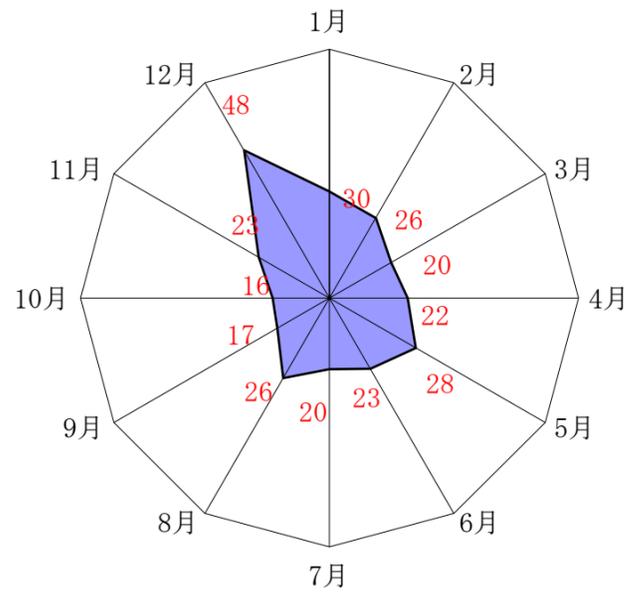
(6) 第三次産業 (1,229人)



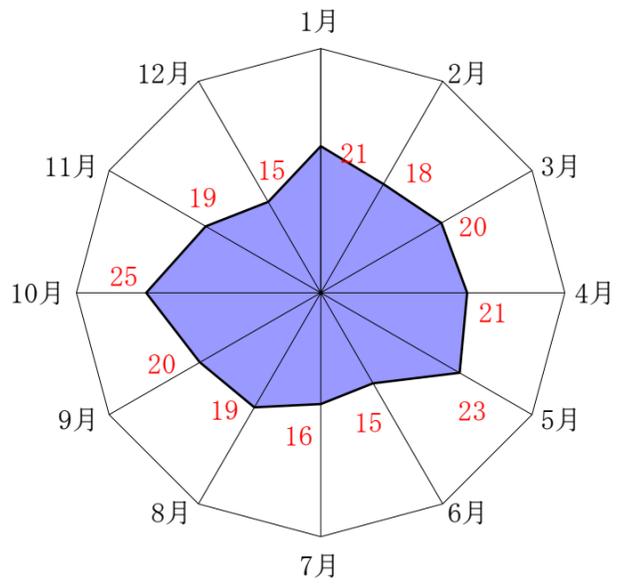
(7) 商業 (413人)



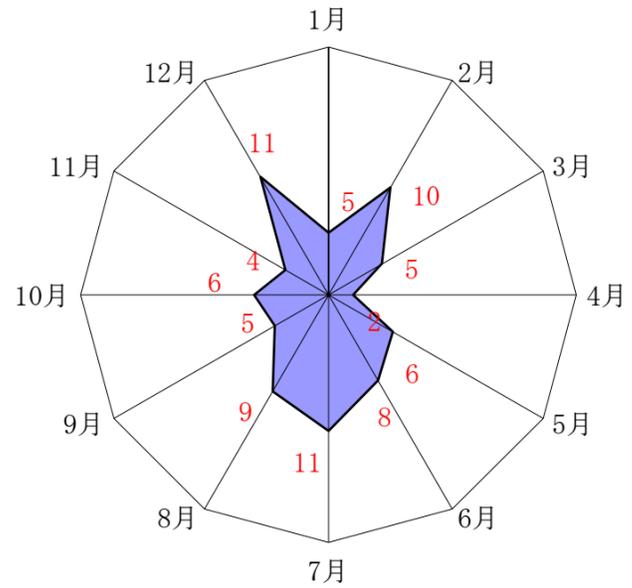
(8) 小売業 (299人)



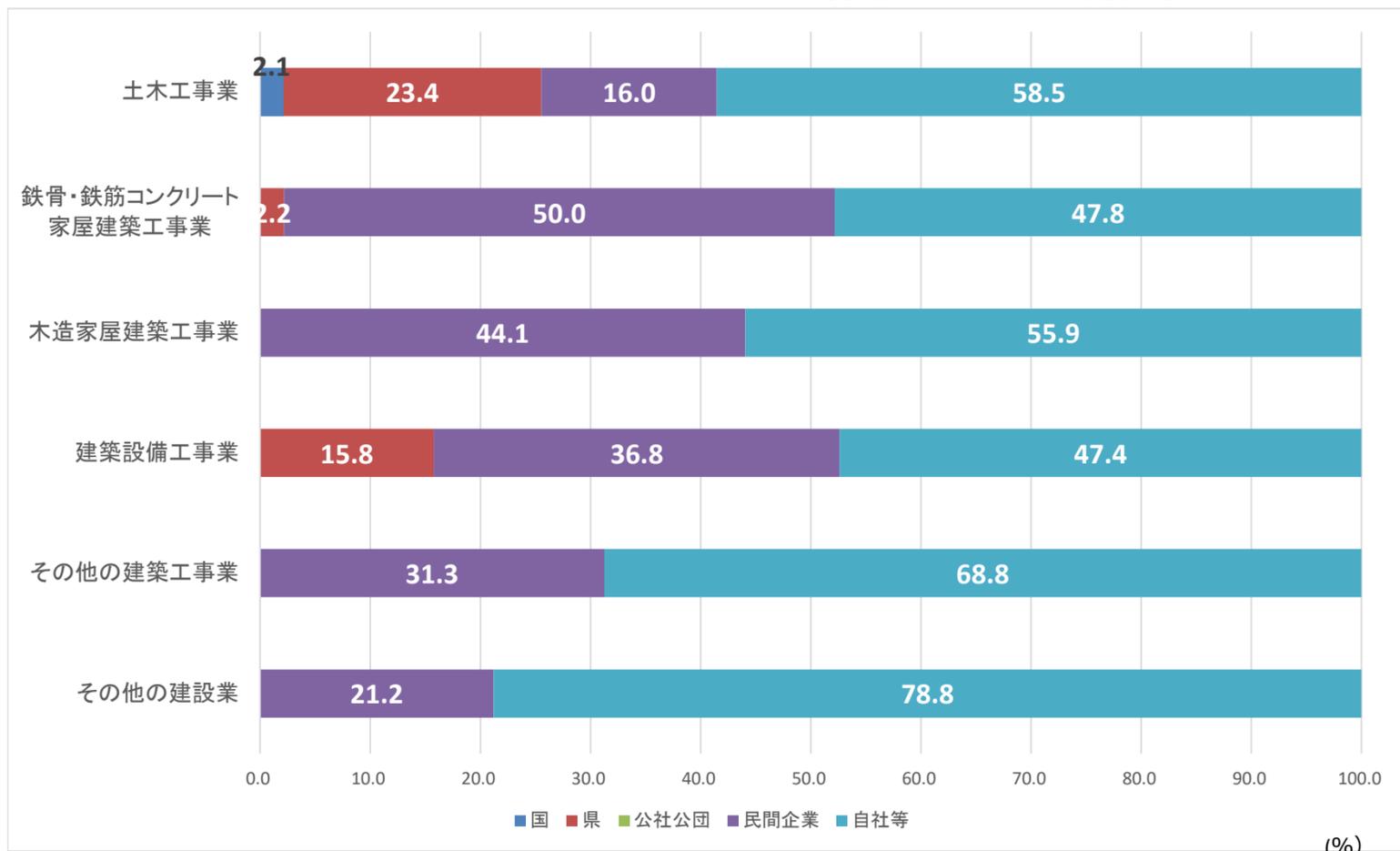
(9) 社会福祉施設 (232人)



(10) 飲食店 (82人)



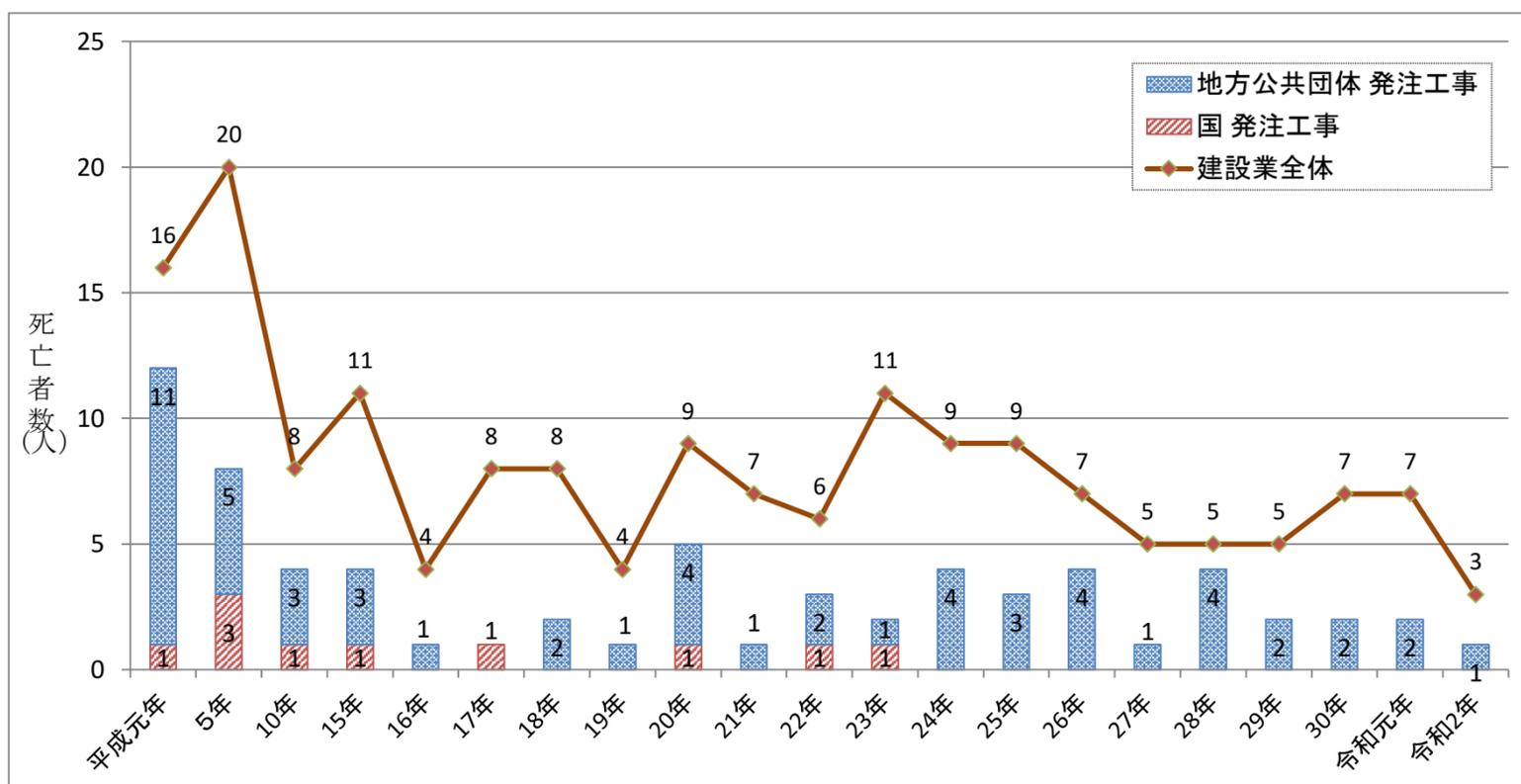
19.建設業における発注者別死傷災害発生状況(令和2年) (休業4日以上死傷災害 283人)



業種名	国	地方公	公社公団	民間	自社等	不明	合計
建設業全体	2	26	0	88	167	0	283
土木工事業	2	22	0	15	55	0	94
鉄骨・鉄筋コンクリート 家屋建築工事業	0	1	0	23	22	0	46
木造家屋建築工事業	0	0	0	26	33	0	59
建築設備工事業	0	3	0	7	9	0	19
その他の建築工事業	0	0	0	10	22	0	32
その他の建設業	0	0	0	7	26	0	33

(人)

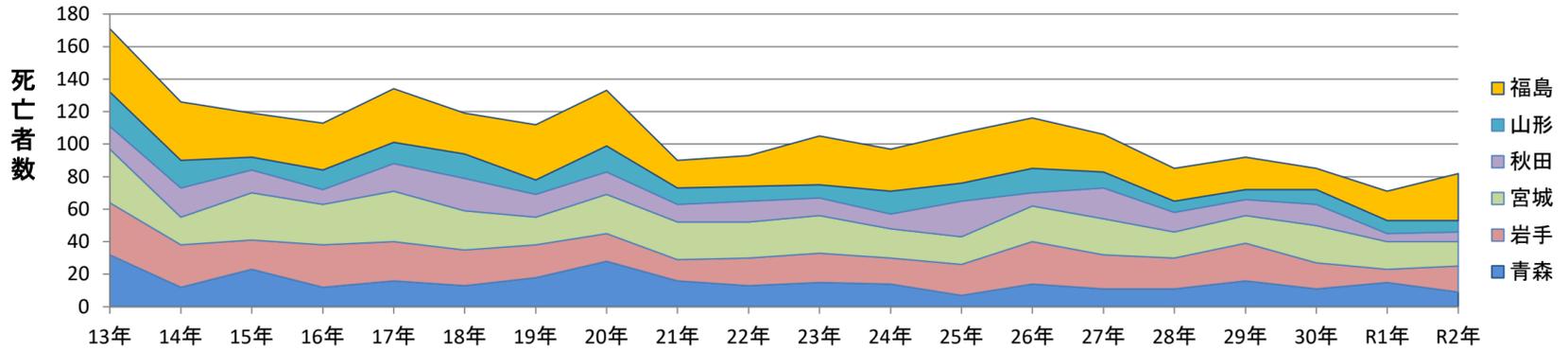
20.公共工事における死亡災害の推移



21.東北6県における死亡災害の推移

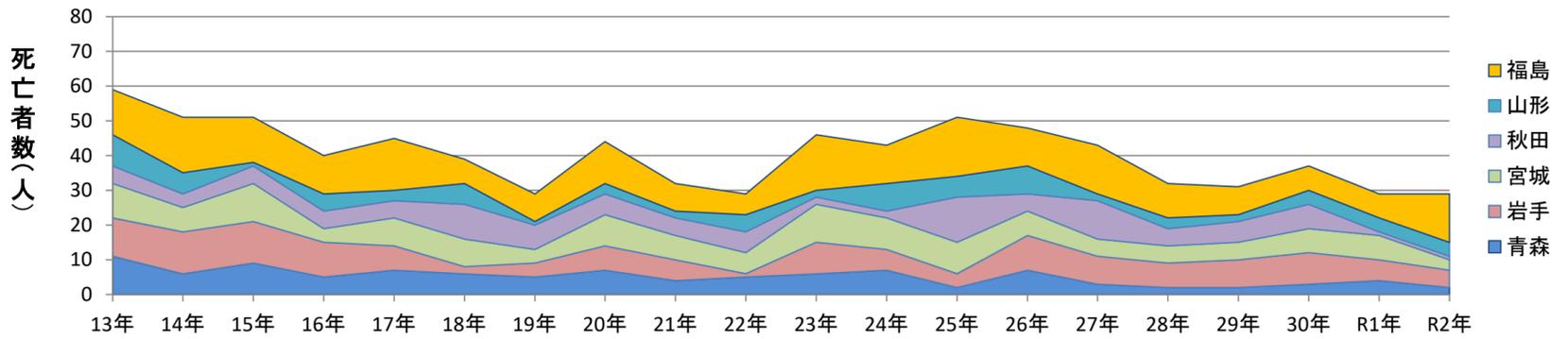
(平成23年分は東日本大震災による地震・津波を直接の原因とするものを除く)

(1)全産業



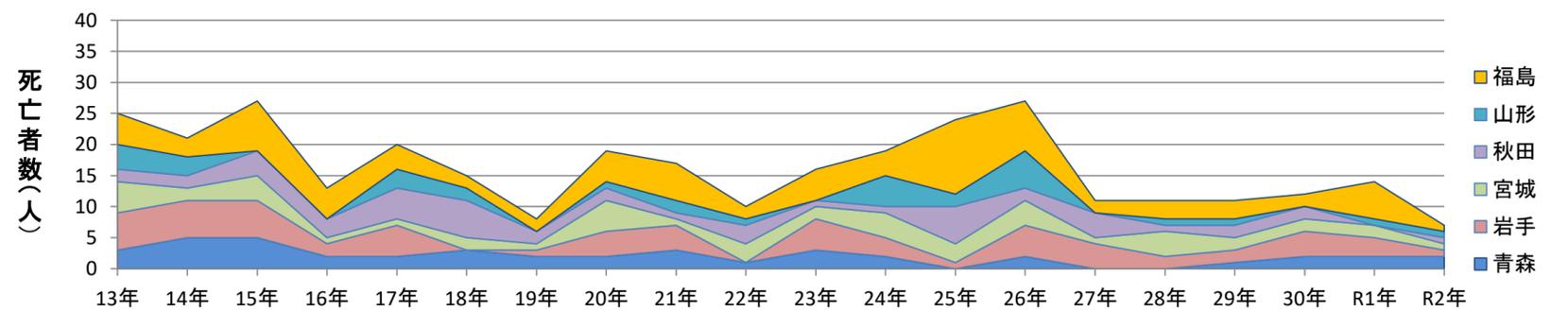
	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年
青森	32	12	23	12	16	13	18	28	16	13	15	14	7	14	11	11	16	11	15	9
岩手	32	26	18	26	24	22	20	17	13	17	18	16	19	26	21	19	23	16	8	16
宮城	33	17	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17	15
秋田	14	18	14	9	17	20	14	14	11	13	11	9	22	8	19	12	10	13	5	6
山形	21	17	8	12	13	15	9	16	10	9	8	14	11	15	10	7	6	9	8	7
福島	39	36	27	29	33	25	34	34	17	19	30	26	31	31	23	20	20	13	18	29
合計	171	126	119	113	134	119	112	133	90	93	105	97	107	116	106	85	92	85	71	82

(2)建設業(全体)



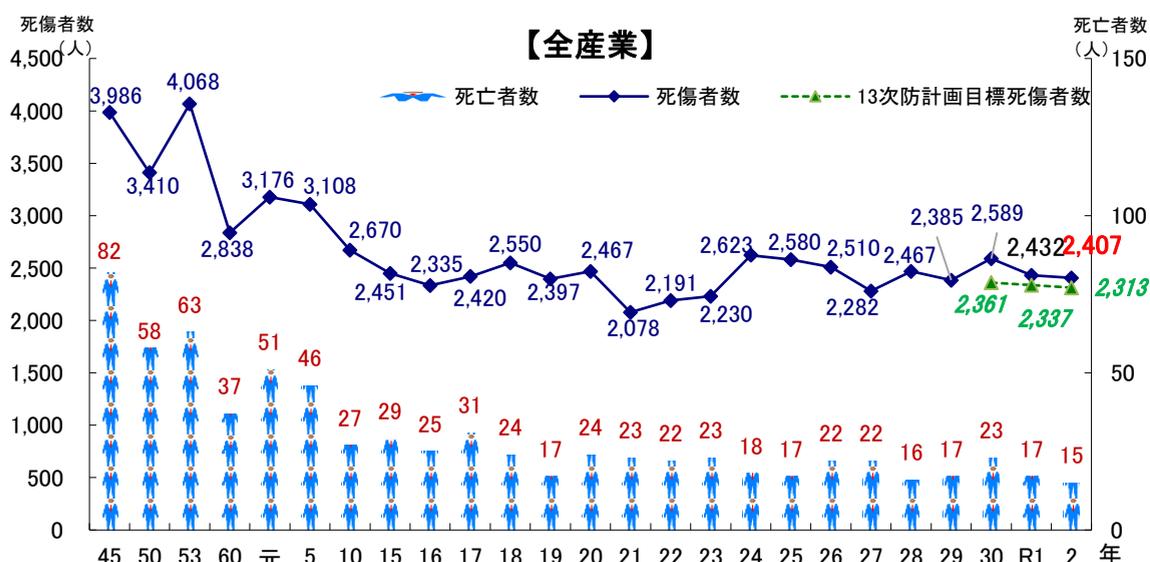
	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年
青森	11	6	9	5	7	6	5	7	4	5	6	7	2	7	3	2	2	3	4	2
岩手	11	12	12	10	7	2	4	7	6	1	9	6	4	10	8	7	8	9	6	5
宮城	10	7	11	4	8	8	4	9	7	6	11	9	9	7	5	5	5	7	7	3
秋田	5	4	5	5	5	10	7	6	5	6	2	2	13	5	11	5	6	7	1	1
山形	9	6	1	5	3	6	1	3	2	5	2	8	6	8	2	3	2	4	4	4
福島	13	16	13	11	15	7	8	12	8	6	16	11	17	11	14	10	8	7	7	14
合計	59	51	51	40	45	39	29	44	32	29	46	43	51	48	43	32	31	37	29	29

(3)建設業(内公共工事)

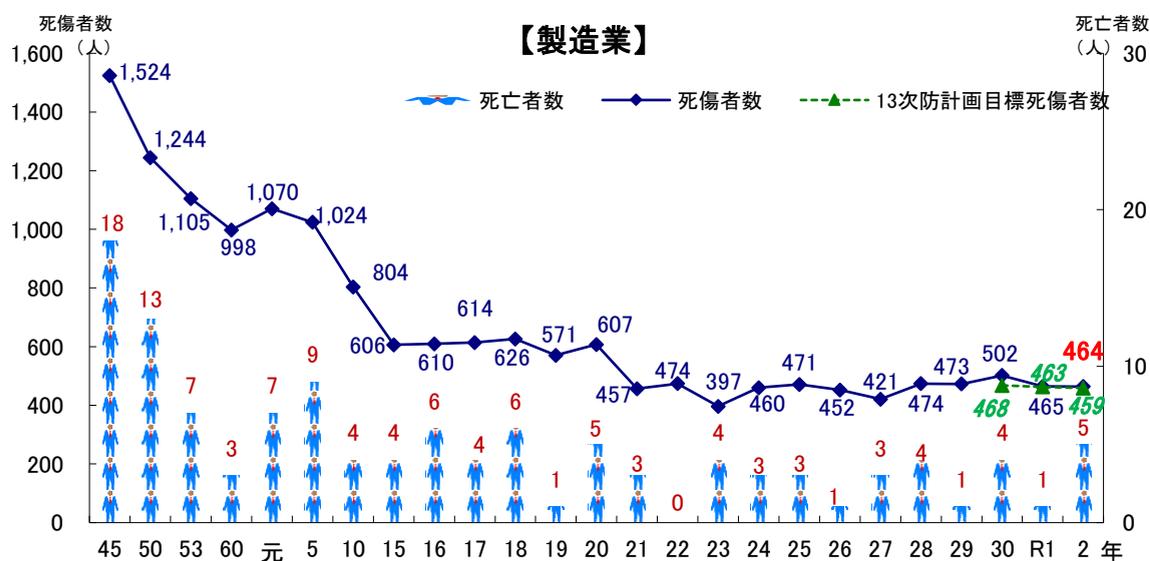


	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年
青森	3	5	5	2	2	3	2	2	3	1	3	2	0	2	0	0	1	2	2	2
岩手	6	6	6	2	5	0	1	4	4	0	5	3	1	5	4	2	2	4	3	1
宮城	5	2	4	1	1	2	1	5	1	3	2	4	3	4	1	4	2	2	2	1
秋田	2	2	4	3	5	6	2	2	1	3	1	1	6	2	4	1	2	2	0	1
山形	4	3	0	0	3	2	0	1	2	1	0	5	2	6	0	1	1	0	1	1
福島	5	3	8	5	4	2	2	5	6	2	5	4	12	8	2	3	3	2	6	1
合計	25	21	27	13	20	15	8	19	17	10	16	19	24	27	11	11	11	12	14	7

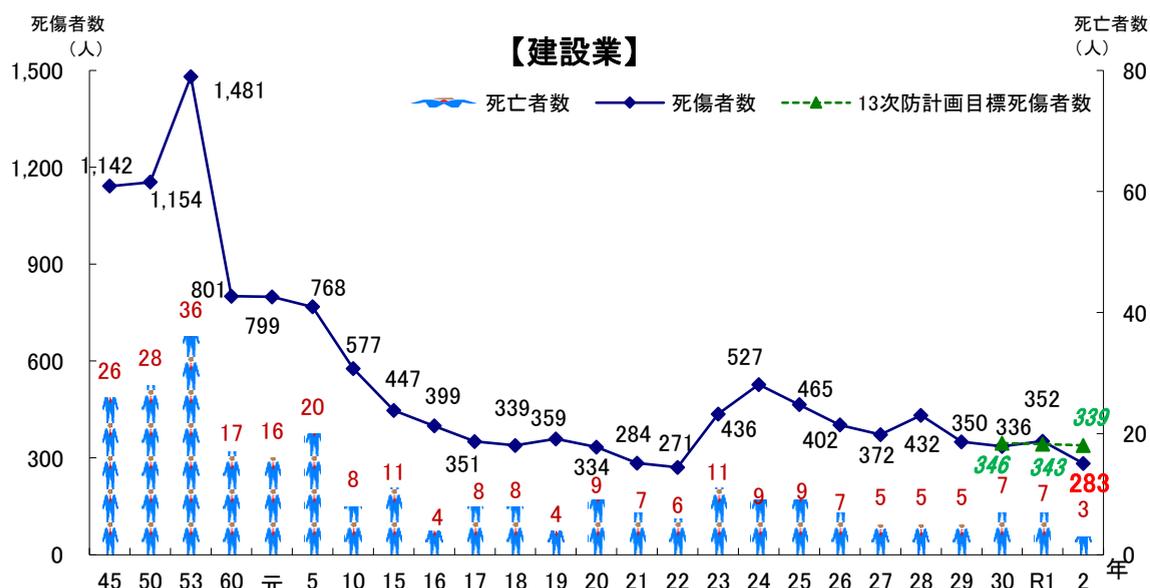
22.労働災害の推移と第13次労働災害防止計画 (平成30年～平成34年)死傷者数



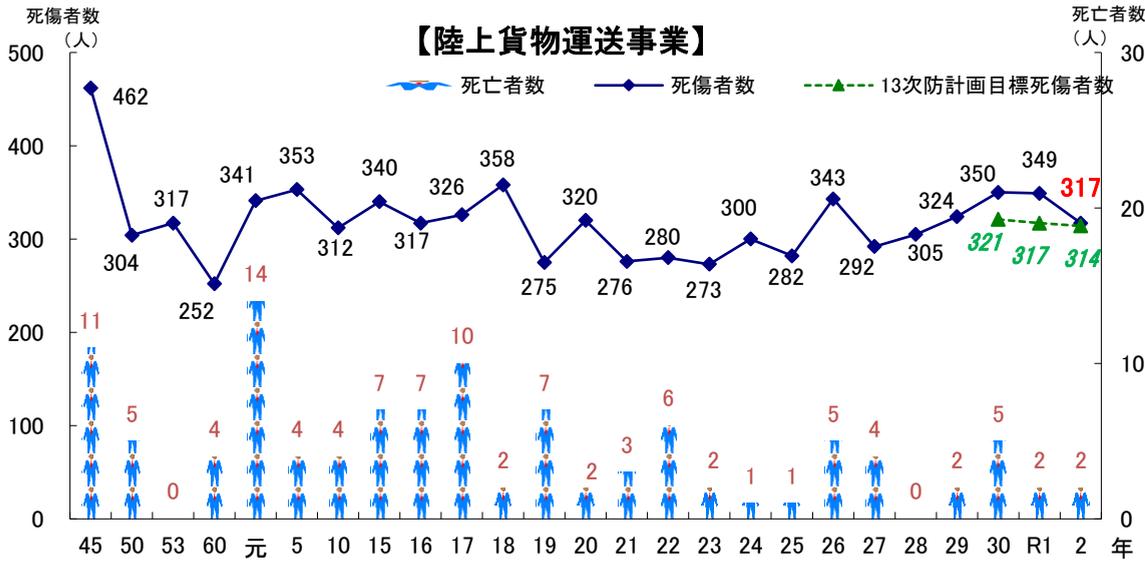
死傷者数は長期的に減少し、平成21年に2,078人と過去最少となったが、東日本大震災以降増加に転じ、平成25年以降は増減を繰り返し、令和2年は2,407人となった。
令和2年の死傷者数は、13次防目標の2,313人を94人上回った。
令和2年の死亡者数は15人(過去最少)となり、13次防目標の15人と同数であった。



死傷者数は長期的に減少し、平成23年には397人と過去最小となったが、その後は横ばいで、令和2年は464人と、13次防目標の459人を5人上回った。
令和2年の死亡者数は5人となり、13次防目標の0人を5人上回った。

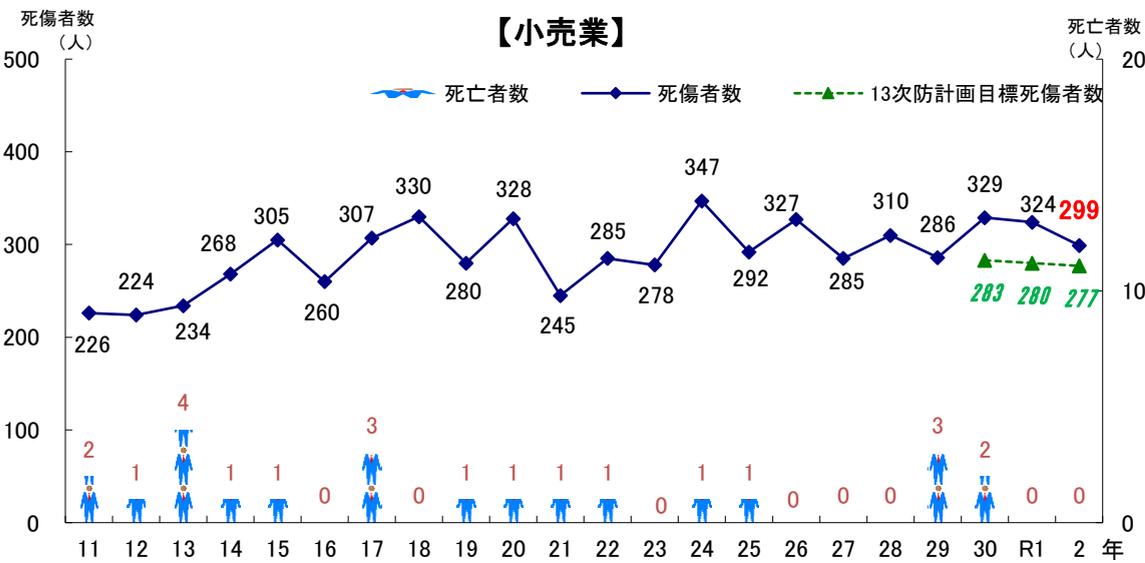


死傷者数は長期的に減少し、平成22年には271人と過去最少になったが、東日本大震災以降、平成24年までに527人まで急増し、その後減少傾向で推移し、令和2年は283人となり13次防目標の339人を56人下回った。
令和2年の死亡者数は3人(過去最少)となり、13次防目標の4人を1人下回った。



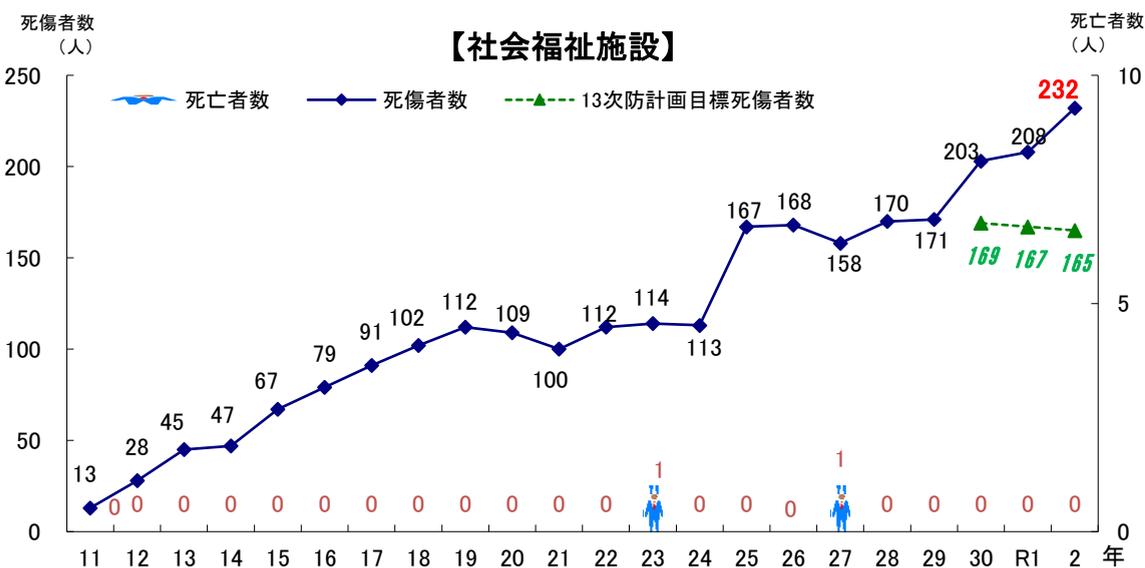
死傷者数は300人前後で増減を繰り返していたところ、令和2年は317人と、平成28年からの増加傾向を減少に転じさせたが、13次防目標の314人を3人上回った。

令和2年の死亡者数は2人となり、13次防目標の1人を1人上回った。



死傷者数は平成15年に300人を超え、その後、300人前後で推移し、令和2年は299人となり、13次防目標の277人を22人上回った。

令和2年の死亡者数は0人となり、13次防目標の2人を2人下回った。

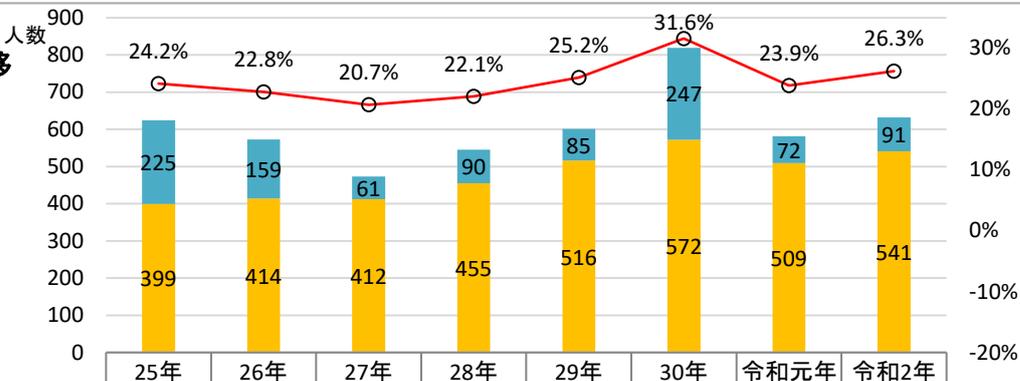


死傷者数は増加の一途で、令和2年は232人となり、13次防目標の165人を67人上回った。

令和2年の死亡者数は0人となり、13次防目標の0人と同数であった。

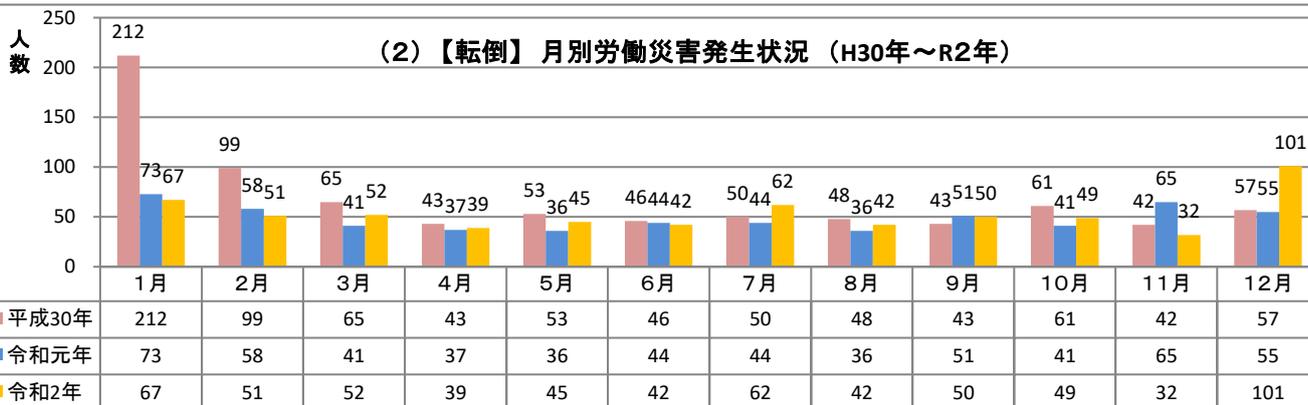
23.転倒災害の状況（令和2年）

(1) 転倒災害・年別推移
(H25年～R2年)



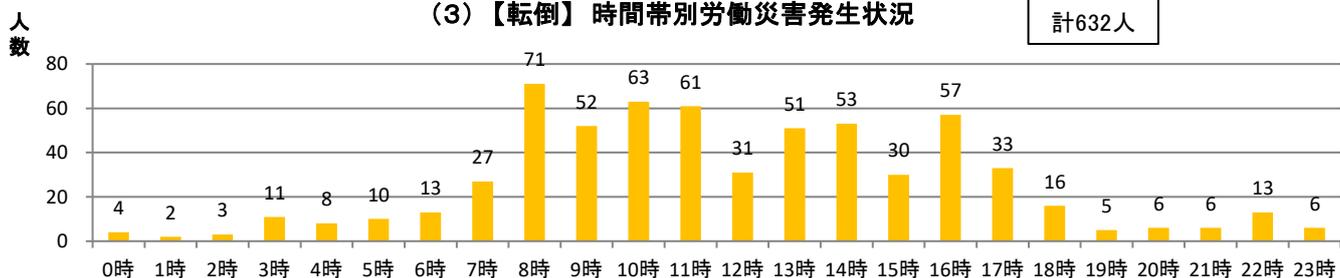
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
風雪等環境原因による転倒	225	159	61	90	85	247	72	91
風雪等以外による転倒	399	414	412	455	516	572	509	541
合計	624	573	473	545	601	819	581	632
全災害に占める転倒災害割合	24.2%	22.8%	20.7%	22.1%	25.2%	31.6%	23.9%	26.3%

(2) 【転倒】月別労働災害発生状況（H30年～R2年）

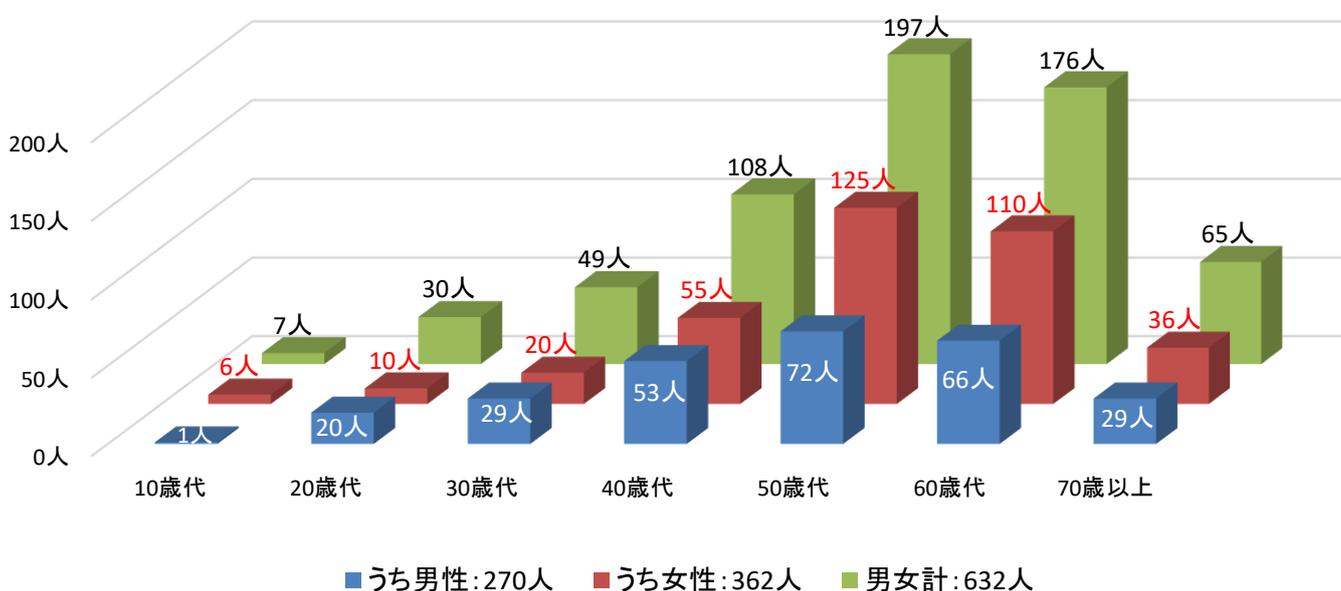


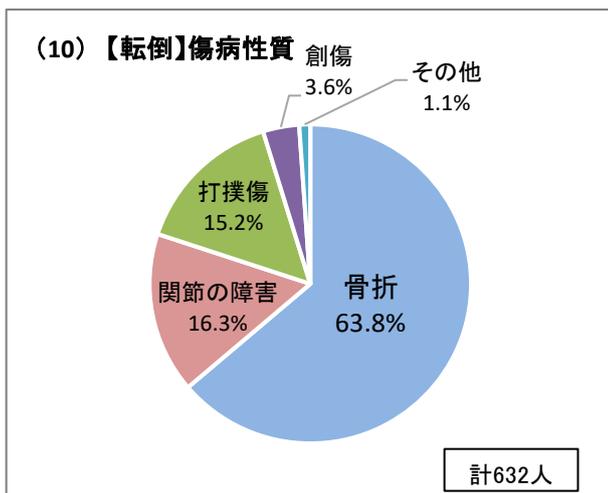
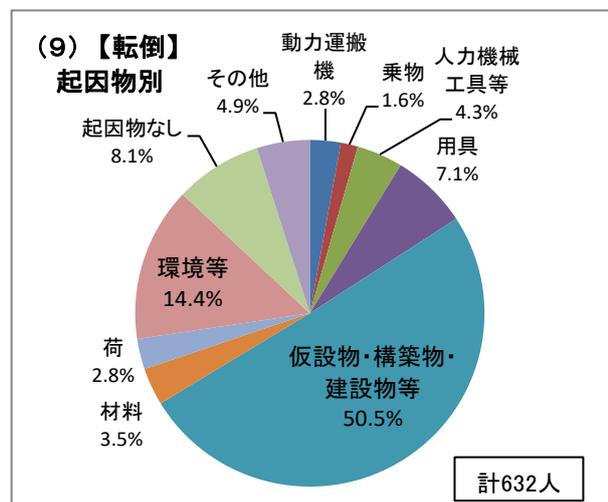
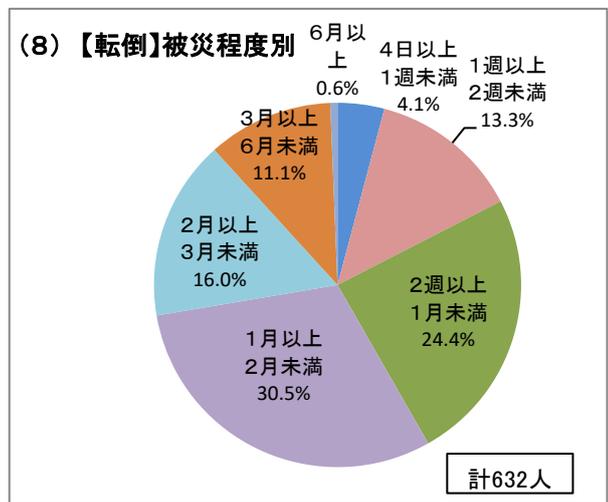
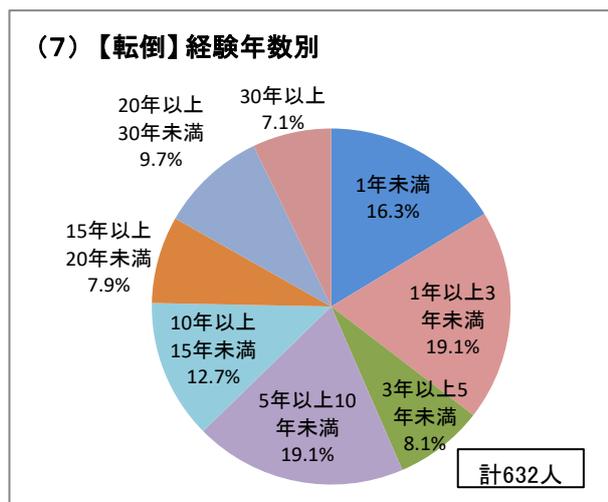
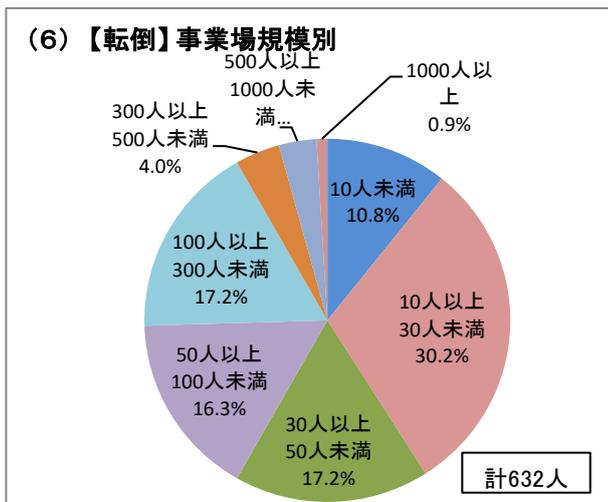
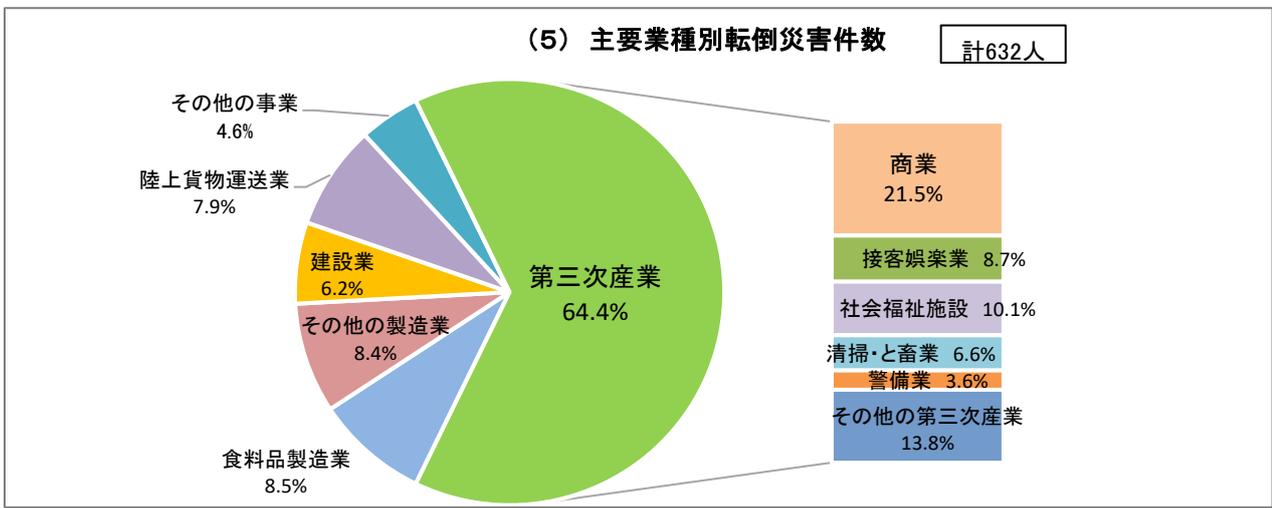
(3) 【転倒】時間帯別労働災害発生状況

計632人



(4) 【転倒】年齢別・男女別



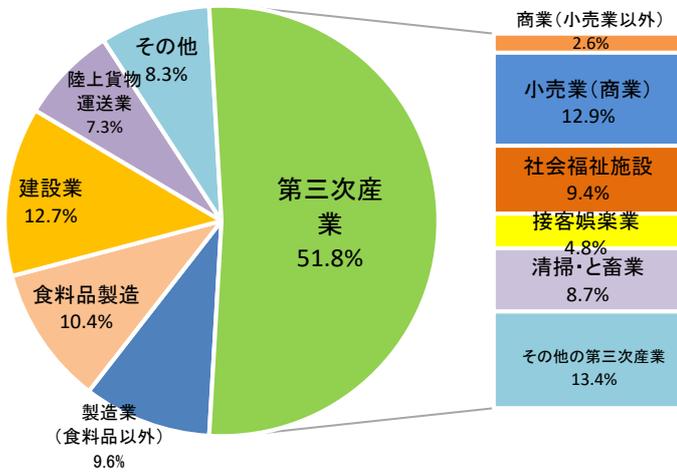


1. 令和2年の転倒災害発生件数は、前年比で51人(8.8%)増加しており、特に「風雪等環境原因による転倒」について19件増加している。全労働災害に占める転倒災害の割合も26.3%と前年よりも2.4%増加している。
2. 月別の発生状況は、12月に降雪量が多かったことから、積雪・凍結した路面での転倒により増加した。
3. 時間帯別では、日中の勤務時間帯の発生頻度が多い中であっても、積雪・凍結の影響により入社直後の午前8時台が最も多くなっている。
4. 年齢別では、50歳以上が全体の7割近くを占め、女性の発生件数が男性より3割程度多い状況となっている。
5. 業種別では、「第三次産業」が64.4%を占めている。また、「第三次産業」の内訳は商業21.5%、社会福祉施設10.1%等となっている。
6. 事業場規模別では、50人未満の事業場の割合が58.2%となっている。
7. 経験年数別では、3年未満の労働者の割合が29.4%となっている。
8. 休業見込み別では、転倒により休業見込みが1か月以上となるものの割合が58.2%となっている。
9. 起因物別では、「仮設物・構築物・建設物等」(通路、廊下、足場等に起因するもの)50.5%、「環境等」(積

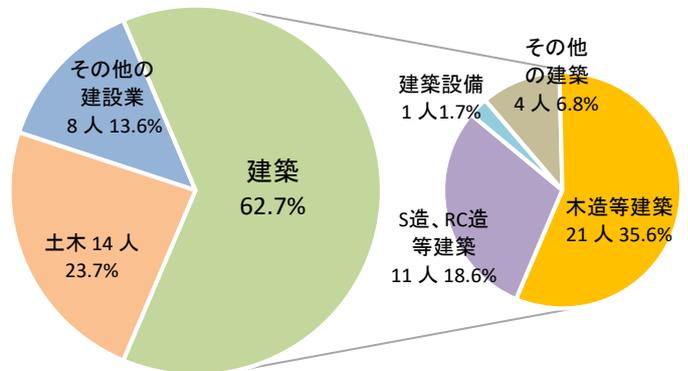
24.高年齢労働者※災害の発生状況（令和2年）

（※本分析においては、60歳以上を高年齢労働者として分析した。高年齢労働者災害：606人）

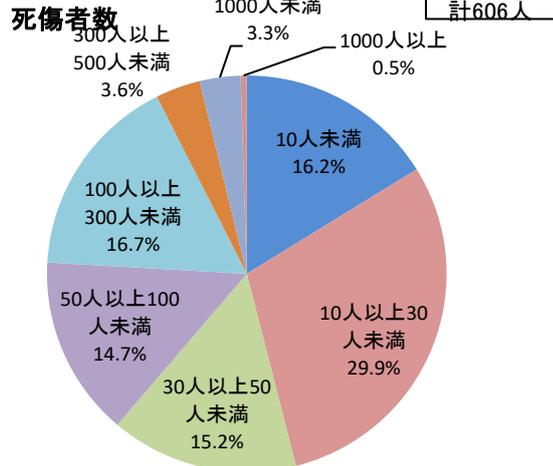
(1) 主要業種別高年齢労働者死傷者数606人



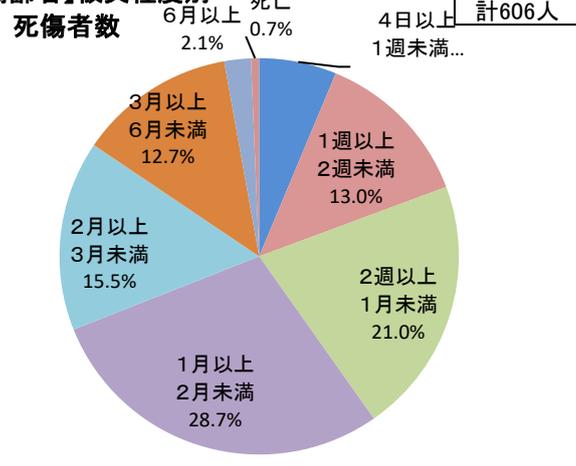
建設業77人



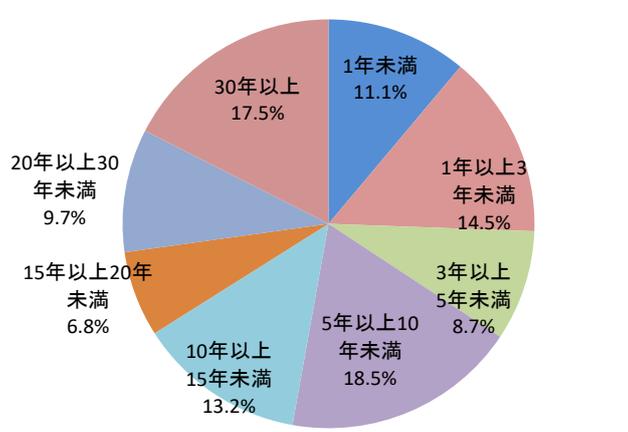
(2) 【高齢者】事業場規模別



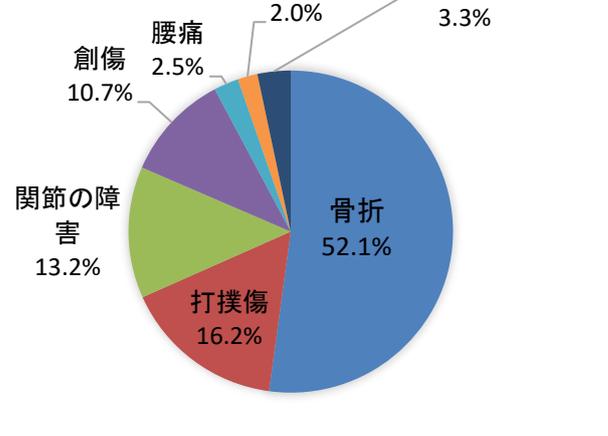
(3) 【高齢者】被災程度別

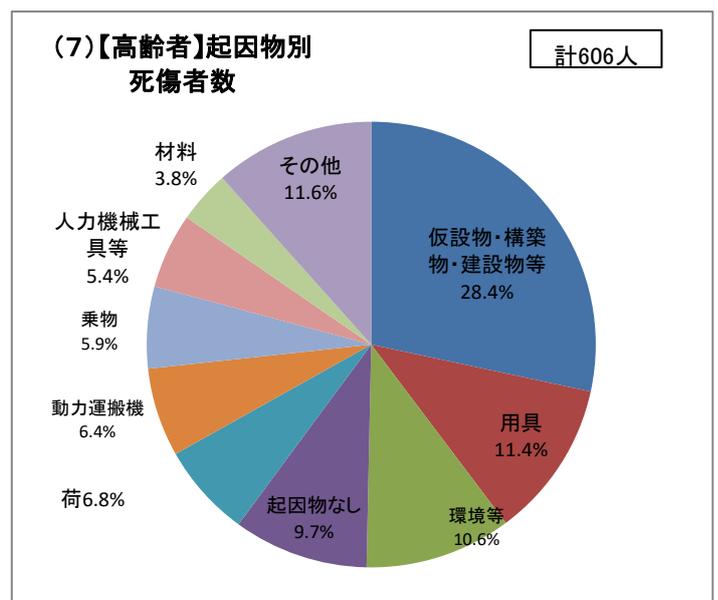
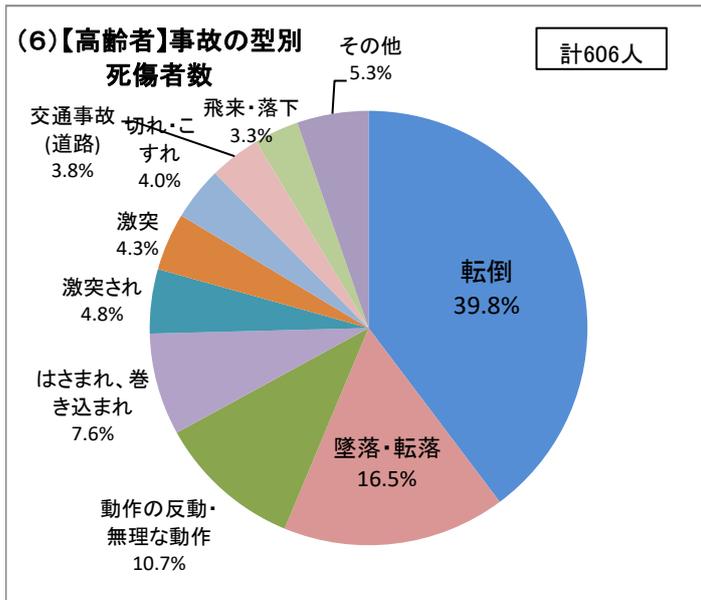


(4) 【高齢者】経験年数別



(5) 【高齢者】傷病性質別



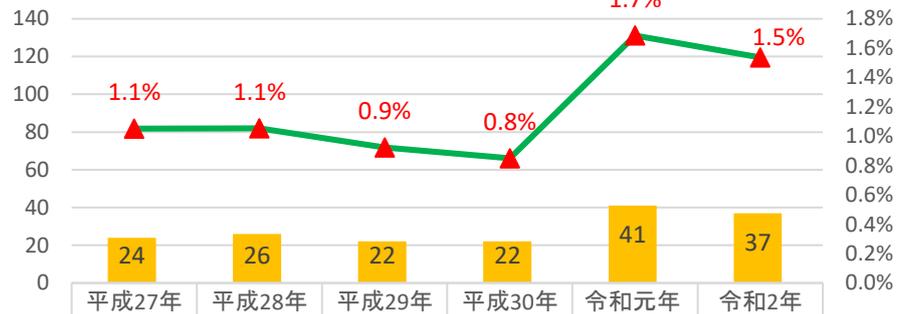


- 業種別では、「製造業」が20.0%（食料品製造業10.4%、食料品以外の製造業9.6%）と最も多く、次いで「商業」が15.5%（小売業12.9%、小売業以外2.6%）となっている。「第三次産業」は51.8%を占めており、特に「小売業」の占める割合が最も多く、次いで「社会福祉施設」12.9%となっている。
- 事業場規模別では、「10人以上30人未満」が29.9%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」16.7%、「10人未満」が16.2%の順となっている。50人未満の事業場で61.3%を占めている。
- 被災程度別では、「1月以上2月未満」が28.7%と最も多く、次いで「2週以上1月未満」が21.0%、「2月以上3月未満」15.5%の順となっている。休業1月以上が59.7%となっている。
- 経験年数別では、「5年以上10年未満」が18.5%と最も多く、次いで「30年以上」が17.5%、「1年以上3年未満」14.5%の順となっている。
- 傷病性質別では、「骨折」が52.1%と最も多く、次いで「打撲傷」16.2%、「関節の障害」が13.2%の順となっている。
- 事故の型別では、「転倒」が39.8%と最も多く、次いで「墜落・転落」が16.5%、「動作の反動・無理な動作」10.7%の順となっている。

25.外国人労働者災害の発生状況(令和2年)

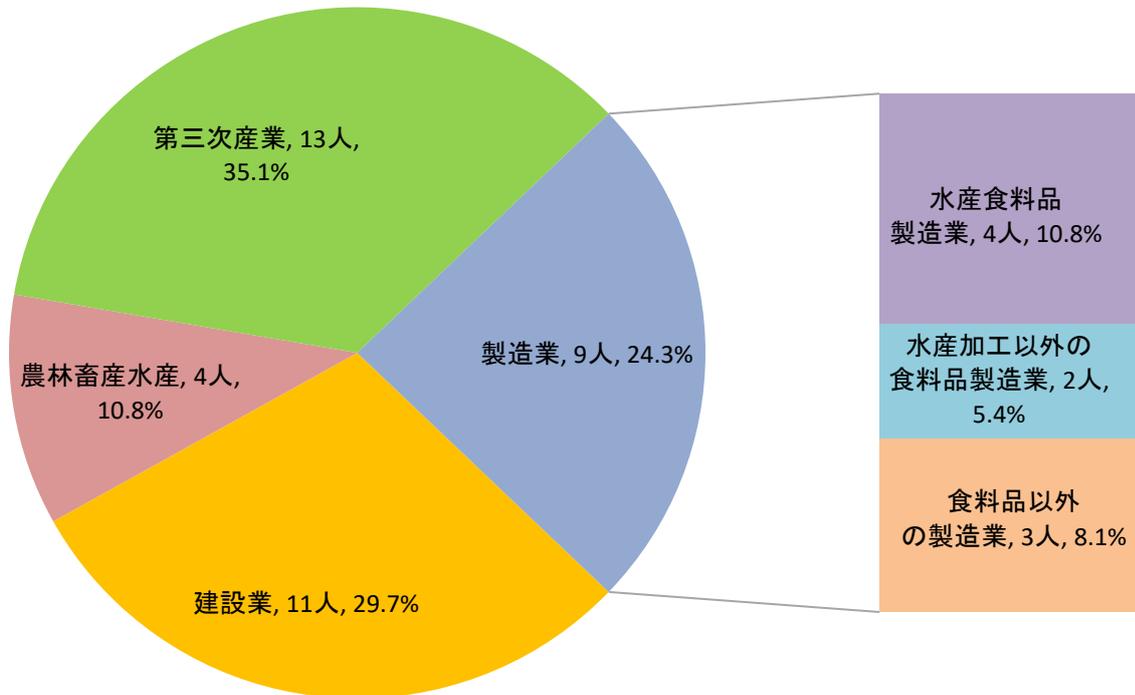
(外国人労働者災害:37人)

(1)年別推移【外国人労働者死傷者】

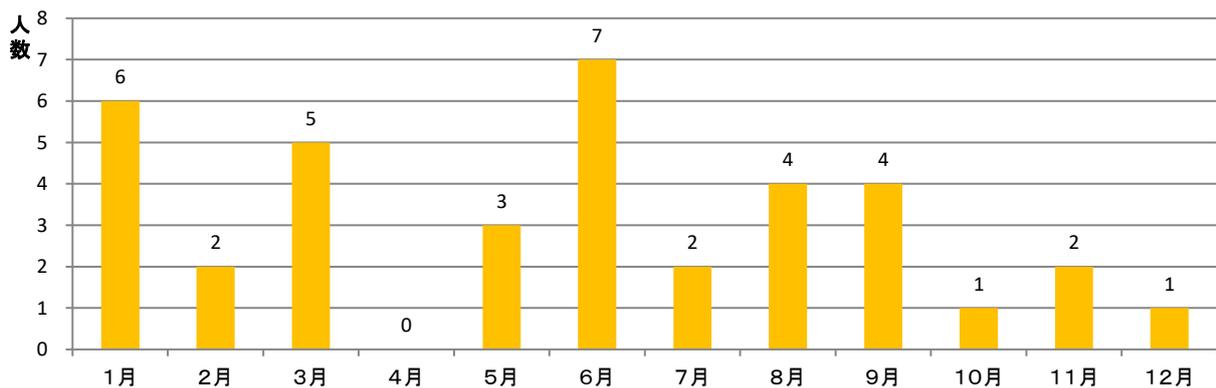


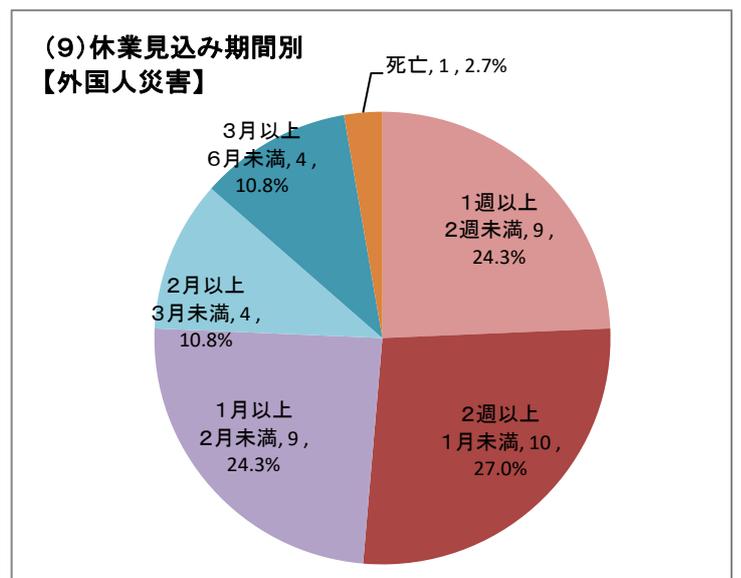
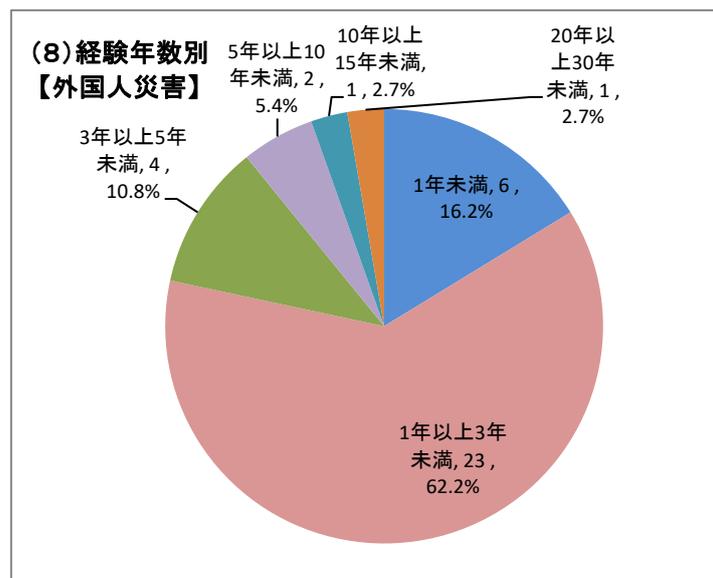
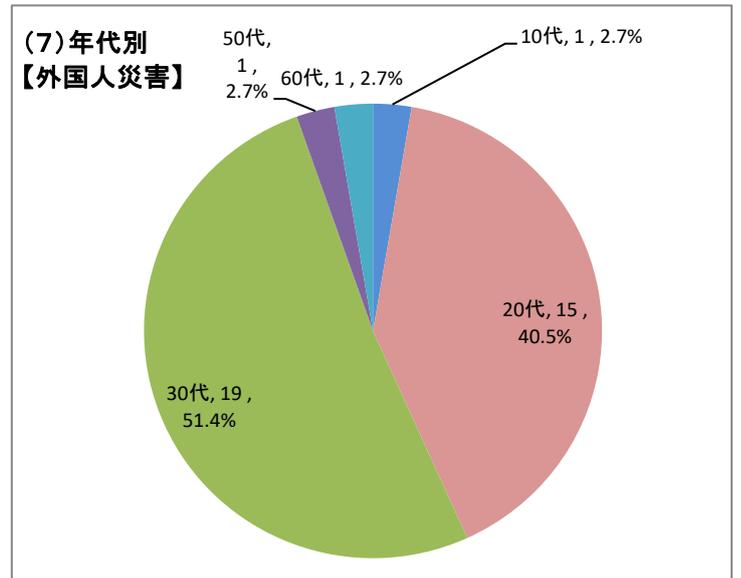
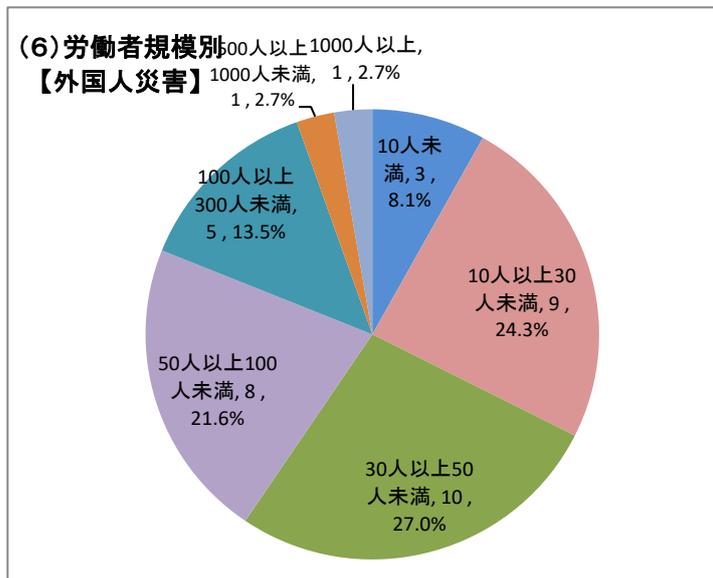
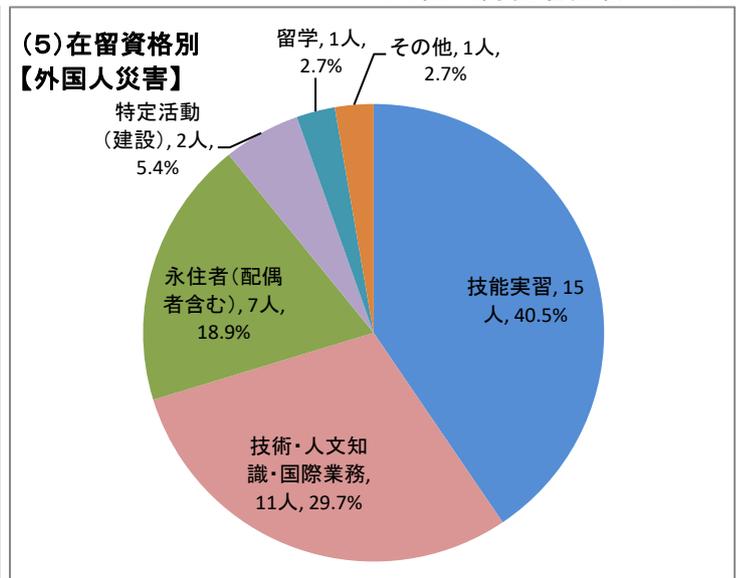
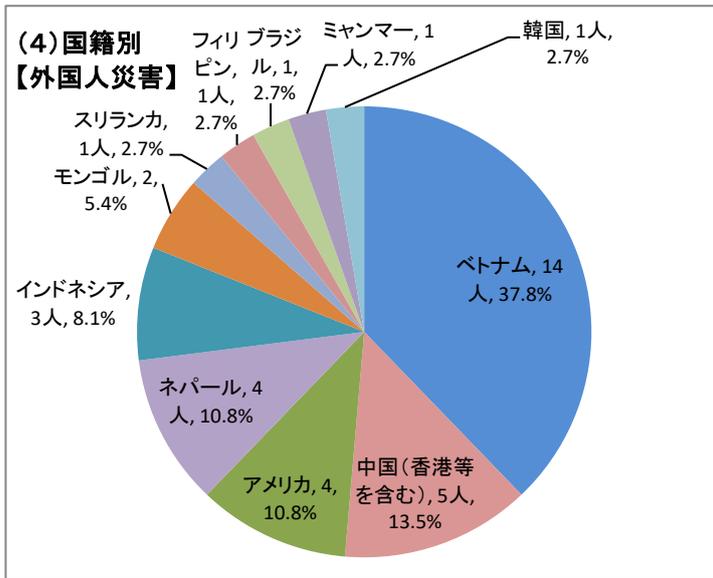
件数	24	26	22	22	41	37
災害総数	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432	2,407
災害総数に占める割合	1.1%	1.1%	0.9%	0.8%	1.7%	1.5%
外国人労働者数(各年10月末時点)	6,355	7,804	9,337	11,001	13,587	13,797

(2)業種別死傷者数【外国人労働者】37人



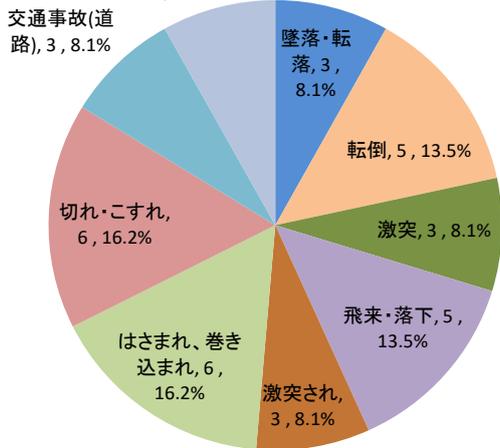
(3)月別労働災害発生状況【外国人災害】37人



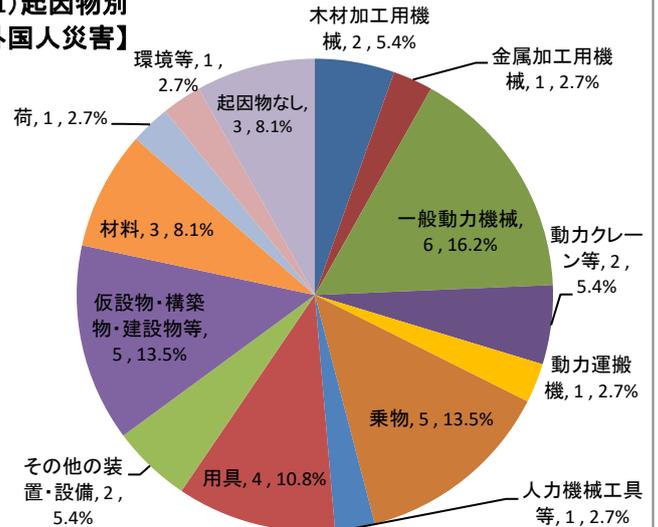


(10) 事故の型別
【外国人災害】

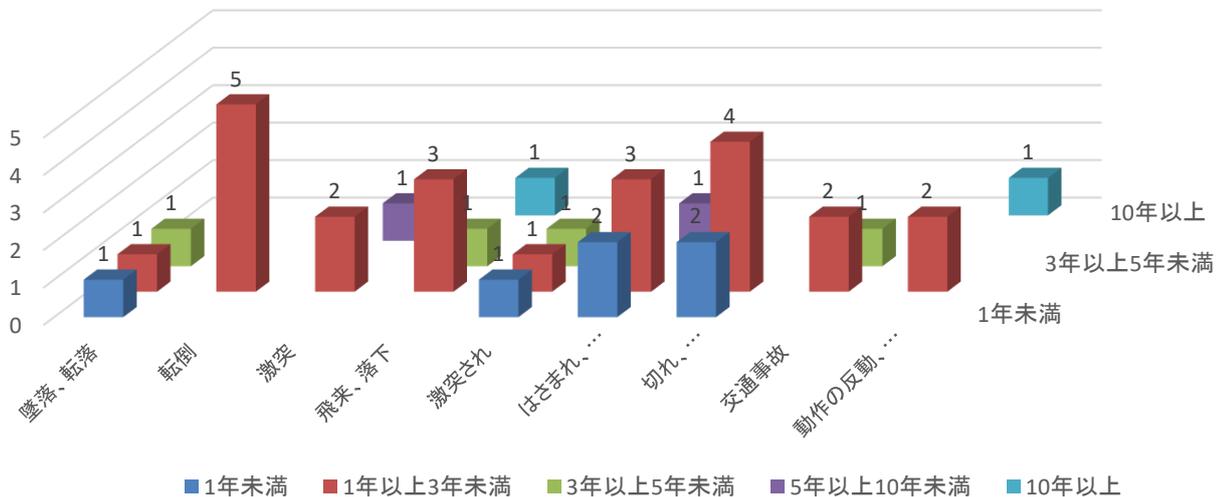
動作の反動・
無理な動作,
3, 8.1%



(11) 起因物別
【外国人災害】

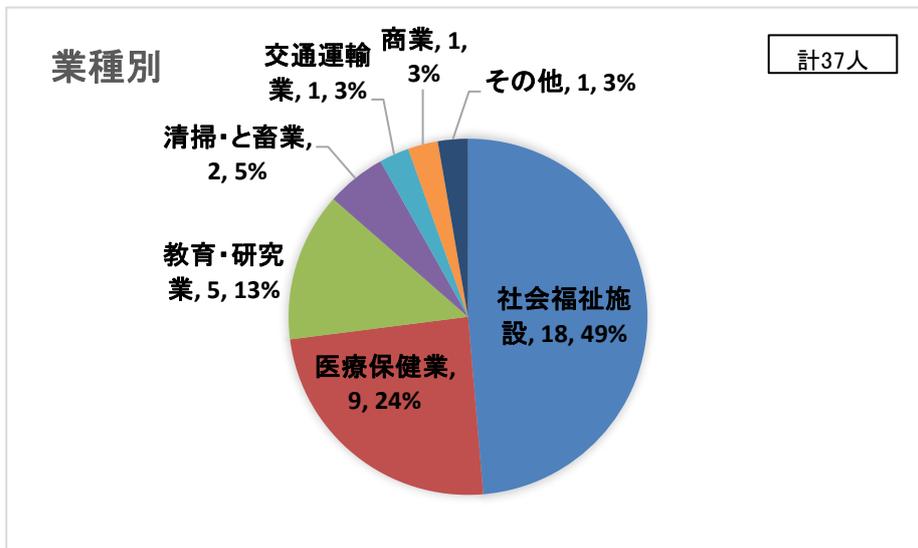
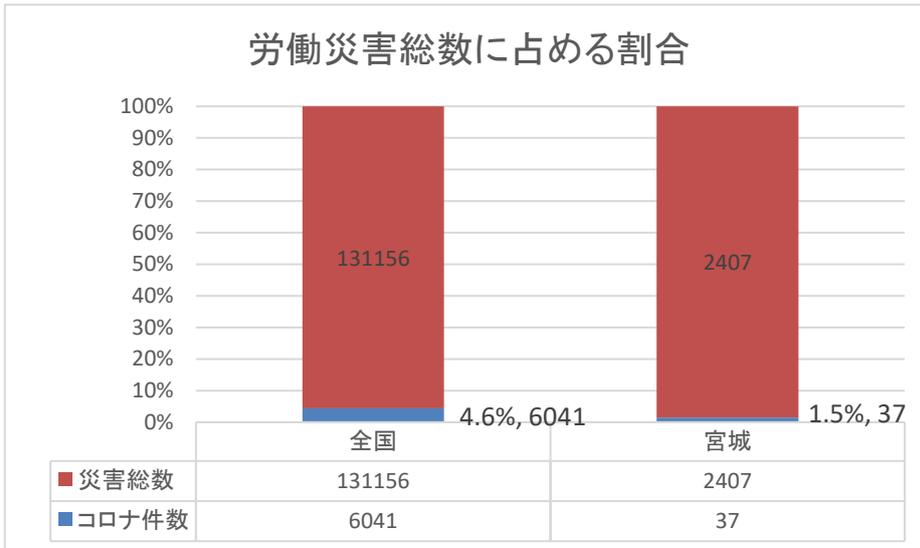


(12) 事故の型・経験期間別【外国人災害】



1. 発生件数は、前年比で4人(9.8%)減少している。、全労働災害に占める割合は1.5%と前年よりも0.2%減少した。
2. 業種別にみると、「建設業」が29.7%、「製造業」が24.3%を占めている。
3. 在留資格別でみると、「技能実習」が40.5%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が62.2%を占めている。
5. 事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」「切れ・こすれ」がそれぞれ16.2%と最も多く、次いで「転倒」「飛来・落下」がそれぞれ13.5%の順となっている。
6. 経験年数「1年以上3年未満」の「転倒」「はさまれ、巻き込まれ」「切れ・こすれ」「飛来・

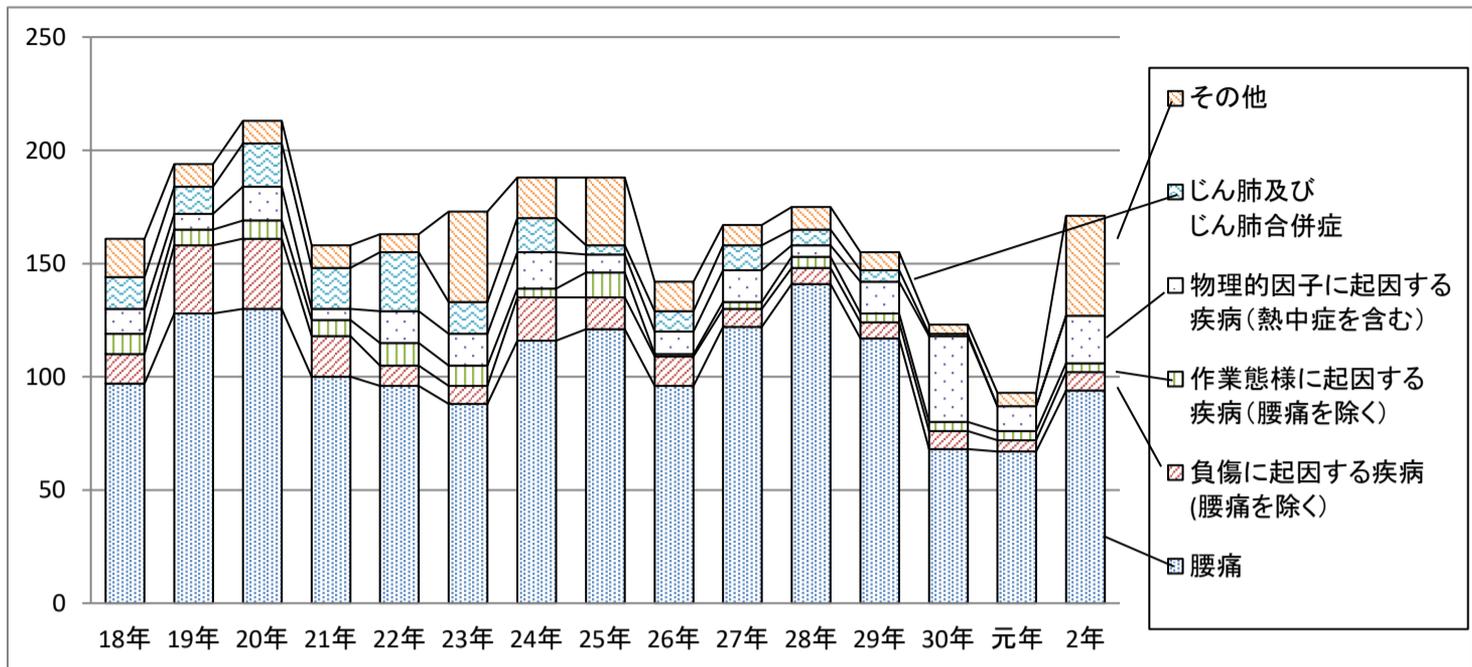
26.新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況(令和2年)



1. 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況は、全業種の1.5% (37件)となった。
2. 業種別では、社会福祉施設が49%と最も多く、次いで医療保険業が24%、教育・研究業が13%となっている。

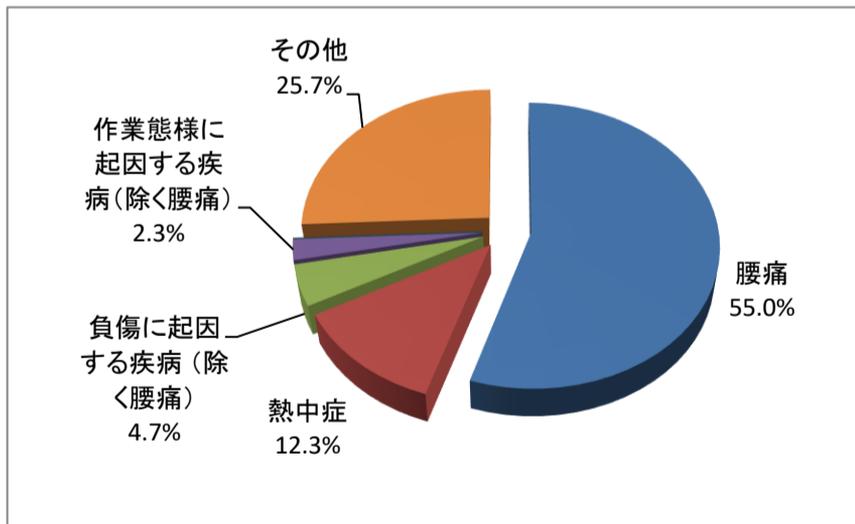
【労働衛生関係】

1. 業務上疾病年別推移



	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
腰痛	97	128	130	100	96	88	116	121	96	122	141	117	68	67	94
負傷に起因する疾病 (腰痛を除く)	13	30	31	18	9	8	19	14	13	8	7	7	8	5	8
作業態様に起因する疾病 (腰痛を除く)	9	7	8	7	10	9	4	11	1	3	5	4	4	4	4
物理的因子に起因する 疾病(熱中症を含む)	11	7	15	5	14	14	16	8	10	14	5	14	38	11	21
じん肺及びじん肺合併症	14	12	19	18	26	14	15	4	9	11	7	5	1	0	0
その他	17	10	10	10	8	40	18	30	13	9	10	8	4	6	44
疾病総数	161	194	213	158	163	173	188	188	142	167	175	155	123	93	171

令和2年 疾病種類別比率

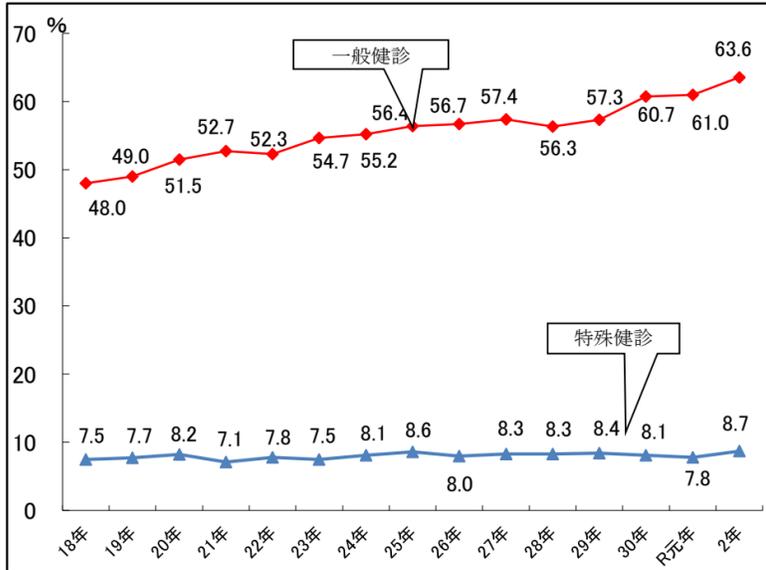


	疾病者数	構成比・%
腰痛	94	55.0%
熱中症	21	12.3%
じん肺及び じん肺合併症	0	0.0%
負傷に起因する疾病 (除く腰痛)	8	4.7%
作業態様に起因する 疾病(除く腰痛)	4	2.3%
その他	44	25.7%
合計	171	100%

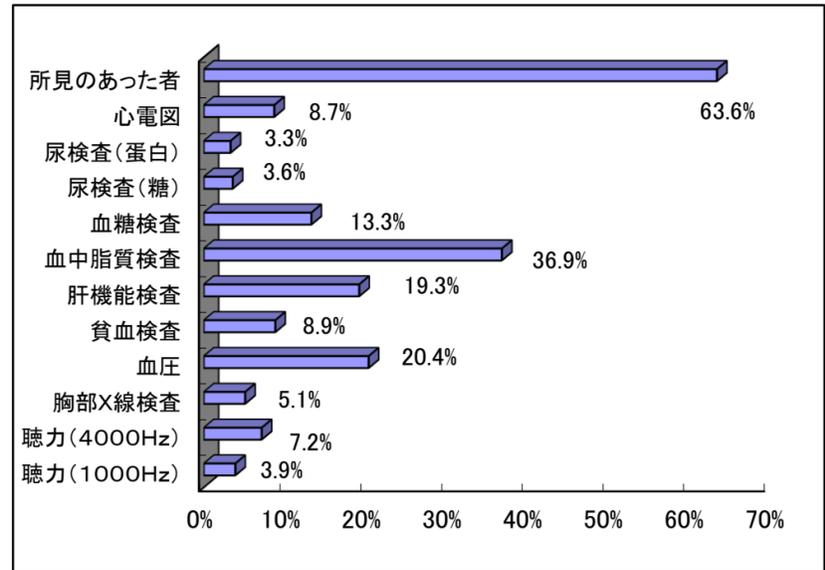
1. 近年の業務上疾病の発生状況は、平成20年の年間213人をピークとし、その後は増減を繰り返しながらも減少傾向を示していたが、令和2年は171人と増加した。
2. 令和2年に発生した疾病の種類別にみると、腰痛が94件(55.0%)と最も多く、次いでその他の44件(25.7%)、熱中症が21件(12.3%)、負傷に起因する疾病(除く腰痛)が8件(4.7%)となっている。なお、その他のうち37件は新型コロナウイルス感染によるものとなっている。

2. 健康診断有所見者の推移

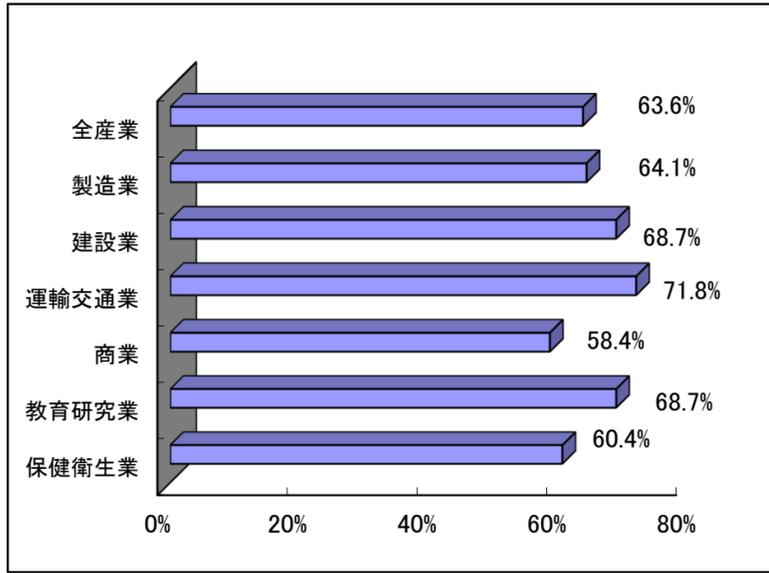
健康診断種類別・有所見率の推移



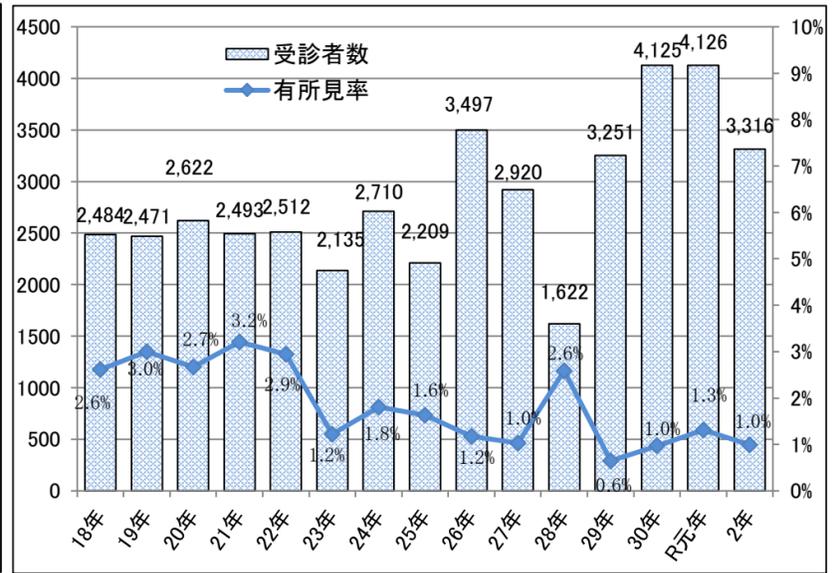
令和2年 項目別・一般健診 有所見率



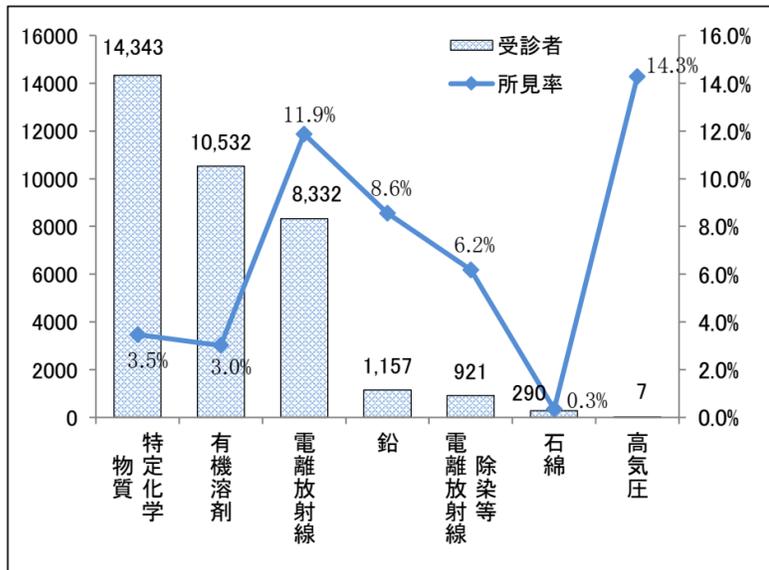
令和2年 業種別・一般健診 有所見率



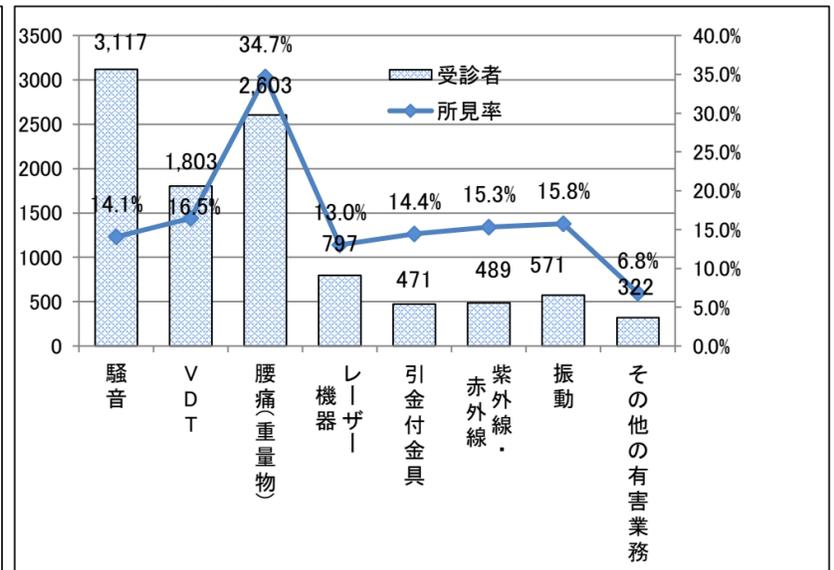
じん肺健診 受診者数・有所見率の推移



令和2年 特殊健診 受診者数・有所見率



令和2年 指導勧奨による特殊健診 受診者数・有所見率



1 定期健康診断（一般健診）の実施結果

- ① 有所見率は増加傾向で推移し、令和2年は63.6%と10年前と比べて11.3%の増加となっている。
- ② 健診項目別有所見率では、血中脂質検査が36.9%と最も高く、次いで血圧、肝機能検査、血糖検査の順となっている。
- ③ 業種別の有所見率では、運輸交通業、建設業、教育研究業で高率となっている。

2 じん肺健康診断の実施結果

- ① 受診者数は、平成29年以降3～4千人台で推移し、令和2年は3,316人であった。
- ② 有所見率は低下傾向にあり、近年は1%前後で推移している。令和2年の有所見率は、1.0%となっている。

3 特殊健康診断及び指導勧奨による特殊健康診断の実施結果

- ① 令和2年の特殊健康診断の受診者数は特定化学物質が最も多く、次いで有機溶剤、電離放射線の順となっている。有所見率は、高気圧が14.3%と最も多く、次いで、電離放射線、鉛の順になっている。
- ② 令和2年の指導勧奨による特殊健康診断の受診者数は、騒音が3,117人と最も多く、次いで腰痛（重量物）、VDTの順となっている。有所見率では、腰痛（重量物）が34.7%と最も高く、次いでVDT、振動の順となっている。



